

平成 29 年 度

仙台市一般会計・特別会計(公営企業  
会計を除く。)歳入歳出決算及び仙台市  
土地開発基金運用状況審査意見書

仙台市監査委員



H30 監監第 661 号  
平成 30 年 8 月 22 日

仙台市長 郡 和 子 様

仙台市監査委員	寺 田 清 伸
同	須 藤 裕 州
同	倉 林 千 枝 子
同	赤 間 次 彦

#### 決算審査意見の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 29 年度仙台市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書並びに平成 29 年度仙台市土地開発基金運用状況報告書を審査したので，別紙のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 平成29年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概況等	6
1	総 括	6
	(1) 行財政運営方針等	6
	(2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況	9
2	一般会計歳入歳出決算	10
	(1) 概 況	10
	(2) 歳 入	10
	① 財源別決算状況	11
	② 款別決算状況	12
	③ 不納欠損額	22
	④ 収入未済額	23
	(3) 歳 出	24
	① 款別決算状況	24
	② 人件費の決算状況	32
	③ 他会計への繰出金の状況	32
3	特別会計歳入歳出決算	34
	(1) 概 況	34
	(2) 会計別決算状況	36
	(3) 繰入金・繰出金	42
	(4) 市 債	42
4	債務負担行為	44
5	財 産	46

平成29年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

第1 審査の対象 ..... 97  
第2 審査の期間 ..... 97  
第3 審査の方法 ..... 97  
第4 審査の結果 ..... 97  
第5 運用の状況 ..... 97

凡 例

- 1 各図表中に用いた数値は、表示単位未満を四捨五入して表示した。したがって、合計と内訳の合算額及び増減額と増減額算定対象額の差額が一致しない場合がある。また、文中に用いた金額は、表中に金額がある場合は当該金額を、表中に金額がない場合は原数値を、それぞれ万円単位で表示して、単位未満を切り捨てた。
- 2 比率は、原則として原数値によって算出し、小数点第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 3 「収入率」は、調定額に対する決算額の割合、「執行率」は、予算現額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「－」 …… 該当数値がないもの、算出不能なもの又は1000%以上の増減率等の無意味なもの
  - 「0」 …… 零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「0.0」 …… 比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
  - 「△」 …… 負数又は減数

# 平成29年度仙台市一般会計・特別会計（公 営企業会計を除く。）歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 平成29年度 仙台市一般会計歳入歳出決算
- 平成29年度 仙台市都市改造事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 仙台市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 仙台市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 仙台市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 仙台市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 仙台市公債管理特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 仙台市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 仙台市新墓園事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 仙台市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成29年度 仙台市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類，歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書

平成29年度 仙台市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成30年7月2日から同年8月20日まで

## 第3 審査の方法

審査は，平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書について，計数の正確性，支出命令等との符合，収支の適法性等に関して，関係局長等からの説明聴取等の方法により実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された平成29年度一般会計・特別会計歳入歳出決算，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書は，いずれも関係法令に準拠して作成されており，かつ，それらの計数は証書類と符合し正確であり，予算執行状況についても，おおむね適正であると認める。

なお，当年度の決算の概況等は「第5 決算の概況等」のとおりであるが，留意を要する事項等について概括すると，次のとおりである。

## (1) 一般会計の決算について

歳入は前年度に比べ6.7%、327億3,448万円増加して5,213億7,333万円となり、歳出は前年度に比べ6.6%、314億4,560万円増加して5,078億1,274万円となった。その結果、形式収支で135億6,059万円、実質収支で35億8,364万円の黒字となった。また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では、3億2,716万円の黒字となった。

歳入面では、歳入の根幹をなす市税が、納税義務者数や給与所得の増加、震災による雑損控除の適用額の減少等によって個人市民税が増加したこと等により、前年度に比べ1.4%、26億3,435万円の増加となった。また、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う税源移譲までの経過措置により県民税所得割臨時交付金210億2,848万円、分離課税所得割交付金1億6,146万円がそれぞれ皆増したほか、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う教育費国庫負担金（学校管理費等）の増加等により国庫支出金12.8%、94億5,167万円、東部復興道路整備の進捗に伴う東日本大震災復興交付金基金繰入金の増加等により繰入金39.5%、79億1,098万円、臨時財政対策債の増加等により市債12.9%、55億7,183万円、輸入額の増加等により地方消費税交付金7.2%、13億9,157万円がそれぞれ増加した。このほか、県支出金4.3%、9億8,575万円、株式等譲渡所得割交付金153.8%、3億1,449万円、自動車取得税交付金38.2%、2億5,700万円、使用料及び手数料1.2%、1億7,736万円、地方特例交付金28.8%、1億6,819万円、配当割交付金43.7%、1億5,495万円がそれぞれ増加した。一方、高速鉄道事業会計貸付金（元金）収入の皆減等に伴う貸付金元利収入の減少等により諸収入が、前年度に比べ29.6%、114億7,605万円の大幅な減少となった。また、復興事業の進捗に伴い前年度の繰越明許費繰越財源が減少したこと等により繰越金33.3%、52億8,818万円が減少した。このほか、地方交付税2.0%、5億4,727万円、財産収入2.6%、1億4,752万円がそれぞれ減少した。

不納欠損額は、前年度に比べ29.2%、1億4,664万円増加して6億4,815万円となっている。また、収入未済額は、前年度に比べ10.6%、5億6,203万円減少して47億4,905万円となっている。不納欠損額及び収入未済額の多くを占める市税については、徹底した財産調査等による滞納整理の強化により、収入率は、0.3ポイント上昇して98.2%となり、6年連続で通算4.7ポイント上昇した。負担の公平性及び歳入確保のため、引き続き不納欠損処分の慎重かつ厳正な取扱いを行うとともに、積極的な滞納債権の回収を通じた収入未済額の縮減に努めることを望むものである。

他方、歳出面では、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う給与等の増加等により教育費が前年度に比べ108.6%、437億8,025万円増加した。また、子ども・子育て支援新制度に要する経費や老人福祉施設建設費補助金の増加等により健康福祉費2.3%、40億3,239万円、道路新設改良事業費や都市改造事業特別会計繰出金の増加等により土木費3.8%、24億1,122万円がそれぞれ増加した。一方、高速鉄道建設基金積立金の減少等により総務費18.3%、85億4,232万円、市債の償還額の減少等により公債費5.8%、35億223万円、葛岡工場施設整備費の皆減等により環境費12.7%、25億3,880万円、土木施設災害復旧費の減少等により災害復旧費38.2%、20億2,436万円、中小企業融資預託金の減少等により経済費8.4%、18億9,640万円がそれぞれ減少した。



当年度末の市債残高を見ると、臨時財政対策債166億8,197万円、消防債16億778万円が増加したこと等により、前年度に比べ0.8%、63億3,885万円増加して8,475億8,892万円となっている。臨時財政対策債を除いた市債残高は5,928億7,914万円で、前年度6,032億2,226万円に比べ103億4,311万円（1.7%）の減少となっているが、市債残高が依然として多額で推移していることから、将来世代に過度な負担を強いることのないよう、適正な市債管理に努める必要がある。

## (2) 特別会計の決算について

10会計の合計で歳入は前年度に比べ1.3%、40億4,926万円減少して3,190億7,326万円となり、歳出は前年度に比べ1.6%、51億7,282万円減少して3,106億31万円となった。その結果、形式収支で84億7,294万円、実質収支で62億2,748万円の黒字となり、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支では9億6,654万円の黒字となった。

また、実質収支において、国民健康保険事業特別会計、駐車場事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の6会計で黒字となっており、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の4会計で収支が同額となっている。なお、国民健康保険事業特別会計で実質収支が黒字となった主な要因は、前年度と同様に国から被災自治体への財政支援が実施されたことによるものである。

市債発行額は4会計で375億8,960万円であり、前年度に比べ1.1%、3億9,370万円の増加となったが、これは、中央卸売市場事業特別会計において製氷・F級冷蔵庫棟改築工事のための市債の発行額が増加したこと等によるものである。

特別会計の不納欠損額は、前年度に比べ18.7%、3億5,251万円減少して15億2,824万円となった。また、収入未済額は、前年度に比べ23.8%、8億5,066万円減少して27億3,023万円となっている。収入未済額の多くを占める国民健康保険料については、正職員、嘱託職員、催告センターが滞納金額に応じた明確な役割分担のもとで滞納整理に取り組んだことや低所得者世帯等に対して減免制度を積極的に勧奨したことで保険料の納付へとつなげたこと等により、収入率は、2.7ポイント上昇して84.7%となり、7年連続で通算18.5ポイント上昇した。国民健康保険制度の改正により、平成30年4月からは、制度の安定化を図るため、都道府県が財政運営の責任主体とはなるが、市町村が制度運営の担い手になることには変わりはなく、国民健康保険財政の健全化と負担の公平性の観点から、引き続き、収入率向上に向け、積極的に取り組むことを望むものである。

## (3) 総括

平成29年度の決算は、一般会計において、県費負担教職員に係る権限移譲に伴い、前年度から歳入で327億円、歳出で314億円増加し、前年度より決算規模が拡大している。

平成30年1月に試算された中期財政見通しでは、平成31年度から平成33年度までの3年間で約812億円の財源不足が見込まれており、収支差解消のための財源対策には限りがあること

から、中長期的な財政運営を見据えた財政運営の健全化に努める必要がある。

歳入の根幹をなす市税収入は、固定資産税収入の増加や滞納整理への取組み強化等により前年度を上回った。市税収入の確保は、行財政運営の要であることから、若年層の定住の促進、交流人口の拡大、地域経済の活性化等の税源涵養に係る施策の推進に今後とも期待するものである。

収入率の向上は、市民負担の公平性を維持することからも、欠かせない取組みである。市税は徹底した財産調査等による滞納整理の強化により、収入率が昭和25年の地方税法施行以来、最高を更新した。また、国民健康保険料は正職員、嘱託職員、催告センターが滞納金額に応じた明確な役割分担のもとで滞納整理に取り組んだこと等により、収入率が前年度を上回った。引き続き両部門をはじめとした収入項目を所管する庁内各部門の職員の知識やスキルの向上に努め、収納対策を強化し、収入率の更なる向上に努める必要がある。

また、市税や国民健康保険料以外の本市の債権についても、平成29年4月より施行されている仙台市債権管理条例に基づく統一された枠組みによって、全庁的な債権管理の取組みを進めるほか、保有資産の処分や活用、広告収入の拡充等による更なる歳入の確保にも積極的に取り組むことが重要となる。

一方、高まる保育需要や高齢化の更なる進展による社会保障関係費の増加、インフラを含む公共施設の長寿命化対策及び更新に要する経費の増加等の課題が山積していることに加え、市役所本庁舎建替え等の新しい課題への対応も迫られており、今後、一層厳しい財政運営を強いられることが想定される。このため、中長期的視点や経済性・有効性・効率性の観点から既存事業について見直しや重点化を行うこと、公共施設の計画的な保全による後年度負担の縮減等、積極的に歳出削減に取り組むことが重要である。

こうした中で、平成28年3月に策定された「仙台市行財政改革推進プラン2016」では、将来を見据えた攻めの行財政運営、市民とともに行うまちづくり、職員の力を最大限生かした市政運営の3つの実施方針の下に行財政改革を推進することとしている。同計画が策定されて2年余りが経過しているが、本市の持続的発展のためには、これらの方針に基づく取組みの効果の適切な検証を行い、同計画の着実な実施に取り組むことにより、歳出削減を図り、財源を創出して、効率的・効果的な行財政運営に努める必要がある。

平成29年6月に地方自治法の一部が改正され、地方公共団体における適正な事務処理の確保を図るため、平成32年4月1日を施行日として、指定都市の市長は、内部統制に関する方針を定め、これに基づき必要な体制を整備しなければならないものとされた。内部統制体制は、地方公共団体における事務が適切に実施され、住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、事務を執行する主体である長自らが、行政サービスの提供等の事務上のリスクを評価及びコントロールし、事務の適正な執行を確保する体制のことであり、本市における事務処理が適正に行われるよう、着実に内部統制体制の整備に取り組んでいく必要がある。

東日本大震災の発生から7年が経過した。本市が取り組んできた震災復興計画は、平成28

年3月をもって計画期間が終了したものの、心のケアを含む被災者健康支援や、住まい再建後の被災者の孤立防止やコミュニティの活性化については、長期的に支援を行っていく必要がある。また、東部地域移転跡地利活用推進や蒲生北部地区復興再整備など、暮らしや経済の再建に向けた取組みや、安全・安心確保の取組みである東部復興道路整備や津波避難道路整備については、着実な事業の実施が求められる。さらに、震災の被災状況や復旧・復興の過程を後世に伝えるとともに、本市における震災の経験や知見を国内外に向けて発信する取組みの推進が望まれるところである。

本市においては、東日本大震災以降増加基調が続いている人口も、数年後には減少に転じ、65歳以上人口も4分の1を超える可能性が指摘されており、これに伴う地域経済の規模の縮小、税収の減少が懸念されている。その一方で、社会保障関係費の増加や、公共施設の長寿命化対策及び更新に要する経費の増加が見込まれるほか、市役所本庁舎建替え等に要する経費も必要となってくる。このような状況の中で本市が持続的な発展をしていくためには、行財政運営の基盤となる財源の確保が肝要となる。そのためには、本市経済の中核を担う中小企業への支援や起業の促進、企業誘致による雇用の創出等の地域経済の強化に加え、杜の都に象徴される豊かな都市環境や、歴史、文化といった本市の強みを生かした交流人口の拡大、若年層の定住の促進等、税源涵養に係る取組みを積極的に実施する必要がある。

本市は、平成元年に政令指定都市に移行して30年目という節目の年を迎えたが、現行の基本計画が平成32年度で終了を迎えることから、それも含めた新たな総合計画の策定が必要になっているところである。総合計画は、長期的視点のもと、市政全般にわたる施策を体系的に定めたものであることから、その策定に当たっては、現行計画に掲げた取組みについて検証するほか、本市の将来を見据えた施策について十分検討を行い、今後の行財政運営の推進につなげていくことを望むものである。

## 第5 決算の概況等

### 1 総 括

#### (1) 行財政運営方針等

平成29年度の国の予算は、「平成29年度予算編成の基本方針」（平成28年11月29日閣議決定）に基づき、財政健全化への着実な取組みを進める一方、一億総活躍社会の実現のための施策や成長戦略の鍵となる研究開発など、重要な政策課題について必要な予算措置を講じるといった考え方に沿って編成された。

平成29年度の地方財政計画においては、通常収支分については、歳出面においては、一億総活躍社会の実現や地方創生、公共施設等の適正管理に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組みと基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成28年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。また、東日本大震災分については、復旧・復興事業及び全国防災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、所要の事業費及び財源を確保することとされた。

本市の平成29年度予算においては、堅調に推移してきた市税収入の伸びに鈍化が見られる中、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係費や公共施設の老朽化対策費の増加により、将来にわたり大きな財政負担が見込まれるなど、中長期的な視点で財政基盤の強化に取り組むことが求められているため、施政方針に掲げた施策を基本としつつ、引き続き、地域経済の活性化による税源の涵養を進めるとともに、本庁舎を含む公共施設の老朽化対策を長期にわたり確実に進めるために基金の見直しを行うなど、将来を見据えた財源の確保を図りながら、予算編成が行われた。主要な事業としては、基本計画に基づき平成28年3月に策定された実施計画の体系に沿い、「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」、「地域で支えあう心豊かな社会づくり」、「自然と調和した持続可能な都市づくり」、「人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり」、「復興まちづくり」、「都市経営の推進」に重点的に取り組むものとされた。

#### (当年度の主要事業)

##### 「学びを多彩な活力につなげる都市づくり」

- ・ 文化振興
- ・ せんだい・アート・ノード・プロジェクト
- ・ 八木山動物公園整備
- ・ 確かな学力育成

- ・ いじめ防止対策推進
- ・ 学校教育施設整備

#### 「地域で支えあう心豊かな社会づくり」

- ・ 男女共同参画の総合的推進
- ・ 生活困窮者への自立支援
- ・ 介護予防・日常生活支援総合事業
- ・ 高齢者保健福祉の推進
- ・ 障害者施設整備
- ・ 障害者保健福祉の推進
- ・ 障害者差別解消
- ・ すこやか子育てプラン推進
- ・ 子ども医療費助成
- ・ 子どもの貧困対策
- ・ 仙台版防災教育推進
- ・ 救急体制整備
- ・ 地域安全対策

#### 「自然と調和した持続可能な都市づくり」

- ・ 低炭素都市づくり等推進
- ・ ごみ減量・リサイクル推進
- ・ 生物多様性保全推進
- ・ 定禅寺通活性化推進
- ・ ストック活用型都市再生推進
- ・ 杜の都の自転車プラン推進

#### 「人をひきつけ躍動する仙台の魅力と活力づくり」

- ・ 東西線沿線にぎわい・まちづくり推進
- ・ 中小企業経営基盤強化
- ・ 起業支援
- ・ 中小企業人材確保・育成
- ・ 産学連携推進
- ・ IT産業国際連携促進
- ・ 国際経済交流
- ・ 政宗公生誕450年関連事業
- ・ 観光振興
- ・ インバウンド推進
- ・ コンベンション誘致
- ・ 東北連携推進
- ・ 仙山連携推進

- ・ 農食ビジネス推進
- ・ 東部地域農業生産基盤整備
- ・ 国際姉妹都市等との交流
- ・ スポーツ推進

### 「復興まちづくり」

#### ○暮らしや経済の再建に向けた取り組み

- ・ 被災者生活再建支援
- ・ 被災者の健康支援
- ・ 復興まちづくりに向けた町内会等支援
- ・ 東部市街地排水施設整備
- ・ 津波被災地域住宅再建支援
- ・ 仙台港周辺地区復興支援
- ・ 被災者の雇用促進
- ・ 農業生産基盤整備
- ・ ふるさとの杜再生プロジェクト
- ・ 海岸公園再整備
- ・ 六郷東部地区現地再建まちづくり
- ・ 東部地域移転跡地利活用推進
- ・ 蒲生北部地区復興再整備

#### ○安全・安心確保の取り組み

- ・ 東部復興道路整備
- ・ 津波避難道路整備
- ・ 避難所等防災体制の充実強化
- ・ 「防災人」づくり

#### ○震災の経験と教訓の継承・発信に向けた取り組み

- ・ 防災環境都市づくり推進
- ・ 震災復興メモリアル

### 「都市経営の推進」

- ・ 市民協働推進
- ・ 郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクト推進
- ・ ふるさと底力向上プロジェクト
- ・ 公共施設等マネジメントの推進
- ・ 市役所本庁舎建替
- ・ 人材育成機能・組織力の強化

## (2) 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

本市の平成29年度決算額は、一般会計において、歳入5,213億7,333万円（対前年度比6.7%増加）、歳出5,078億1,274万円（対前年度比6.6%増加）であり、特別会計では、歳入3,190億7,326万円（対前年度比1.3%減少）、歳出3,106億32万円（対前年度比1.6%減少）であった。

一般会計及び特別会計の歳入、歳出の決算額をそれぞれ合計すると、歳入は8,404億4,660万円の前年度に比べ286億8,522万円増加し、歳出は8,184億1,306万円の前年度に比べ262億7,277万円増加した。

一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況は第1表、各会計歳入歳出決算状況は巻末資料第1表のとおりである。

なお、各会計歳入決算状況は巻末資料第2表、各会計歳入決算額の推移は巻末資料第3表、各会計歳出決算状況は巻末資料第8表、各会計歳出決算額の推移は巻末資料第9表のとおりである。

第1表 一般会計・特別会計歳入歳出決算の概況

区 分		28 年 度		29 年 度		対 前 年 度 増 減 比 較	
		金 額	執 行 率	金 額	執 行 率	金 額	増 減 率
一 般 会 計	予 算 現 額	千円	%	千円	%	千円	%
	歳 入	532,790,824		554,185,901		21,395,077	4.0
	歳 出	488,638,851	91.7	521,373,338	94.1	32,734,487	6.7
	歳入歳出差引額	476,367,141	89.4	507,812,741	91.6	31,445,600	6.6
	歳入歳出差引額	12,271,710		13,560,597		1,288,887	
特 別 会 計	予 算 現 額	329,114,503		321,965,440		△ 7,149,062	△ 2.2
	歳 入	323,122,528	98.2	319,073,266	99.1	△ 4,049,263	△ 1.3
	歳 出	315,773,146	95.9	310,600,320	96.5	△ 5,172,826	△ 1.6
	歳入歳出差引額	7,349,383		8,472,946		1,123,563	
合 計	予 算 現 額	861,905,326		876,151,341		14,246,015	1.7
	歳 入	811,761,380	94.2	840,446,603	95.9	28,685,224	3.5
	歳 出	792,140,287	91.9	818,413,061	93.4	26,272,774	3.3
	歳入歳出差引額	19,621,093		22,033,543		2,412,450	

## 2 一般会計歳入歳出決算

### (1) 概況

決算額は歳入5,213億7,333万円、歳出5,078億1,274万円であり、予算現額5,541億8,590万円に対する執行率は歳入94.1%、歳出91.6%で、歳入歳出差引額は135億6,059万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源99億7,695万円（繰越明許費繰越額89億9,644万円、事故繰越し繰越額9億8,051万円）を差し引いた当年度実質収支は、35億8,364万円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への編入額18億円を差し引いた17億8,364万円が翌年度への剰余繰越しとなっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、3億2,716万円の黒字となっている。

一般会計決算収支の推移は、第2表のとおりである。

第2表 一般会計決算収支の推移

区 分	26年度 金額	27年度 金額	28年度 金額	29年度		
				金額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
歳 入 A	570,709,119	541,454,349	488,638,851	521,373,338	32,734,487	6.7
歳 出 B	543,925,265	523,994,459	476,367,141	507,812,741	31,445,600	6.6
歳入歳出差引額 C=A-B	26,783,854	17,459,890	12,271,710	13,560,597	1,288,887	10.5
翌年度へ繰り越すべき財源 D	23,949,927	14,303,410	9,015,226	9,976,952	961,726	10.7
継続費通次繰越額	-	-	-	-	-	-
繰越明許費繰越額	12,616,371	11,048,596	7,830,945	8,996,440	1,165,496	14.9
事故繰越し繰越額	11,333,555	3,254,814	1,184,281	980,511	△203,770	△17.2
当年度実質収支額 E=C-D	2,833,927	3,156,480	3,256,484	3,583,645	327,161	10.0
前年度実質収支額 F	5,925,603	2,833,927	3,156,480	3,256,484	100,004	3.2
単年度収支額 E-F	△3,091,676	322,553	100,004	327,161	227,156	227.1

### (2) 歳入

歳入決算額は5,213億7,333万円であり、前年度4,886億3,885万円に比べ327億3,448万円(6.7%)の増加となっている。



## ① 財源別決算状況

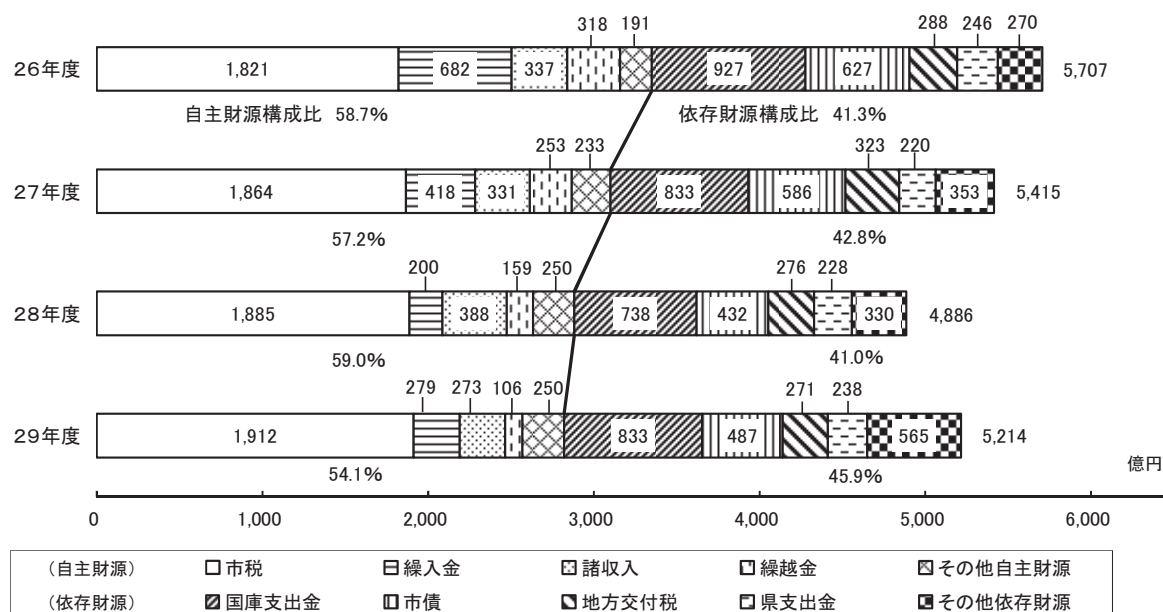
歳入決算額を自主財源及び依存財源別に見ると、自主財源は2,819億9,597万円で、前年度2,882億1,883万円に比べ、繰入金、市税等が増加したものの、諸収入、繰越金等の減少により62億2,286万円(2.2%)減少している。また、依存財源は2,393億7,736万円で、前年度2,004億2,001万円に比べ、県民税所得割臨時交付金の皆増、国庫支出金、市債の増加等により389億5,735万円(19.4%)増加している。

主な内訳及びその構成比率を見ると、自主財源では市税1,911億5,874万円(36.7%)、繰入金279億2,104万円(5.4%)、諸収入273億3,657万円(5.2%)であり、依存財源では国庫支出金832億6,285万円(16.0%)、市債487億4,720万円(9.3%)、地方交付税270億6,862万円(5.2%)、県支出金237億8,692万円(4.6%)である。

全体の構成比率では、自主財源54.1%、依存財源45.9%となっており、自主財源の比率は前年度を4.9ポイント下回った。

自主財源・依存財源の決算状況の推移は、第1図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)は、巻末資料第5表のとおりである。

第1図 自主財源・依存財源の決算状況の推移



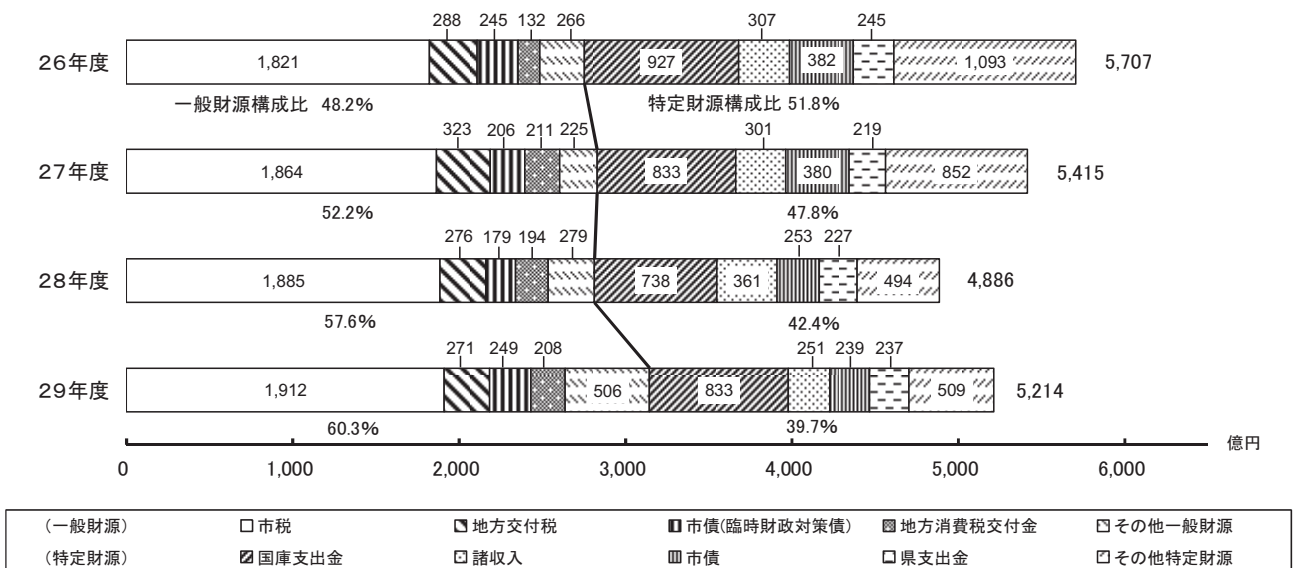
次に、一般財源及び特定財源別に見ると、一般財源は3,144億8,608万円で、前年度2,812億7,239万円に比べ、県民税所得割臨時交付金の皆増、市債(臨時財政対策債)の増加等により332億1,368万円(11.8%)増加した。また、特定財源は2,068億8,725万円で、前年度2,073億6,645万円に比べ、国庫支出金、繰入金(公共用地先行取得事業特別会計繰入金、駐車場事業特別会計繰入金、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金及び財政調整基金繰入金を除いたもの)等が増加したものの、諸収入(延滞金、加算金及び過料、預金利子及び収益事業収入を除いたもの)、繰越金(繰越財源充当額)等の減少により4億7,919万円(0.2%)減少した。

主な内訳及びその構成比率を見ると、一般財源は市税1,911億5,874万円（36.7%）、地方交付税270億6,862万円（5.2%）、市債（臨時財政対策債）248億5,500万円（4.8%）、県民税所得割臨時交付金210億2,848万円（4.0%）、地方消費税交付金207億6,989万円（4.0%）であり、特定財源では国庫支出金832億6,285万円（16.0%）、諸収入（延滞金、加算金及び過料、預金利子及び収益事業収入を除いたもの）250億7,832万円（4.8%）、市債（臨時財政対策債を除いたもの）238億9,220万円（4.6%）、県支出金（石油貯蔵施設立地対策費県補助金及び電源立地地域対策費県補助金を除いたもの）237億1,106万円（4.5%）である。

全体の構成比率では一般財源60.3%、特定財源39.7%となっており、一般財源の比率は前年度を2.7ポイント上回った。

一般財源・特定財源の決算状況の推移は、第2図のとおりである。なお、一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）は、巻末資料第6表のとおりである。

第2図 一般財源・特定財源の決算状況の推移



## ② 款別決算状況

歳入決算額の款別の主な対前年度増減額は、諸収入114億7,605万円、繰越金52億8,818万円がそれぞれ減少したものの、県民税所得割臨時交付金210億2,848万円が皆増し、国庫支出金94億5,167万円、繰入金79億1,098万円、市債55億7,183万円がそれぞれ増加している。

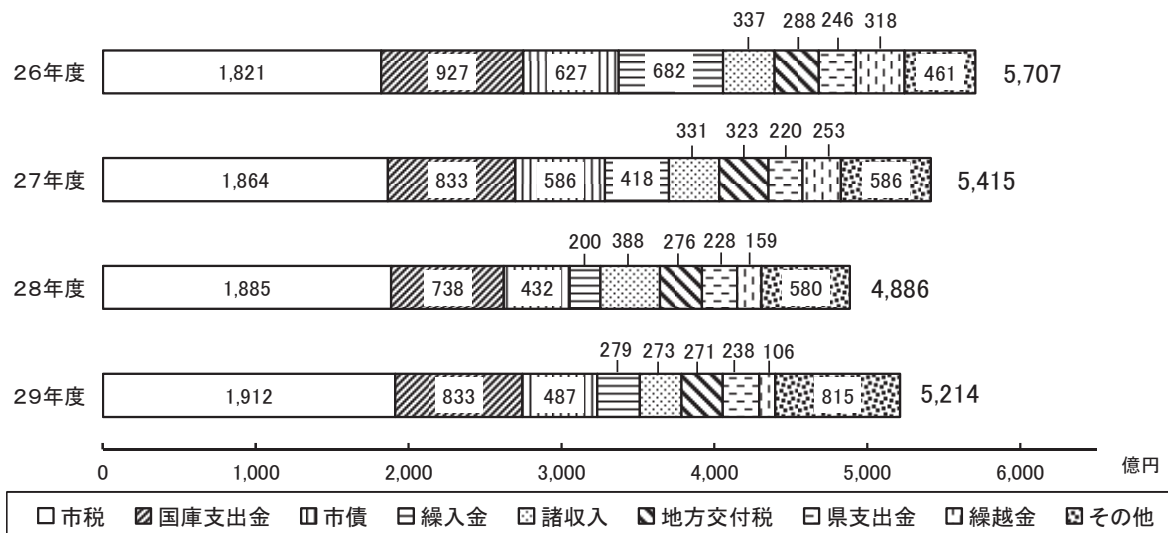
歳入決算額の款別構成比率は、市税が36.7%と最も大きく、以下主なものは、国庫支出金16.0%、市債9.3%、繰入金5.4%、諸収入5.2%、地方交付税5.2%、県支出金4.6%となっており、これら7科目で82.3%を占めている。

一般会計歳入款別決算状況は第3表、歳入款別決算額の推移は第3図のとおりである。なお、一般会計歳入款別決算状況は巻末資料第4表、一般会計歳入款項別決算表は巻末資料第16表のとおりである。

第3表 一般会計歳入款別決算状況

款	28年度	29年度					
	決算額	予算現額	決算額	決算額 構成比	執行率	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	%	千円	%
第1款 市 税	188,524,392	190,797,000	191,158,744	36.7	100.2	2,634,351	1.4
第2款 地 方 譲 与 税	2,952,823	2,917,002	2,977,785	0.6	102.1	24,962	0.8
第3款 利 子 割 交 付 金	122,844	232,000	218,919	0.0	94.4	96,075	78.2
第4款 配 当 割 交 付 金	354,730	343,000	509,686	0.1	148.6	154,956	43.7
第5款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	204,478	204,000	518,976	0.1	254.4	314,498	153.8
第6款 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	188,000	161,460	0.0	85.9	161,460	皆増
第7款 県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	-	21,028,485	21,028,485	4.0	100.0	21,028,485	皆増
第8款 地 方 消 費 税 交 付 金	19,378,320	20,672,000	20,769,891	4.0	100.5	1,391,571	7.2
第9款 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	135,708	127,000	126,667	0.0	99.7	△ 9,041	△ 6.7
第10款 自 動 車 取 得 税 交 付 金	672,831	855,000	929,833	0.2	108.8	257,002	38.2
第11款 軽 油 引 取 税 交 付 金	8,040,794	7,917,000	7,955,424	1.5	100.5	△ 85,370	△ 1.1
第12款 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	213,178	218,921	218,921	0.0	100.0	5,743	2.7
第13款 地 方 特 例 交 付 金	583,505	751,695	751,695	0.1	100.0	168,190	28.8
第14款 地 方 交 付 税	27,615,897	26,942,905	27,068,624	5.2	100.5	△ 547,273	△ 2.0
第15款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	357,184	339,000	344,025	0.1	101.5	△ 13,159	△ 3.7
第16款 分 担 金 及 び 負 担 金	3,987,253	3,889,528	3,959,367	0.8	101.8	△ 27,886	△ 0.7
第17款 使 用 料 及 び 手 数 料	15,259,600	15,797,507	15,436,964	3.0	97.7	177,364	1.2
第18款 国 庫 支 出 金	73,811,180	87,517,916	83,262,851	16.0	95.1	9,451,671	12.8
第19款 県 支 出 金	22,801,172	23,548,754	23,786,922	4.6	101.0	985,750	4.3
第20款 財 産 収 入	5,579,641	5,814,936	5,432,120	1.0	93.4	△ 147,521	△ 2.6
第21款 寄 附 金	185,374	160,000	179,451	0.0	112.2	△ 5,923	△ 3.2
第22款 繰 入 金	20,010,062	42,331,824	27,921,047	5.4	66.0	7,910,985	39.5
第23款 繰 越 金	15,859,890	10,571,710	10,571,710	2.0	100.0	△ 5,288,180	△ 33.3
第24款 諸 収 入	38,812,627	32,606,118	27,336,571	5.2	83.8	△ 11,476,056	△ 29.6
第25款 市 債	43,175,367	58,414,600	48,747,200	9.3	83.5	5,571,833	12.9
合 計	<b>488,638,851</b>	<b>554,185,901</b>	<b>521,373,338</b>	<b>100.0</b>	<b>94.1</b>	<b>32,734,487</b>	<b>6.7</b>

第3図 歳入款別決算額の推移



## 第1款 市 税

歳入の根幹をなす市税の決算額は1,911億5,874万円で、前年度1,885億2,439万円に比べ26億3,435万円（1.4%）増加しており、歳入全体に占める割合は36.7%である。

市税の税目別構成比では、市民税、固定資産税及び都市計画税で92.1%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、市民税は9億638万円（1.0%）の増加となっている。これは、法人市民税において、標準税率の引下げ等により税収が減少したものの、個人市民税において、納税義務者数及び給与所得の増加、震災による雑損控除の適用額の減少等により税収が増加したこと等による。

また、固定資産税17億8,743万円（2.6%）、都市計画税2億6,498万円（1.9%）がそれぞれ増加している。これは、新增築により家屋が増加したこと、発電所設備投資等の大規模償却資産が増加したこと等による。

市税の収入率は98.2%であり、前年度に比べ0.3ポイント上回っている。これは、滞納整理への取組み強化等による。

なお、不納欠損額は4億5,685万円であり、前年度に比べ3,127万円（7.3%）の増加となっている。これは、固定資産税2,800万円が減少したものの、市民税5,744万円が増加したこと等による。

収入未済額は30億1,823万円であり、前年度に比べ6億1,352万円（16.9%）の減少となっている。これは、市民税2億7,505万円、固定資産税2億5,872万円がそれぞれ減少したこと等による。

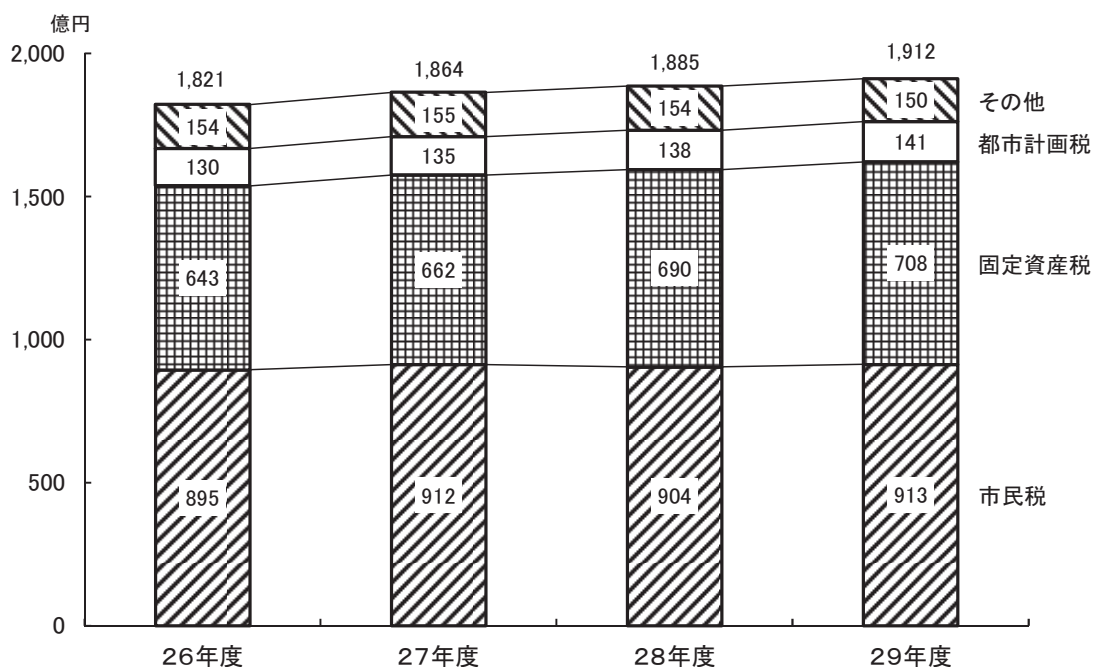
市税の収入状況の推移は第4表、市税決算額の推移は第4図のとおりである。

なお、市税税目別決算額の推移は、巻末資料第7表のとおりである。

第4表 市税の収入状況の推移

区 分	26年度 金 額	27年度 金 額	28年度 金 額	29年度		
				金 額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
調 定 額	187,832,156	191,264,739	192,506,919	194,602,011	2,095,093	1.1
収 入 済 額	182,134,702	186,442,370	188,524,392	191,158,744	2,634,351	1.4
不 納 欠 損 額	706,067	641,576	425,571	456,850	31,279	7.3
滞納処分執行停止 期間満了	94,856	126,270	98,885	77,799	△ 21,085	△ 21.3
滞納処分執行停止 即不納欠損処分	388,516	363,926	286,810	342,714	55,904	19.5
時 効 完 成	222,695	151,380	39,877	36,337	△ 3,539	△ 8.9
収 入 未 済 額	5,018,514	4,210,986	3,631,762	3,018,238	△ 613,524	△ 16.9
現 年 度 分	1,821,047	1,651,278	1,531,268	1,300,468	△ 230,800	△ 15.1
滞 納 繰 越 分	3,197,467	2,559,708	2,100,494	1,717,770	△ 382,724	△ 18.2
収 入 率 (%)	97.0	97.5	97.9	98.2		

第4図 市税決算額の推移



#### 第2款 地方譲与税

決算額は29億7,778万円で、前年度29億5,282万円に比べ2,496万円（0.8%）の増加となっている。

#### 第3款 利子割交付金

決算額は2億1,891万円で、前年度1億2,284万円に比べ9,607万円（78.2%）の増加となっている。

#### 第4款 配当割交付金

決算額は5億968万円で、前年度3億5,473万円に比べ1億5,495万円（43.7%）の増加となっている。これは、上場株式等の配当支払額が増加したこと等による。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は5億1,897万円で、前年度2億447万円に比べ3億1,449万円（153.8%）の増加となっている。これは、証券取引所における取引額が増加したこと等による。

#### 第6款 分離課税所得割交付金

決算額は1億6,146万円で、皆増となっている。これは、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う税源移譲までの経過措置として分離課税所得割交付金が交付されたことによる。

#### 第7款 県民税所得割臨時交付金

決算額は210億2,848万円で、皆増となっている。これは、県費負担教職員に係る権限移譲に伴う税源移譲までの経過措置として県民税所得割臨時交付金が交付されたことによる。

#### 第8款 地方消費税交付金

決算額は207億6,989万円で、前年度193億7,832万円に比べ13億9,157万円（7.2%）の増加となっている。これは、輸入額の増加等により地方消費税収入が増加したことによる。

#### 第9款 ゴルフ場利用税交付金

決算額は1億2,666万円で、前年度1億3,570万円に比べ904万円（6.7%）の減少となっている。

#### 第10款 自動車取得税交付金

決算額は9億2,983万円で、前年度6億7,283万円に比べ2億5,700万円（38.2%）の増加となっている。これは、平成29年度税制改正に伴いエコカー減税の適用基準が厳しくなったこと等により自動車取得税収入が増加したこと等による。

#### 第11款 軽油引取税交付金

決算額は79億5,542万円で、前年度80億4,079万円に比べ8,537万円（1.1%）の減少となっている。

#### 第12款 国有提供施設等所在市助成交付金

決算額は2億1,892万円で、前年度2億1,317万円に比べ574万円（2.7%）の増加となっている。

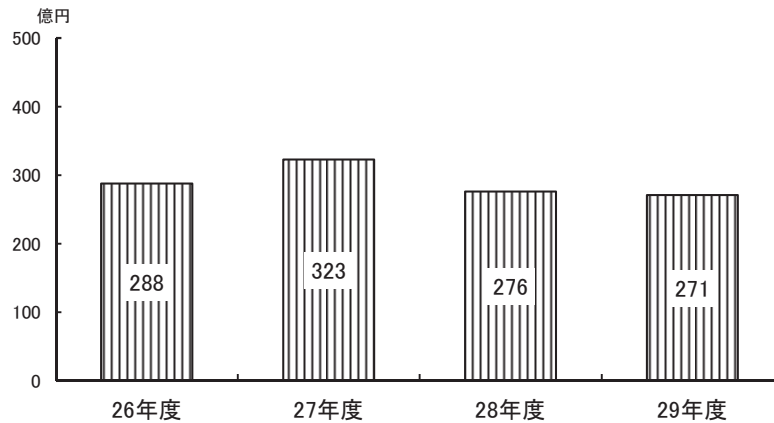
#### 第13款 地方特例交付金

決算額は7億5,169万円で、前年度5億8,350万円に比べ1億6,819万円（28.8%）の増加となっている。これは、住宅借入金等特別控除に係る減収補てん特例交付金が増加したことによる。

#### 第14款 地方交付税

決算額は270億6,862万円で、前年度276億1,589万円に比べ5億4,727万円（2.0%）の減少となっている。これは、普通地方交付税48億3,149万円が増加したものの、震災復興特別交付税53億5,728万円が減少したこと等による。地方交付税の決算額の推移は、第5図のとおりである。

第5図 地方交付税の決算額の推移



#### 第15款 交通安全対策特別交付金

決算額は3億4,402万円で、前年度3億5,718万円に比べ1,315万円（3.7%）の減少となっている。

#### 第16款 分担金及び負担金

決算額は39億5,936万円で、前年度39億8,725万円に比べ2,788万円（0.7%）の減少となっている。

なお、不納欠損額は1,152万円で、その主なものは、児童福祉費（私立保育所保育料等）1,149万円である。収入未済額は1億3,196万円で、その主なものは、児童福祉費（私立保育所保育料等）1億1,842万円である。

#### 第17款 使用料及び手数料

決算額は154億3,696万円で、前年度152億5,960万円に比べ1億7,736万円（1.2%）の増加となっている。これは、土木使用料（住宅使用料等）が増加したこと等による。

なお、不納欠損額は1,268万円で、その主なものは、健康福祉使用料（公立保育所保育料等）721万円である。収入未済額は3億6,041万円で、その主なものは、土木使用料（住宅使用料等）2億9,233万円、健康福祉使用料（公立保育所保育料等）5,418万円である。

#### 第18款 国庫支出金

決算額は832億6,285万円で、前年度738億1,118万円に比べ94億5,167万円（12.8%）の増加となっている。これは、健康福祉費国庫補助金（社会福祉費等）35億5,837万円、環境費国庫補助金（施設整備費等）23億2,027万円がそれぞれ減少したものの、教育費国庫負担金（学校管理費等）108億521万円、総務費国庫補助金（東日本大震災復興交付金等）33億7,030万円がそれぞれ増加したこと等による。

## 第19款 県支出金

決算額は237億8,692万円で、前年度228億117万円に比べ9億8,575万円(4.3%)の増加となっている。これは、健康福祉費県委託金(災害救助費県委託金等)5億654万円、経済費県補助金(緊急雇用対策に係るもの等)3億2,501万円がそれぞれ減少したものの、健康福祉費県補助金(地域医療介護総合確保事業補助金等)11億1,028万円、健康福祉費県負担金(子ども・子育て支援法に基づく給付に係るもの等)6億7,236万円がそれぞれ増加したこと等による。

## 第20款 財産収入

決算額は54億3,212万円で、前年度55億7,964万円に比べ1億4,752万円(2.6%)の減少となっている。これは、財政調整基金運用収入4,165万円が増加したものの、物品売払収入1億5,298万円が減少したこと等による。

なお、不納欠損額は1,313万円、収入未済額は598万円であり、財産貸付収入(貸地料等)に係るものである。

## 第21款 寄附金

決算額は1億7,945万円で、前年度1億8,537万円に比べ592万円(3.2%)の減少となっている。

## 第22款 繰入金

決算額は279億2,104万円で、前年度200億1,006万円に比べ79億1,098万円(39.5%)の増加となっている。これは、東日本大震災復興交付金基金繰入金56億9,879万円、財政調整基金繰入金13億932万円がそれぞれ増加したこと等による。

繰入金の決算額の推移は、第5表のとおりである。

## 第23款 繰越金

決算額は105億7,171万円で、前年度158億5,989万円に比べ52億8,818万円(33.3%)の減少となっている。これは、復興事業の進捗に伴い前年度の繰越明許費繰越財源が減少したこと等による。



第5表 繰入金の決算額の推移

区 分	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
<b>繰 入 金</b>	<b>68,166,496</b>	<b>41,845,382</b>	<b>20,010,062</b>	<b>27,921,047</b>	<b>7,910,985</b>	<b>39.5</b>
<b>特別会計繰入金</b>	<b>483,360</b>	<b>386,395</b>	<b>231,333</b>	<b>231,740</b>	<b>407</b>	<b>0.2</b>
都市改造 事業特別会計	-	-	1,684	0	△ 1,684	皆減
公共用地先行取得 事業特別会計	477,049	277,426	0	174,270	174,270	皆増
駐車場 事業特別会計	-	94,828	188,752	4,794	△ 183,958	△ 97.5
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業特別会計	-	11,938	39,132	50,911	11,779	30.1
自動車運送事業会計	3,748	2,076	1,765	1,765	0	-
水道事業会計	1,519	127	-	-	-	-
ガス事業会計	1,043	0	-	-	-	-
<b>基金繰入金</b>	<b>67,683,136</b>	<b>41,458,987</b>	<b>19,778,729</b>	<b>27,689,307</b>	<b>7,910,578</b>	<b>40.0</b>
財政調整基金	5,199,789	0	4,767,175	6,076,503	1,309,329	27.5
高速鉄道建設基金	5,674,207	4,182,892	3,407,833	3,235,783	△ 172,051	△ 5.0
市債管理基金	0	0	0	0	0	-
文化振興基金	60,470	48,485	0	550	550	皆増
福祉基金	13,109	15,000	852	3,211	2,359	276.9
環境保全基金	2,575,838	2,654,462	6,496	847,764	841,268	-
百年の杜づくり 推進基金	701,951	664,097	203,414	210,462	7,048	3.5
仙台城史跡 整備基金	110,781	891	-	-	-	-
震災復興基金	3,911,256	2,823,948	3,240,050	3,385,348	145,298	4.5
東日本大震災 復興交付金基金	49,435,735	31,069,210	7,920,742	13,619,534	5,698,791	71.9
公共施設 保全整備基金	-	0	0	0	0	-
中小企業 活性化基金	-	-	232,167	310,153	77,986	33.6

(注) 公共施設保全整備基金は、平成28年度に公共施設長寿命化推進基金より名称変更。

## 第24款 諸収入

決算額は273億3,657万円で、前年度388億1,262万円に比べ114億7,605万円（29.6%）の減少となっている。

これは、貸付金元利収入107億5,829万円、収益事業収入4億47万円がそれぞれ減少したこと等による。このうち、貸付金元利収入の減少は、高速鉄道事業会計貸付金（元金）収入の皆減等に伴うものである。

なお、不納欠損額は1億5,396万円で、その主なものは、雑入1億1,405万円である。収入未済額は12億3,245万円で、その主なものは、雑入8億7,903万円、貸付金元利収入2億9,618万円である。

## 第25款 市債

決算額は487億4,720万円で、前年度431億7,536万円に比べ55億7,183万円（12.9%）の増加となっている。

これは、教育債27億7,190万円が減少したものの、臨時財政対策債69億5,230万円、消防債10億2,500万円がそれぞれ増加したこと等による。このうち、臨時財政対策債の増加は、発行可能額の増加に伴うものである。

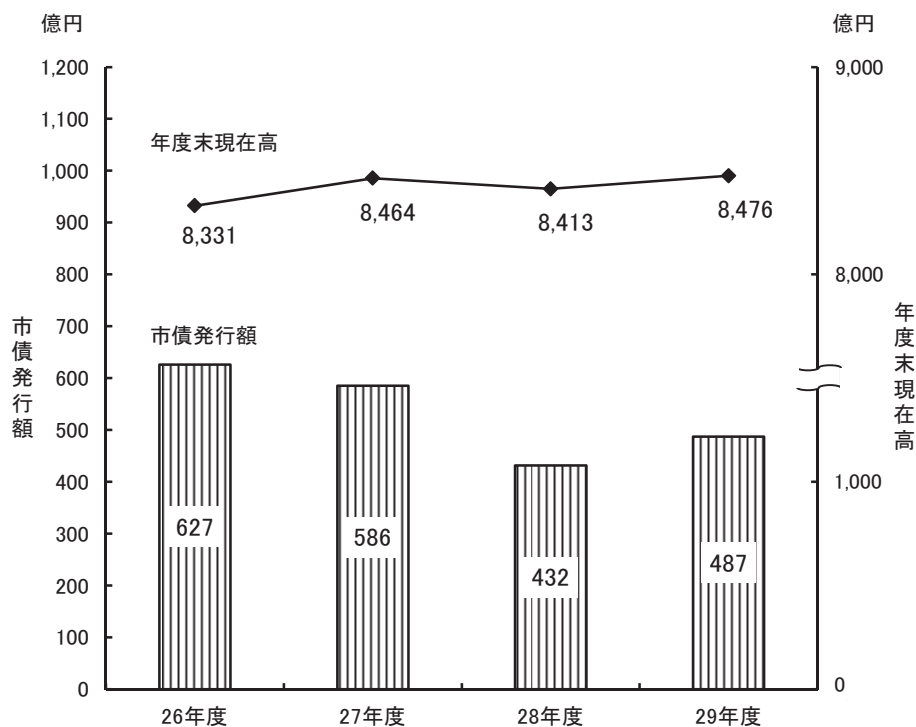
当年度末市債現在高は8,475億8,892万円であり、前年度末8,412億5,006万円に比べ63億3,885万円（0.8%）増加している。

一般会計市債決算額の推移は第6表、一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移は第6図、一般会計市債年度末現在高の内訳は第7表のとおりである。

第6表 一般会計市債決算額の推移

区 分	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 決算額	29年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
市 債 発 行 額	千円 62,669,933	千円 58,575,800	千円 43,175,367	千円 48,747,200	千円 5,571,833	% 12.9
[内 訳]						
総 務 債	1,097,600	1,396,800	237,700	334,500	96,800	40.7
市 民 債	720,500	1,495,100	1,281,500	1,612,700	331,200	25.8
健 康 福 祉 債	1,628,833	1,424,700	1,543,667	2,315,700	772,033	50.0
環 境 債	0	880,100	1,581,400	1,745,600	164,200	10.4
経 済 債	1,202,300	144,800	475,600	216,400	△ 259,200	△ 54.5
土 木 債	13,943,800	14,098,900	11,395,700	11,021,900	△ 373,800	△ 3.3
消 防 債	1,435,500	2,502,400	1,233,800	2,258,800	1,025,000	83.1
教 育 債	3,837,900	3,600,200	5,365,400	2,593,500	△ 2,771,900	△ 51.7
高 速 鉄 道 事 業 債	13,640,300	11,838,600	1,191,800	768,500	△ 423,300	△ 35.5
水 道 事 業 債	74,700	363,800	312,800	342,400	29,600	9.5
災 害 復 旧 債	637,500	212,400	653,300	682,200	28,900	4.4
臨 時 財 政 対 策 債	24,451,000	20,618,000	17,902,700	24,855,000	6,952,300	38.8
対歳入総額比率(%)	11.0	10.8	8.8	9.3		
年 度 末 現 在 高	833,130,504	846,369,563	841,250,067	847,588,923	6,338,856	0.8

第6図 一般会計市債発行額及び年度末現在高の推移



第7表 一般会計市債年度末現在高の内訳

区分	28年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
年度末現在高	841,250,067	847,588,923	6,338,856	0.8
[内訳]				
総務債	10,264,883	9,012,686	△ 1,252,196	△ 12.2
市民債	38,544,518	36,231,810	△ 2,312,708	△ 6.0
健康福祉債	42,175,421	42,639,199	463,777	1.1
環境債	6,431,947	6,750,385	318,438	5.0
経済債	4,245,482	4,142,975	△ 102,507	△ 2.4
土木債	261,489,646	257,382,323	△ 4,107,323	△ 1.6
消防債	12,576,660	14,184,443	1,607,783	12.8
教育債	69,034,861	66,249,658	△ 2,785,203	△ 4.0
高速鉄道事業債	115,181,491	112,737,732	△ 2,443,759	△ 2.1
水道事業債	2,818,070	2,983,408	165,337	5.9
災害復旧債	1,969,070	2,599,801	630,730	32.0
減税補てん債	30,987,000	30,987,000	0	-
臨時税収補てん債	955,470	545,000	△ 410,470	△ 43.0
臨時財政対策債	238,027,798	254,709,773	16,681,975	7.0
減収補てん債	6,547,750	6,432,730	△ 115,020	△ 1.8

### ③ 不納欠損額

不納欠損額は6億4,815万円であり、前年度5億150万円に比べ1億4,664万円（29.2%）の増加となっている。

不納欠損額の大半は市税であり、4億5,685万円と全体の70.5%を占めている。

市税の不納欠損額の主なものは、市民税3億5万円（前年度2億4,260万円）、固定資産税1億1,175万円（前年度1億3,975万円）、都市計画税2,454万円（前年度3,084万円）であり、これらの税で市税不納欠損額の95.5%を占め、また、不納欠損額全体の67.3%を占めている。

市税の不納欠損額は、前年度4億2,557万円と比べ、固定資産税2,800万円が減少したものの、市民税5,744万円が増加したこと等により3,127万円（7.3%）増加している。

一般会計不納欠損額の内訳は、第8表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第8表 一般会計不納欠損額の内訳

区 分	28年度		29年度			
	不納欠損額 千円	構成比 %	不納欠損額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
市 税	425,571	84.9	456,850	70.5	31,279	7.3
分担金及び負担金	11,611	2.3	11,526	1.8	△ 84	△ 0.7
使用料及び手数料	12,384	2.5	12,680	2.0	296	2.4
財 産 収 入	-	-	13,137	2.0	13,137	皆増
諸 収 入	51,941	10.4	153,963	23.8	102,022	196.4
合 計	501,508	100.0	648,157	100.0	146,649	29.2

#### ④ 収入未済額

収入未済額は47億4,905万円であり、前年度53億1,108万円に比べ5億6,203万円（10.6%）の減少となっている。

収入未済額は市税が30億1,823万円と全体の63.6%を占め、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入の合計は17億3,081万円（収入未済額全体の36.4%）となっている。

市税の収入未済額の主なものは、市民税19億483万円（前年度21億7,988万円）、固定資産税8億905万円（前年度10億6,777万円）、都市計画税1億8,594万円（前年度2億4,318万円）に係るものである。

分担金及び負担金の収入未済額の主なものは、健康福祉費負担金1億2,849万円（前年度1億2,162万円）であり、これは、私立保育所保育料等の負担金に係るものである。

使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、土木使用料2億9,233万円（前年度2億7,343万円）であり、これは、住宅使用料等に係るものである。

財産収入の収入未済額は、財産貸付収入598万円（前年度1,883万円）であり、これは、貸地料等に係るものである。

諸収入の収入未済額の主なものは、健康福祉局雑入（生活保護法に基づく返還金等）5億9,085万円、貸付金元利収入（組合等土地地区画整理資金貸付金等）2億9,618万円、環境局雑入（産業廃棄物原状回復代執行費用徴収金）1億9,444万円に係るものである。

一般会計収入未済額の内訳は、第9表のとおりである（款項別の状況は巻末資料第16表参照）。

第9表 一般会計収入未済額の内訳

区 分	28年度		29年度			
	収入未済額 千円	構成比 %	収入未済額 千円	構成比 %	増減額 千円	増減率 %
市 税	3,631,762	68.4	3,018,238	63.6	△ 613,524	△ 16.9
分担金及び負担金	130,300	2.5	131,969	2.8	1,669	1.3
使用料及び手数料	346,191	6.5	360,410	7.6	14,219	4.1
財 産 収 入	18,831	0.4	5,985	0.1	△ 12,846	△ 68.2
諸 収 入	1,184,003	22.3	1,232,452	26.0	48,449	4.1
合 計	5,311,088	100.0	4,749,055	100.0	△ 562,033	△ 10.6

### (3) 歳出

歳出決算額は5,078億1,274万円であり、前年度4,763億6,714万円に比べ314億4,560万円(6.6%)の増加となっている。これは、総務費85億4,232万円、公債費35億223万円、環境費25億3,880万円、災害復旧費20億2,436万円、経済費18億9,640万円がそれぞれ減少したものの、教育費437億8,025万円が増加したこと等による。

#### ① 款別決算状況

決算額の款別構成比率は健康福祉費が35.6%と最も大きく、以下主なものは、教育費16.6%、土木費13.0%、公債費11.1%、総務費7.5%、経済費4.1%となっており、これら6科目で87.9%を占めている。

翌年度繰越額は、繰越明許費に係るもの163億4,111万円、事故繰越しに係るもの10億7,241万円、合計174億1,352万円(対予算現額比率3.1%)で、前年度に比べ55億9,533万円(24.3%)の減少となっており、その主なものは、土木費130億8,273万円、健康福祉費13億2,246万円である。

不用額は289億5,963万円(対予算現額比率5.2%)で、前年度に比べ44億5,518万円(13.3%)の減少となっている。その主なものは、健康福祉費83億7,714万円、経済費50億7,066万円、土木費41億8,342万円、教育費38億5,854万円、総務費24億9,259万円である。

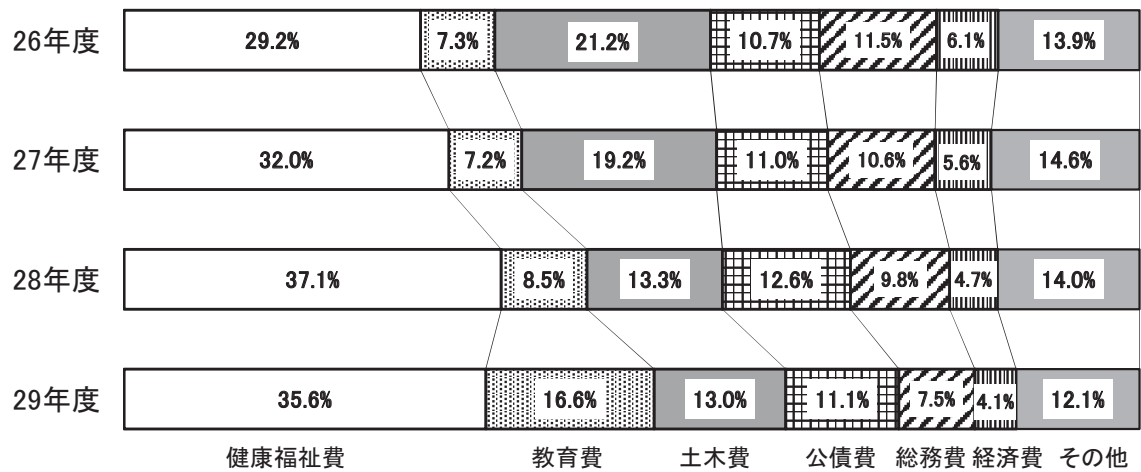
一般会計歳出款別決算状況は第10表、歳出款別決算額構成比率の推移は第7図、翌年度繰越額及び不用額は第11表のとおりである。

なお、一般会計歳出款別決算表は巻末資料第10表、一般会計歳出款別決算額の推移は巻末資料第11表、一般会計歳出款項別決算表は巻末資料第17表のとおりである。

第10表 一般会計歳出款別決算状況

款	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	予算額 構成比	決算額 構成比	繰越額 構成比	不用額 構成比
	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%
第1款 議会費	1,588,077	1,481,874	-	106,203	93.3	0.3	0.3	-	0.4
第2款 総務費	40,534,258	38,010,168	31,499	2,492,590	93.8	7.3	7.5	0.2	8.6
第3款 市民費	16,358,297	14,964,358	19,451	1,374,489	91.5	3.0	2.9	0.1	4.7
第4款 健康福祉費	190,677,299	180,977,689	1,322,465	8,377,145	94.9	34.4	35.6	7.6	28.9
第5款 環境費	18,711,278	17,462,630	632,000	616,648	93.3	3.4	3.4	3.6	2.1
第6款 経済費	25,801,677	20,659,082	71,930	5,070,665	80.1	4.7	4.1	0.4	17.5
第7款 土木費	83,129,808	65,863,654	13,082,733	4,183,422	79.2	15.0	13.0	75.1	14.4
第8款 消防費	15,553,525	15,087,134	239,187	227,204	97.0	2.8	3.0	1.4	0.8
第9款 教育費	89,174,873	84,076,401	1,239,926	3,858,546	94.3	16.1	16.6	7.1	13.3
第10款 公債費	56,942,906	56,590,245	-	352,661	99.4	10.3	11.1	-	1.2
第11款 災害復旧費	5,619,638	3,269,395	553,026	1,797,217	58.2	1.0	0.6	3.2	6.2
第12款 諸支出金	9,995,093	9,370,110	221,312	403,670	93.7	1.8	1.8	1.3	1.4
第13款 予備費	99,172	-	-	99,172	-	0.0	-	-	0.3
<b>合計</b>	<b>554,185,901</b>	<b>507,812,741</b>	<b>17,413,528</b>	<b>28,959,631</b>	<b>91.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

第7図 歳出款別決算額構成比率の推移



第11表 翌年度繰越額及び不用額

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌 年 度 繰 越 額	23,008,867	17,413,528	△ 5,595,338	△ 24.3
既 収 入 特 定 財 源	4,039,082	5,160,653	1,121,571	27.8
未 収 入 特 定 財 源	13,993,641	7,436,576	△ 6,557,064	△ 46.9
一 般 財 源	4,976,144	4,816,299	△ 159,845	△ 3.2
対 予 算 現 額 比 率 ( % )	4.3	3.1		
継 続 費 遜 次 繰 越 額	-	-	-	-
繰 越 明 許 費 繰 越 額	20,302,482	16,341,117	△ 3,961,365	△ 19.5
既 収 入 特 定 財 源	2,916,833	4,374,121	1,457,288	50.0
未 収 入 特 定 財 源	12,471,537	7,344,676	△ 5,126,861	△ 41.1
一 般 財 源	4,914,112	4,622,320	△ 291,792	△ 5.9
事 故 繰 越 し 繰 越 額	2,706,384	1,072,411	△ 1,633,973	△ 60.4
既 収 入 特 定 財 源	1,122,249	786,532	△ 335,717	△ 29.9
未 収 入 特 定 財 源	1,522,103	91,900	△ 1,430,203	△ 94.0
一 般 財 源	62,032	193,979	131,947	212.7
不 用 額	33,414,816	28,959,631	△ 4,455,184	△ 13.3
対 予 算 現 額 比 率 ( % )	6.3	5.2		



### 第1款 議会費

決算額は14億8,187万円で、予算現額15億8,807万円に対する執行率は93.3%であり、前年度15億359万円に比べ2,172万円（1.4%）の減少となっている。

なお、不用額は1億620万円（対予算現額比率6.7%）である。

### 第2款 総務費

決算額は380億1,016万円で、予算現額405億3,425万円に対する執行率は93.8%であり、前年度465億5,249万円に比べ85億4,232万円（18.3%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、選挙費4億7,428万円が増加したものの、総務管理費83億9,603万円、企画費4億6,526万円がそれぞれ減少し、事業別では、東日本大震災復興交付金基金積立金、公共施設保全整備基金積立金、一般過年度還付金がそれぞれ増加したものの、高速鉄道建設基金積立金が減少した。

主な事業として、公共施設保全整備基金積立金58億1,590万円、東日本大震災復興交付金基金積立金38億6,826万円、一般過年度還付金36億6,959万円、用品調達22億110万円、高速鉄道建設基金積立金18億5,401万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は3,149万円で、その主なものは、郊外住宅地・西部地区まちづくりプロジェクト推進2,211万円である。

なお、不用額は24億9,259万円（対予算現額比率6.1%）で、その主なものは、総務管理費16億2,626万円、企画費4億2,426万円である。

### 第3款 市民費

決算額は149億6,435万円で、予算現額163億5,829万円に対する執行率は91.5%であり、前年度142億7,212万円に比べ6億9,223万円（4.9%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、市民費3億3,975万円、戸籍住民基本台帳費3億3,301万円がそれぞれ増加し、事業別では、仙台国際音楽コンクールが減少したものの、広瀬文化センター施設整備、戸籍電算処理システム運用等、住民情報システム運用等、青年文化センター維持修繕がそれぞれ増加した。

主な事業として、スポーツ施設運営管理17億1,027万円、区役所庁舎管理9億9,839万円、男女共同参画推進センター運営管理5億5,416万円、スポーツ施設整備5億720万円、青年文化センター維持修繕4億6,227万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は1,945万円であり、区役所庁舎管理に係るものである。

なお、不用額は13億7,448万円（対予算現額比率8.4%）で、その主なものは、市民費8億9,363万円、戸籍住民基本台帳費4億7,832万円である。

#### 第4款 健康福祉費

決算額は1,809億7,768万円で、予算現額1,906億7,729万円に対する執行率は94.9%であり、前年度1,769億4,529万円に比べ40億3,239万円（2.3%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、健康福祉費51億3,343万円が減少したものの、児童保健福祉費42億8,365万円、高齢保健福祉費25億9,842万円、障害保健福祉費15億2,023万円がそれぞれ増加し、事業別では、臨時福祉給付金支給が減少したものの、私立保育所運営委託、特別養護老人ホーム建設費助成、介護給付・訓練等給付、地域型保育給付費、高齢者福祉施設開設準備経費助成特別対策がそれぞれ増加し、災害時拠点強靱化緊急促進事業補助金が皆増した。

主な事業として、生活保護法措置278億6,408万円、児童手当支給161億2,843万円、私立保育所運営委託150億396万円、介護給付・訓練等給付146億1,784万円、後期高齢者医療療養給付費負担金70億1,135万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は13億2,246万円で、その主なものは、特別養護老人ホーム建設費助成5億8,519万円、応急仮設住宅跡地復旧等2億897万円、市立保育所大規模修繕1億9,635万円、私立保育所施設整備費助成1億7,642万円である。

なお、不用額は83億7,714万円（対予算現額比率4.4%）で、その主なものは、児童保健福祉費31億669万円、健康福祉費16億3,948万円、高齢保健福祉費12億3,095万円、保健衛生費8億9,067万円である。

#### 第5款 環境費

決算額は174億6,263万円で、予算現額187億1,127万円に対する執行率は93.3%であり、前年度200億143万円に比べ25億3,880万円（12.7%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、ごみ処理費1,736万円が増加したものの、施設整備費24億7,473万円、環境保全費4,586万円がそれぞれ減少し、事業別では、埋立処分場整備、葛岡工場運営管理がそれぞれ増加し、松森工場整備が皆増したものの、葛岡工場整備が皆減し、松森工場運営管理が減少した。

主な事業として、埋立処分場整備47億4,617万円、缶・びん・ペットボトル等分別収集14億5,694万円、ごみ収集運搬14億3,916万円、松森工場運営管理11億8,730万円、葛岡工場運営管理9億6,370万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は6億3,200万円であり、埋立処分場整備に係るものである。

なお、不用額は6億1,664万円（対予算現額比率3.3%）で、その主なものは、ごみ処理費2億8,206万円、環境総務費1億7,196万円、施設整備費9,093万円である。

#### 第6款 経済費

決算額は206億5,908万円で、予算現額258億167万円に対する執行率は80.1%であり、前年度225億5,548万円に比べ18億9,640万円（8.4%）の減少となっている。項別に見ると、商工費17億8,796万円、農林費1億844万円がそれぞれ減少し、事業別では、東北連携

推進が増加したものの、地域産業金融支援、仙台国際センター施設整備がそれぞれ減少した。

主な事業として、地域産業金融支援146億2,705万円、中小企業経営基盤強化5億8,913万円、東北連携推進3億4,626万円、仙台観光国際協会補助金3億4,392万円、農業用施設長寿命化2億9,960万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は7,193万円で、その主なものは、農業用施設長寿命化4,780万円、森林管理1,365万円である。

なお、不用額は50億7,066万円（対予算現額比率19.7%）で、その内訳は、商工費48億6,809万円、農林費2億256万円である。

## 第7款 土木費

決算額は658億6,365万円で、予算現額831億2,980万円に対する執行率は79.2%であり、前年度634億5,242万円に比べ24億1,122万円（3.8%）の増加となっている。主なものを項別に見ると、下水道費20億6,536万円、緑政費6億7,763万円、都市計画費5億7,296万円、住宅費5億2,653万円がそれぞれ減少したものの、道路橋りょう費65億4,854万円が増加し、事業別では、下水道事業会計繰出金、津波被災地域防災集団移転促進、津波被災地域住宅再建支援、海岸公園再整備がそれぞれ減少し、復興公営住宅建設が皆減したものの、東部復興道路整備、都市改造事業特別会計繰出金がそれぞれ増加した。

主な事業として、東部復興道路整備84億8,627万円、市道整備44億1,126万円、都市計画街路整備40億2,360万円、道路維持管理27億7,730万円、道路維持補修工事21億8,970万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は130億8,273万円で、その主なものは、道路新設改良57億648万円、下水道事業建設改良費負担金33億7,902万円、橋りょう維持9億4,692万円、都市計画街路整備8億1,979万円、公園整備6億870万円である。

なお、不用額は41億8,342万円（対予算現額比率5.0%）で、その主なものは、都市計画費18億1,595万円、道路橋りょう費11億3,441万円、下水道費4億4,742万円である。

## 第8款 消防費

決算額は150億8,713万円で、予算現額155億5,352万円に対する執行率は97.0%であり、前年度153億3,644万円に比べ2億4,930万円（1.6%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、消防施設費10億9,497万円が増加したものの、防災対策費11億1,601万円、消防費2億1,048万円がそれぞれ減少し、事業別では、通信システム整備が増加したものの、津波避難施設整備、消防署所整備、防災行政無線整備、災害対策等強化、消防水利整備がそれぞれ減少し、災害派遣が皆減した。

主な事業として、通信システム整備16億2,031万円、総合防災情報システム運用3億8,380万円、消防車両整備3億8,345万円、庁舎維持管理3億1,108万円、消防署所整備2億9,023万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は2億3,918万円で、その主なものは、消防署所整備1億7,934万円、消防ヘリコプター整備4,198万円である。

なお、不用額は2億2,720万円（対予算現額比率1.5%）で、その主なものは、消防施設費8,771万円、消防費6,411万円、消防団費3,791万円である。

## 第9款 教育費

決算額は840億7,640万円で、予算現額891億7,487万円に対する執行率は94.3%であり、前年度402億9,615万円に比べ437億8,025万円（108.6%）の増加となっている。これは、主に県費負担教職員に係る権限移譲により、人件費469億2,687万円が増加したこと等による。

人件費を除いた決算額は235億3,055万円で、前年度266億7,717万円に比べ31億4,661万円（11.8%）の減少となっている。主なものを項別に見ると、市民センター費3億2,444万円が増加したものの、学校建設費33億869万円が減少し、事業別では、市民センター建設、中学校用地整備がそれぞれ増加し、小学校校舎買取が皆増したものの、小学校用地取得が減少し、小学校校舎新增改築が皆減した。

主な事業として、給食センター運営管理28億5,305万円、給食センター賄材料購入22億3,320万円、小学校管理19億6,736万円、市民センター運営管理14億8,285万円、中学校管理10億3,770万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は12億3,992万円で、その主なものは、学校建設7億8,476万円、学校大規模改造2億3,146万円、市民センター建設1億5,035万円である。

なお、不用額は38億5,854万円（対予算現額比率4.3%）で、その主なものは、小学校費9億9,251万円、教育総務費7億4,470万円、学校建設費6億886万円、社会教育費4億1,432万円、市民センター費3億9,135万円である。

## 第10款 公債費

決算額は565億9,024万円で、予算現額569億4,290万円に対する執行率は99.4%であり、前年度600億9,248万円に比べ35億223万円（5.8%）の減少となっている。

これは、公債管理特別会計への繰出しであり、市債管理基金造成積立金254億38万円、元金240億2,188万円、利子69億1,807万円等が執行されている。

なお、不用額は3億5,266万円（対予算現額比率0.6%）で、その主なものは、利子2億6,180万円である。

## 第11款 災害復旧費

決算額は32億6,939万円で、予算現額56億1,963万円に対する執行率は58.2%であり、前年度52億9,376万円に比べ20億2,436万円（38.2%）の減少となっている。主なものを目別に見ると、消防施設災害復旧費2億64万円が増加したものの、土木施設災害復旧費18億2,987万円、農林施設災害復旧費2億3,565万円がそれぞれ減少し、庁舎等災害復旧費1

億2,837万円が皆減した。

主な事業として、公園緑地等災害復旧（地震）10億9,199万円、ヘリコプター活動拠点整備（復旧）9億4,419万円、河川災害復旧（大雨）6億1,218万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は5億5,302万円で、その主なものは、土木施設災害復旧4億7,914万円、農林施設災害復旧7,349万円である。

なお、不用額は17億9,721万円（対予算現額比率32.0%）で、その主なものは、消防施設災害復旧費8億2,301万円、土木施設災害復旧費6億2,790万円である。

## 第12款 諸支出金

決算額は93億7,011万円で、予算現額99億9,509万円に対する執行率は93.7%であり、前年度100億6,544万円に比べ6億9,533万円（6.9%）の減少となっている。

これは、公営企業会計への繰出しであり、自動車運送事業への補助金等32億8,721万円、病院事業への負担金等27億9,534万円、高速鉄道事業への補助金等21億1,536万円、水道事業への出資金等10億4,062万円、ガス事業への負担金1億3,155万円が執行されている。

また、翌年度繰越額は2億2,131万円で、その主なものは、高速鉄道事業南北線建設改良費助成等1億2,021万円、高速鉄道事業東西線建設改良費助成等6,120万円である。

なお、不用額は4億367万円（対予算現額比率4.0%）で、その主なものは、自動車運送事業費2億592万円、高速鉄道事業費1億1,980万円である。

## 第13款 予備費

衆議院議員総選挙に要する経費として総務費へ2億82万円が充用された。

## ② 人件費の決算状況

人件費は1,139億7,388万円で、前年度678億8,526万円に比べ460億8,862万円（67.9%）の増加となっている。これは、主に県費負担教職員に係る権限移譲により、給料213億5,929万円、職員手当等166億2,701万円が増加したこと等による。歳出決算額に占める割合は22.4%で、前年度に比べ8.1ポイント上回っている。

人件費の決算状況は、第12表のとおりである。

なお、一般会計歳出節別決算額の推移は、巻末資料第12表のとおりである。

第12表 人件費の決算状況

区 分	28年度 決算額	29年度		
		決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
報 酬	5,308,303	5,558,137	249,833	4.7
給 料	26,740,830	48,100,121	21,359,291	79.9
職 員 手 当 等	26,129,107	42,756,118	16,627,011	63.6
退 職 手 当	6,279,580	9,898,357	3,618,777	57.6
退職手当を除く	19,849,528	32,857,762	13,008,234	65.5
共 済 費	9,707,019	17,559,505	7,852,485	80.9
合 計	67,885,260	113,973,881	46,088,621	67.9

## ③ 他会計への繰出金の状況

他会計への繰出金は1,043億2,393万円で、前年度1,092億2,906万円に比べ49億513万円（4.5%）の減少となっている。これは、都市改造事業特別会計への繰出金18億2,438万円が増加したものの、公債管理特別会計への繰出金35億223万円、下水道事業会計への繰出金20億6,538万円がそれぞれ減少したこと等による。歳出決算額に占める割合は20.5%で、前年度に比べ2.4ポイント下回っている。特別会計への繰出金は9会計で合計831億5,433万円、企業会計への繰出金は6会計で合計211億6,959万円となっている。他会計への繰出金の状況は、第13表のとおりである。

なお、他会計への繰出金の推移は、巻末資料第13表のとおりである。

第13表 他会計への繰出金の状況

区 分	28年度 決算額 千円	29年度		
		決算額 千円	増減額 千円	増減率 %
<b>健康福祉費</b>				
国民健康保険事業特別会計	8,868,787	7,880,468	△ 988,319	△ 11.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	5,812	11,090	5,278	90.8
新墓園事業特別会計	228,012	229,798	1,785	0.8
介護保険事業特別会計	9,694,228	10,084,640	390,412	4.0
後期高齢者医療事業特別会計	1,850,273	1,897,820	47,547	2.6
水道事業会計	1,058	-	△ 1,058	皆減
ガス事業会計	399	-	△ 399	皆減
<b>経 済 費</b>				
中央卸売市場事業特別会計	324,628	491,024	166,397	51.3
<b>土 木 費</b>				
都市改造事業特別会計	3,164,724	4,989,109	1,824,386	57.6
公共用地先行取得事業特別会計	993,616	980,144	△ 13,472	△ 1.4
下水道事業会計	13,585,059	11,519,670	△ 2,065,388	△ 15.2
自動車運送事業会計	126,683	121,905	△ 4,778	△ 3.8
高速鉄道事業会計	133,263	64,003	△ 69,260	△ 52.0
<b>消 防 費</b>				
水道事業会計	94,408	93,904	△ 504	△ 0.5
病院事業会計	193	-	△ 193	皆減
<b>公 債 費</b>				
公債管理特別会計	60,092,481	56,590,245	△ 3,502,236	△ 5.8
<b>諸 支 出 金</b>				
自動車運送事業会計	2,937,127	3,287,218	350,091	11.9
高速鉄道事業会計	3,267,250	2,115,368	△ 1,151,882	△ 35.3
水道事業会計	995,406	1,040,620	45,214	4.5
ガス事業会計	221,518	131,559	△ 89,959	△ 40.6
病院事業会計	2,644,140	2,795,345	151,206	5.7
特別会計への繰出金	<b>85,222,560</b>	<b>83,154,339</b>	<b>△ 2,068,222</b>	<b>△ 2.4</b>
企業会計への繰出金	<b>24,006,504</b>	<b>21,169,593</b>	<b>△ 2,836,911</b>	<b>△ 11.8</b>
<b>合 計</b>	<b>109,229,065</b>	<b>104,323,932</b>	<b>△ 4,905,133</b>	<b>△ 4.5</b>

### 3 特別会計歳入歳出決算

#### (1) 概況

特別会計は、都市改造事業特別会計など10会計あり、特別会計全体の決算額は、歳入3,190億7,326万円、歳出3,106億32万円で、歳入歳出差引額は84億7,294万円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源22億4,545万円（繰越明許費繰越額21億6,178万円、事故繰越し繰越額8,367万円）を差し引いた当年度実質収支は、62億2,748万円の黒字となっており、翌年度への剰余繰越しとなっている。

決算収支を会計別に見ると、実質収支において、国民健康保険事業特別会計、駐車場事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、新墓園事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計の6会計で黒字となっており、都市改造事業特別会計、中央卸売市場事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、公債管理特別会計の4会計で収支が同額となっている。なお、国民健康保険事業特別会計で実質収支が黒字となった主な要因は、前年度と同様に国から被災自治体への財政支援が実施されたことによるものである。

各特別会計の歳入状況を見ると、貸付事業を運営している母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計では収入率が48.2%と低率である。また、国民健康保険事業特別会計では不納欠損額が13億8,936万円、収入未済額が20億6,896万円となっており、これは国民健康保険料等に係るものである。

特別会計歳入歳出決算概況は第14表、特別会計歳入決算総括表は第15表、特別会計歳出決算総括表は第16表のとおりである。なお、繰越財源の内訳は巻末資料第1表、特別会計項別決算表は巻末資料第18表のとおりである。

第14表 特別会計歳入歳出決算概況

会 計	歳 入 A	歳 出 B	歳入歳出差引額 C = A - B	繰越財源 D	当年度実質収支額 E = C - D	前年度実質収支額 F	単年度収支額 E - F
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
都市改造事業	9,083,218	6,838,857	2,244,360	2,244,360	0	0	0
国民健康保険事業	105,985,292	102,612,138	3,373,154	-	3,373,154	3,019,055	354,099
中央卸売市場事業	3,668,239	3,668,130	109	109	0	0	0
公共用地 先行取得事業	1,407,735	1,407,735	0	-	0	0	0
駐車場事業	247,820	240,071	7,749	-	7,749	3,241	4,508
公債管理	114,824,269	114,824,269	0	-	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	284,827	218,707	66,120	-	66,120	167,255	△ 101,136
新墓園事業	829,222	769,377	59,845	990	58,855	54,002	4,853
介護保険事業	71,554,327	68,904,942	2,649,385	-	2,649,385	1,963,847	685,538
後期高齢者 医療事業	11,188,318	11,116,093	72,224	-	72,224	53,540	18,684
<b>合 計</b>	<b>319,073,266</b>	<b>310,600,320</b>	<b>8,472,946</b>	<b>2,245,459</b>	<b>6,227,487</b>	<b>5,260,940</b>	<b>966,547</b>



第15表 特別会計歳入決算総括表

会 計	予算現額	調定額	収入済額	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
都市改造事業	10,491,332	9,101,544	9,083,218	99.8	86.6	-	18,326
国民健康保険事業	104,475,315	109,414,789	105,985,292	96.9	101.4	1,389,365	2,068,965
中央卸売市場事業	4,186,978	3,668,239	3,668,239	100.0	87.6	-	-
公共用地 先行取得事業	1,607,369	1,407,735	1,407,735	100.0	87.6	-	-
駐車場事業	247,755	247,820	247,820	100.0	100.0	-	-
公債管理	115,228,258	114,824,269	114,824,269	100.0	99.6	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	239,773	591,386	284,827	48.2	118.8	1,508	305,051
新墓園事業	895,624	830,727	829,222	99.8	92.6	99	1,405
介護保険事業	72,994,200	71,932,671	71,554,327	99.5	98.0	114,805	282,126
後期高齢者 医療事業	11,598,836	11,251,209	11,188,318	99.4	96.5	22,468	54,365
<b>合 計</b>	<b>321,965,440</b>	<b>323,270,388</b>	<b>319,073,266</b>	<b>98.7</b>	<b>99.1</b>	<b>1,528,246</b>	<b>2,730,238</b>
前年度合計	329,114,503	328,510,776	323,122,528	98.4	98.2	1,880,758	3,580,901
増減額	△ 7,149,062	△ 5,240,388	△ 4,049,263			△ 352,512	△ 850,663
増減率(%)	△ 2.2	△ 1.6	△ 1.3			△ 18.7	△ 23.8

第16表 特別会計歳出決算総括表

会 計	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	10,491,332	6,838,857	2,359,161	1,293,313	65.2
国民健康保険事業	104,475,315	102,612,138	-	1,863,177	98.2
中央卸売市場事業	4,186,978	3,668,130	402,863	115,985	87.6
公共用地 先行取得事業	1,607,369	1,407,735	-	199,634	87.6
駐車場事業	247,755	240,071	-	7,684	96.9
公債管理	115,228,258	114,824,269	-	403,989	99.6
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	239,773	218,707	-	21,066	91.2
新墓園事業	895,624	769,377	110,990	15,257	85.9
介護保険事業	72,994,200	68,904,942	-	4,089,258	94.4
後期高齢者 医療事業	11,598,836	11,116,093	-	482,743	95.8
<b>合 計</b>	<b>321,965,440</b>	<b>310,600,320</b>	<b>2,873,014</b>	<b>8,492,107</b>	<b>96.5</b>

## (2) 会計別決算状況

### 都市改造事業特別会計

当年度における本市施行の土地区画整理事業は、仙台駅東第二地区、荒井地区、富沢駅周辺地区及び蒲生北部地区の4地区である。このうち、仙台駅東第二地区（計画事業年度：昭和63年度～平成32年度）については平成27年9月に、荒井地区（計画事業年度：昭和61年度～平成33年度）については平成29年9月に、富沢駅周辺地区（計画事業年度：平成6年度～平成33年度）については平成28年6月に、それぞれ換地処分を行い、平成29年度末現在清算中である。また、蒲生北部地区（計画事業年度：平成26年度～平成33年度）の事業進捗率（総事業費に対する当年度末現在の事業費執行額累計の割合）は、39.2%となっている。

歳入決算額は90億8,321万円で、前年度82億7,361万円に比べ8億960万円（9.8%）の増加となっている。これは、基金繰入金27億531万円が皆減したものの、一般会計繰入金18億2,438万円、土地区画整理事業収入11億8,447万円、繰越金6億5,737万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は68億3,885万円で、前年度61億8,545万円に比べ6億5,340万円（10.6%）の増加となっている。これは、富沢駅周辺地区事業費4億2,178万円、公債費1億7,281万円がそれぞれ減少したものの、荒井地区事業費10億9,915万円が増加したこと等による。予算現額104億9,133万円に対する執行率は65.2%（前年度61.6%）となっている。

また、翌年度繰越額は23億5,916万円で、その内訳は、蒲生北部地区事業費22億271万円、荒井地区事業費1億5,644万円である。

なお、不用額は12億9,331万円（対予算現額比率12.3%）で、その主なものは、蒲生北部地区事業費12億4,298万円である。

形式収支は22億4,436万円の黒字（前年度20億8,815万円の黒字）、実質収支及び単年度収支は0円（前年度はそれぞれ0円、1億9,092万円の赤字）となっている。

### 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険の当年度末の加入状況は、134,377世帯（前年度138,021世帯）、被保険者数204,870人（前年度214,043人）で、前年度に比べ3,644世帯（2.6%）、9,173人（4.3%）の減少となっている。また、保険給付の保険者負担額は541億8,564万円で、前年度558億332万円に比べ16億1,768万円（2.9%）の減少となっている。

歳入決算額は1,059億8,529万円で、前年度1,101億1,434万円に比べ41億2,904万円（3.7%）の減少となっている。これは、前期高齢者交付金27億6,359万円、繰越金3億633万円がそれぞれ増加したものの、共同事業交付金22億2,262万円、国民健康保険料18億632万円、一般会計繰入金9億8,831万円、国庫負担金7億3,261万円、国庫補助金6億4,830万円がそれぞれ減少したこと等による。

国民健康保険料に係る決算額は、189億295万円（前年度207億928万円）、不納欠損額

は13億8,936万円(前年度17億3,103万円),収入未済額は20億5,873万円(前年度28億4,748万円)となっている。なお,収入率は84.7%となっており,前年度を2.7ポイント上回った。

歳出決算額は1,026億1,213万円で,前年度1,070億9,528万円に比べ44億8,314万円(4.2%)の減少となっている。これは,還付金7,564万円,前期高齢者納付金等3,484万円がそれぞれ増加したものの,共同事業拠出金22億9,980万円,療養諸費16億1,523万円がそれぞれ減少したこと等による。予算現額1,044億7,531万円に対する執行率は98.2%(前年度96.2%)となっている。予備費から,前期高齢者納付金として45万円が前期高齢者納付金等へ充用された。

なお,不用額は18億6,317万円(対予算現額比率1.8%)で,その主なものは,共同事業拠出金7億8,676万円,療養諸費3億786万円,高額療養諸費1億1,895万円,出産育児祭諸費9,677万円,特定健康診査等事業費9,507万円,総務管理費5,616万円である。

形式収支及び実質収支は33億7,315万円の黒字(前年度はいずれも30億1,905万円の黒字)となっている。その主な要因は,前年度と同様に国から被災自治体への財政支援が実施されたことによるものである。なお,単年度収支は3億5,409万円の黒字(前年度3億633万円の黒字)となっている。

国民健康保険料の収入状況は,第17表のとおりである。

第17表 国民健康保険料の収入状況

区 分	28年度 金 額	29年度			
		金 額	対調定額比率	増減額	増減率
	千円	千円	%	千円	%
調 定 額	25,252,486	22,322,228		△ 2,930,259	△ 11.6
現 年 度 分	21,714,186	19,541,459		△ 2,172,727	△ 10.0
滞 納 繰 越 分	3,538,300	2,780,768		△ 757,532	△ 21.4
収 入 済 額	20,709,280	18,902,958	84.7	△ 1,806,322	△ 8.7
現 年 度 分	19,988,833	18,235,488	93.3	△ 1,753,345	△ 8.8
滞 納 繰 越 分	720,447	667,470	24.0	△ 52,977	△ 7.4
不 納 欠 損 額	1,731,033	1,389,365	6.2	△ 341,667	△ 19.7
現 年 度 分	27,430	46,207	0.2	18,777	68.5
滞 納 繰 越 分	1,703,603	1,343,159	48.3	△ 360,444	△ 21.2
収 入 未 済 額	2,847,489	2,058,737	9.2	△ 788,752	△ 27.7
現 年 度 分	1,731,458	1,287,041	6.6	△ 444,417	△ 25.7
滞 納 繰 越 分	1,116,031	771,696	27.8	△ 344,335	△ 30.9
	%	%			ポ イ ント
収 入 率	82.0	84.7			2.7
現 年 度 分	92.1	93.3			1.2
滞 納 繰 越 分	20.4	24.0			3.6

### 中央卸売市場事業特別会計

中央卸売市場における当年度の取扱高は1,555億1,213万円（水産物798億8,312万円，青果447億9,488万円，花き88億3,055万円，食肉220億357万円）で，前年度1,595億1,733万円に比べ40億519万円（2.5%）の減少となっている。

歳入決算額は36億6,823万円です。前年度25億9,529万円に比べ10億7,294万円（41.3%）の増加となっています。これは，雑入1億888万円が減少したものの，市債8億5,690万円が増加し，施設整備に係る県支出金1億9,041万円が皆増したこと等による。

歳出決算額は36億6,813万円です。前年度25億9,501万円に比べ10億7,311万円（41.4%）の増加となっています。これは，施設整備に伴う中央卸売市場費10億7,251万円が増加したこと等による。予算現額41億8,697万円に対する執行率は87.6%（前年度85.8%）となっている。

また，翌年度繰越額は4億286万円であり，製氷・F級冷蔵庫棟改築工事に係るものである。

なお，不用額は1億1,598万円（対予算現額比率2.8%）で，その主なものは，中央卸売市場費1億1,433万円である。

形式収支は10万円の黒字（前年度28万円の黒字），実質収支及び単年度収支は0円（前年度はいずれも0円）となっている。

### 公共用地先行取得事業特別会計

当年度における一般会計等への土地の売払収入は3億7,043万円（990.25㎡）で，土地の取得はなかった。

歳入決算額は14億773万円です。前年度10億6,428万円に比べ3億4,344万円（32.3%）の増加となっています。これは，基金収入1,351万円，繰入金1,347万円がそれぞれ減少したものの，財産収入3億7,043万円が皆増したことによる。

歳出決算額は14億773万円です。前年度10億6,428万円に比べ3億4,344万円（32.3%）の増加となっています。これは，返還金（土地開発基金等借入に係るもの）1億8,269万円が増加し，公共用地先行取得事業費1億7,427万円が皆増したこと等による。予算現額16億736万円に対する執行率は87.6%（前年度94.1%）となっている。

なお，不用額は1億9,963万円（対予算現額比率12.4%）で，その主なものは，公共用地先行取得事業費1億2,287万円，返還金（土地開発基金等借入に係るもの）4,391万円である。

### 駐車場事業特別会計

市営駐車場3施設の当年度の延利用台数は，二日町駐車場65,754台，勾当台公園地下駐車場216,001台，泉中央駅前駐車場346,503台，合計628,258台で，前年度617,945台に比べ10,313台（1.7%）の増加となっている。

歳入決算額は2億4,782万円です。前年度2億9,129万円に比べ4,348万円（14.9%）の減少

となっている。これは、繰越金4,143万円が減少したこと等による。

歳出決算額は2億4,007万円で、前年度2億8,805万円に比べ4,798万円（16.7%）の減少となっている。これは、駐車場事業費1億3,597万円が増加したものの、繰出金1億8,395万円が減少したことによる。予算現額2億4,775万円に対する執行率は96.9%（前年度97.6%）となっている。

なお、不用額は駐車場事業費768万円（対予算現額比率3.1%）である。

形式収支及び実質収支は774万円の黒字（前年度はいずれも324万円の黒字）、単年度収支は450万円の黒字（前年度は4,143万円の赤字）となっている。

### 公債管理特別会計

当年度の市債の元利償還額は881億8,159万円（元金805億2,782万円、利子76億5,376万円）で、前年度950億7,881万円に比べ68億9,722万円（7.3%）の減少となっている。また、市債管理基金への積立ては263億9,278万円で、前年度260億1,563万円に比べ3億7,714万円（1.4%）の増加となっている。

歳入決算額は1,148億2,426万円で、前年度1,212億7,630万円に比べ64億5,203万円（5.3%）の減少となっている。これは、一般会計繰入金35億223万円、市債管理基金繰入金25億5,749万円がそれぞれ減少したこと等による。

歳出決算額は1,148億2,426万円で、前年度1,212億7,630万円に比べ64億5,203万円（5.3%）の減少となっている。これは、元金57億5,991万円が減少したこと等による。予算現額1,152億2,825万円に対する執行率は99.6%（前年度99.8%）となっている。

なお、不用額は4億398万円（対予算現額比率0.4%）で、その主なものは、利子3億1,258万円、市債管理基金費6,235万円である。

各会計公債費（元金及び利子）の推移及び一般会計目的別公債費（元金及び利子）の推移は、巻末資料第14表及び第15表のとおりである。

### 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当年度の貸付状況は、母子福祉資金では110件、5,424万円（前年度142件、4,741万円）、父子福祉資金では4件、196万円（前年度3件、84万円）、寡婦福祉資金では1件、39万円（前年度3件、151万円）となっている。

歳入決算額は2億8,482万円で、前年度3億3,878万円に比べ5,395万円（15.9%）の減少となっている。これは、貸付金元利収入1,614万円、一般会計繰入金527万円がそれぞれ増加したものの、繰越金7,539万円が減少したこと等による。

貸付金元利収入に係る決算額は1億581万円（前年度8,967万円）、不納欠損額は150万円（前年度169万円）、収入未済額は3億476万円（前年度3億2,767万円）となっている。なお、収入率は25.7%となっており、前年度を4.3ポイント上回った。

歳出決算額は2億1,870万円で、前年度1億7,152万円に比べ4,718万円（27.5%）の増加となっている。これは、公債費2,292万円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費1,247万円

がそれぞれ増加したこと等による。予算現額2億3,977万円に対する執行率は91.2%（前年度72.2%）となっている。

なお、不用額は2,106万円（対予算現額比率8.8%）で、その大部分は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費2,106万円である。

形式収支及び実質収支は6,612万円の黒字（前年度はいずれも1億6,725万円の黒字）、単年度収支は1億113万円の赤字（前年度7,539万円の赤字）となっている。

### 新墓園事業特別会計

当年度は、区画割工事等が行われ、567区画（前年度648区画）が新たに貸し出された。また、当年度末における貸出数は、11,755区画（前年度11,227区画）となっている。

歳入決算額は8億2,922万円で、前年度8億2,573万円に比べ349万円（0.4%）の増加となっている。これは、市債3,500万円、使用料2,989万円がそれぞれ減少したものの、一般会計借入金6,412万円、繰越金180万円、一般会計繰入金178万円がそれぞれ増加したこと等による。

歳出決算額は7億6,937万円で、前年度7億7,172万円に比べ235万円（0.3%）の減少となっている。これは、公債費3,388万円が増加したものの、墓園事業費3,267万円、返還金（一般会計借入に係るもの）355万円がそれぞれ減少したことによる。予算現額8億9,562万円に対する執行率は85.9%（前年度96.8%）となっている。

また、翌年度繰越額は1億1,099万円であり、いずみ墓園整備に係るものである。

なお、不用額は1,525万円（対予算現額比率1.7%）で、その主なものは、墓園事業費1,499万円である。

形式収支は5,984万円の黒字（前年度5,400万円の黒字）、実質収支は5,885万円の黒字（前年度5,400万円の黒字）、単年度収支は485万円の黒字（前年度279万円の黒字）となっている。

### 介護保険事業特別会計

当年度末における要介護・要支援認定者数は44,469人で、前年度末の43,341人に比べ1,128人（2.6%）の増加となっている。また、居宅介護サービス等給付費は371億5,632万円で前年度367億2,691万円に比べ4億2,940万円（1.2%）の増加、施設介護サービス等給付費は182億3,575万円で前年度174億8,704万円に比べ7億4,871万円（4.3%）の増加となっている。

歳入決算額は715億5,432万円で、前年度675億8,034万円に比べ39億7,398万円（5.9%）の増加となっている。これは、繰越金7億5,217万円、支払基金交付金7億3,483万円、国庫補助金4億8,575万円、介護保険料4億1,961万円、一般会計繰入金3億9,041万円、国庫負担金3億7,495万円がそれぞれ増加したこと等による。

介護保険料に係る決算額は、157億6,304万円（前年度153億4,342万円）、不納欠損額は1億1,478万円（前年度1億1,525万円）、収入未済額は2億7,632万円（前年度3億2,634

万円)となっている。なお、収入率は97.7%となっており、前年度を0.4ポイント上回った。

歳出決算額は689億494万円で、前年度656億1,649万円に比べ32億8,844万円(5.0%)の増加となっている。これは、地域支援事業費14億8,296万円、介護サービス等諸費10億2,202万円、基金積立金5億4,648万円がそれぞれ増加したこと等による。予算現額729億9,420万円に対する執行率は94.4%(前年度94.3%)となっている。

なお、不用額は40億8,925万円(対予算現額比率5.6%)で、その主なものは、介護サービス等諸費28億7,200万円、地域支援事業費7億3,430万円である。

形式収支及び実質収支は26億4,938万円の黒字(前年度はいずれも19億6,384万円の黒字)、単年度収支は6億8,553万円の黒字(前年度7億5,217万円の黒字)となっている。

### 後期高齢者医療事業特別会計

当年度末における被保険者数は115,158人で、前年度末の111,233人に比べ3,925人(3.5%)の増加となっている。

歳入決算額は111億8,831万円で、前年度107億6,253万円に比べ4億2,578万円(4.0%)の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料3億8,492万円が増加したこと等による。

後期高齢者医療保険料に係る決算額は、92億1,630万円(前年度88億3,137万円)、不納欠損額は2,246万円(前年度3,002万円)、収入未済額は5,436万円(前年度6,216万円)となっている。なお、収入率は99.3%となっており、前年度を0.2ポイント上回った。

歳出決算額は111億1,609万円で、前年度107億899万円に比べ4億710万円(3.8%)の増加となっている。これは、後期高齢者医療広域連合納付金3億9,037万円が増加したこと等による。予算現額115億9,883万円に対する執行率は95.8%(前年度95.3%)となっている。

なお、不用額は4億8,274万円(対予算現額比率4.2%)で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億3,733万円である。

形式収支及び実質収支は7,222万円の黒字(前年度はいずれも5,354万円の黒字)、単年度収支は1,868万円の黒字(前年度1,133万円の赤字)となっている。

### (3) 繰入金・繰出金

一般会計からの繰入金は特別会計全体で831億5,433万円であり、前年度852億2,256万円に比べ20億6,822万円（2.4%）減少している。特別会計歳入決算額に占める割合は26.1%で、前年度に比べ0.3ポイント下回った。

また、一般会計への繰出金は特別会計全体で2億2,997万円であり、前年度2億2,956万円に比べ40万円（0.2%）増加している。特別会計歳出決算額に占める割合は0.1%である。

特別会計の繰入金・繰出金の状況は、第18表のとおりである。

第18表 繰入金・繰出金の状況

会 計	一般会計からの繰入金				一般会計への繰出金			
	28年度 金 額	29年度			28年度 金 額	29年度		
		金 額	増減額	増減率		金 額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
都市改造事業	3,164,724	4,989,109	1,824,386	57.6	1,684	0	△ 1,684	皆減
国民健康保険事業	8,868,787	7,880,468	△ 988,319	△ 11.1	-	-	-	-
中央卸売市場事業	324,628	491,024	166,397	51.3	-	-	-	-
公用地 先行取得事業	993,616	980,144	△ 13,472	△ 1.4	0	174,270	174,270	皆増
駐車場事業	-	-	-	-	188,752	4,794	△ 183,958	△ 97.5
公債管理	60,092,481	56,590,245	△ 3,502,236	△ 5.8	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	5,812	11,090	5,278	90.8	39,132	50,911	11,779	30.1
新墓園事業	228,012	229,798	1,785	0.8	-	-	-	-
介護保険事業	9,694,228	10,084,640	390,412	4.0	-	-	-	-
後期高齢者 医療事業	1,850,273	1,897,820	47,547	2.6	-	-	-	-
<b>合 計</b>	<b>85,222,560</b>	<b>83,154,339</b>	<b>△ 2,068,222</b>	<b>△ 2.4</b>	<b>229,568</b>	<b>229,975</b>	<b>407</b>	<b>0.2</b>

### (4) 市 債

特別会計における当年度の市債発行は4会計で行われている。発行額は特別会計全体で375億8,960万円であり、前年度371億9,590万円に比べ3億9,370万円（1.1%）増加している。これは、公債管理特別会計における借換債の発行額、都市改造事業特別会計における蒲生北部地区事業のための市債の発行額がそれぞれ減少したものの、中央卸売市場事業特別会計における製氷・F級冷蔵庫棟改築工事のための市債の発行額が増加したこと等による。借換債を除いた発行額は18億6,850万円であり、前年度11億9,790万円に比べ6億7,060万円（56.0%）増加している。

また、年度末現在高は特別会計全体で385億7,424万円であり、前年度391億412万円に比べ5億2,988万円（1.4%）減少している。

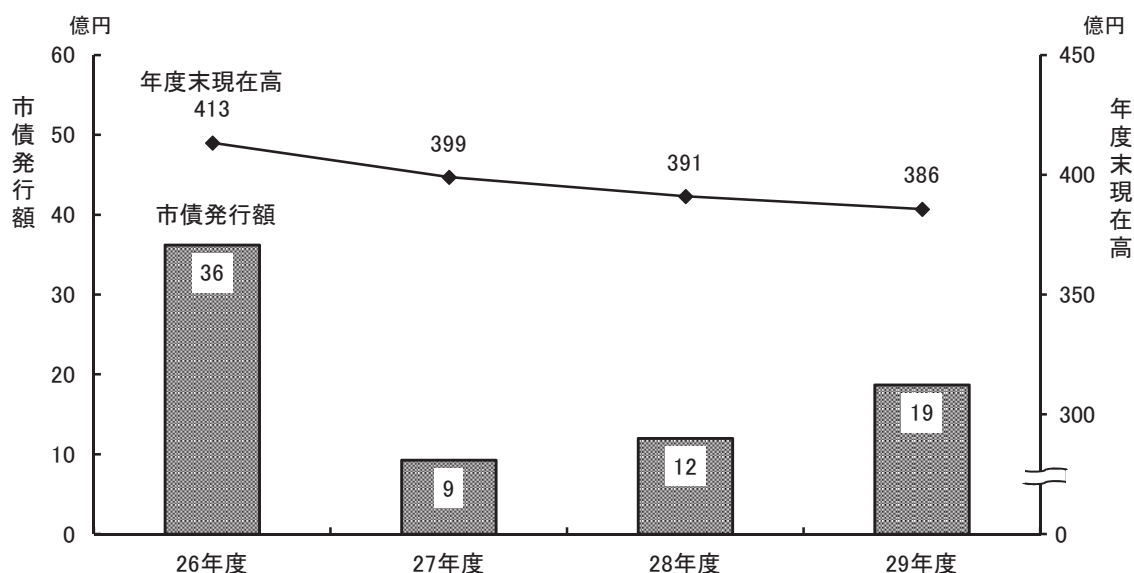
会計別市債発行額の推移は第19表、特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移は第8図、会計別市債年度末現在高の推移は第20表のとおりである。



第19表 会計別市債発行額の推移

会 計	26年度	27年度	28年度	29年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	433,000	194,500	714,900	563,600	△ 151,300	△ 21.2
中央卸売市場事業	2,825,000	598,000	340,000	1,196,900	856,900	252.0
新墓園事業	364,000	134,000	143,000	108,000	△ 35,000	△ 24.5
公債管理	41,926,000	45,097,700	35,998,000	35,721,100	△ 276,900	△ 0.8
<b>合 計</b>	<b>45,548,000</b>	<b>46,024,200</b>	<b>37,195,900</b>	<b>37,589,600</b>	<b>393,700</b>	<b>1.1</b>

第8図 特別会計市債発行額（借換債を除く）及び年度末現在高の推移



第20表 会計別市債年度末現在高の推移

会 計	26年度	27年度	28年度	29年度		
				決算額	対前年度増減額	増減率
	千円	千円	千円	千円	千円	%
都市改造事業	23,230,683	21,758,230	21,243,948	20,215,783	△ 1,028,165	△ 4.8
中央卸売市場事業	10,900,380	10,863,506	10,541,860	11,064,758	522,898	5.0
駐車場事業	19,175	-	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	848,818	825,585	749,430	650,351	△ 99,079	△ 13.2
新墓園事業	6,339,110	6,453,790	6,568,890	6,643,350	74,460	1.1
<b>合 計</b>	<b>41,338,165</b>	<b>39,901,111</b>	<b>39,104,127</b>	<b>38,574,241</b>	<b>△ 529,886</b>	<b>△ 1.4</b>

#### 4 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の限度額は15兆1,969億4,525万円で、前年度15兆3,910億8,918万円に比べ1,941億4,392万円（1.3%）の減少となっている。これは、限度額全体の98.1%を占める地方債証券共同発行による連帯債務に係る1,882億3,941万円が減少したこと等による。

地方債証券共同発行による連帯債務分を除いた翌年度以降支出予定額を見ると、1,842億2,848万円であり、前年度1,877億2,329万円に比べ34億9,481万円（1.9%）の減少となっている。

土地等物件の購入に係るものは110億8,101万円で、前年度126億3,166万円に比べ15億5,065万円（12.3%）の減少となっている。これは、天文台施設整備に係る6億7,838万円、南吉成学校給食センター施設整備に係る2億7,530万円、野村学校給食センター施設整備に係る2億3,789万円がそれぞれ減少したこと等による。

製造・工事の請負に係るものは489億8,291万円で、前年度490億4,574万円に比べ6,283万円（0.1%）の減少となっている。これは、今泉工場整備事業に係る76億6,209万円、学校建設事業に係る18億8,440万円がそれぞれ皆増したものの、埋立処分場整備事業に係る50億6,850万円、道路新設改良事業に係る31億496万円がそれぞれ減少し、市営住宅建設事業に係る16億3,464万円が皆減したこと等による。

債務保証・損失補償に係るものは155億9,504万円で、前年度158億4,099万円に比べ2億4,595万円（1.6%）の減少となっている。これは、仙台市国家戦略特別区域一般社団法人等支援保証融資損失補償に係る7,500万円が皆増したものの、仙台市建設公社事業資金損失補償に係る2億436万円、中小企業育成融資損失補償に係る8,612万円がそれぞれ減少したこと等による。

利子補給等に係るものは52億5,318万円で、前年度61億5,702万円に比べ9億384万円（14.7%）の減少となっている。これは、仙台オープン病院改築支援事業に係る9億271万円が減少したこと等による。

その他は1,033億1,632万円で、前年度1,040億4,786万円に比べ7億3,153万円（0.7%）の減少となっている。これは、地域包括支援センター運営管理に係る37億7,890万円が増加したものの、家庭ごみ及びプラスチック製容器包装収集運搬に係る15億5,446万円、特別養護老人ホーム建設助成事業に係る8億7,348万円、缶・びん・ペットボトル等収集運搬に係る7億2,945万円がそれぞれ減少し、中央卸売市場本場運営に係る9億9,100万円が皆減したこと等による。

翌年度以降の債務負担行為支出予定額の状況は、第21表のとおりである。

第21表 債務負担行為支出予定額の状況

区 分	28年度	29年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
翌年度以降債務負担行為支出予定額	187,723,299	184,228,489	△ 3,494,810	△ 1.9
土地等物件の購入に係るもの	12,631,669	11,081,016	△ 1,550,654	△ 12.3
製造・工事の請負に係るもの	49,045,745	48,982,915	△ 62,830	△ 0.1
債務保証・損失補償に係るもの	15,840,997	15,595,047	△ 245,950	△ 1.6
利子補給等に係るもの	6,157,026	5,253,181	△ 903,845	△ 14.7
その他	104,047,861	103,316,329	△ 731,531	△ 0.7

(注) 地方債証券共同発行によって生じる連帯債務分を除く。

## 5 財 産

平成29年度における本市の財産の年度末現在高及び増減高は、第22表のとおりである。

### 第22表 財産現在高表

区 分		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在	増 減 高	
公	土地	行政財産 (㎡)	34,301,105.22	34,071,352.20	△ 229,753.02
	建物	普通財産 (㎡)	15,134,870.11	15,472,724.72	337,854.61
		計 (㎡)	49,435,975.33	49,544,076.92	108,101.59
有	山	行政財産 (㎡)	3,471,153.48	3,486,751.98	15,598.50
		普通財産 (㎡)	77,499.01	72,696.22	△ 4,802.79
	林	計 (㎡)	3,548,652.49	3,559,448.20	10,795.71
		行政財産 (㎡)	3,326,534.64	3,326,534.64	-
		市有林 (㎡)	3,326,534.64	3,326,534.64	-
		普通財産 (㎡)	18,584,743.17	18,584,743.17	-
分	市有林 (㎡)	13,578,442.17	13,578,442.17	-	
	収林 (㎡)	5,006,301.00	5,006,301.00	-	
財	計 (㎡)	21,911,277.81	21,911,277.81	-	
	立木	行政財産 (㎥)	59,685.35	59,685.35	-
産	物	普通財産 (㎥)	393,294.00	393,294.00	-
		計 (㎥)	452,979.35	452,979.35	-
	権	行政財産 (㎡)	35,394.48	35,394.48	-
		普通財産 (㎡)	8,060.00	8,060.00	-
	動	計 (㎡)	43,454.48	43,454.48	-
		産 (行政財産) (機)	2	2	-
	無	体財産権 (行政財産) (件)	23	23	-
	有	価 証 券 (千円)	154,879	154,879	-
	出	資 に よ る 権 利 (千円)	10,313,818	10,277,937	△ 35,880
	物	品 (点)	4,059	4,089	30
債	権 (千円)	25,358,149	23,552,037	△ 1,806,112	
基	財 政 調 整 基 金 (千円)	34,548,434	31,732,587	△ 2,815,847	
	土 地 開 発 基 金 (千円)	18,317,503	18,374,657	57,154	
	高 速 鉄 道 建 設 基 金 (千円)	60,886,106	62,035,290	1,149,184	
	百 年 の 杜 づ ぐ り 推 進 基 金 (千円)	1,357,763	1,162,222	△ 195,541	
	国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	233,969	234,005	37	
	市 債 管 理 基 金 (千円)	98,406,493	102,934,167	4,527,674	
	環 境 保 全 基 金 (千円)	1,262,969	1,260,075	△ 2,894	
	福 祉 基 金 (千円)	1,497,645	1,532,135	34,491	
	文 化 振 興 基 金 (千円)	1,518,053	1,521,776	3,723	
	介 護 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金 (千円)	2,758,321	3,079,451	321,130	
	仙 台 城 史 跡 整 備 基 金 (千円)	600,952	601,298	346	
	震 災 復 興 基 金 (千円)	19,826,051	16,647,882	△ 3,178,169	
	東 日 本 大 震 災 復 興 交 付 金 基 金 (千円)	43,625,773	36,927,284	△ 6,698,489	
	公 共 施 設 保 全 整 備 基 金 (千円)	5,031,729	9,026,386	3,994,656	
	中 小 企 業 活 性 化 基 金 (千円)	3,017,105	2,785,510	△ 231,595	
計 (千円)	292,888,866	289,854,725	△ 3,034,140		

(注) ①土地の欄には、山林の欄の市有林分を再掲している。

②土地の欄・建物の欄には、共有持分に係るものにあつては総面積で計上している。

③債権の増減高には、年度内に返済された融資預託金等は含まれない。

財産の増減内訳は次のとおりである。

### 公有財産

土地は4,954万4,076㎡であり、前年度4,943万5,975㎡に比べ10万8,101㎡増加している。これは、放山保存緑地1万2,463㎡、木皿山保存緑地4,313㎡、荒ため池3,675㎡、あびこの杜保存緑地1,751㎡、農業用水路1,731㎡、狐沢山保存緑地1,576㎡、水路用地1,225㎡がそれぞれ増加したこと等による。

建物は355万9,448㎡であり、前年度354万8,652㎡に比べ1万795㎡増加している。これは、青葉通一番町駅地下自転車等駐車場の新築により3,432㎡、海岸公園馬術場管理棟等の新築により2,583㎡、消防航空隊庁舎の新築により2,244㎡がそれぞれ増加したこと等による。

出資による権利は102億7,793万円であり、前年度103億1,381万円に比べ3,588万円減少している。これは、仙台市土地開発公社に対する出資金2,000万円が皆減し、公益財団法人仙台市産業振興事業団に対する出捐金1,588万円が減少したことによる。

### 物 品

物品（取得価格100万円以上のもの）は4,089点であり、前年度4,059点に比べ30点増加している。これは、その他消防局関連備品14点、学校用教具類6点がそれぞれ増加したこと等による。

### 債 権

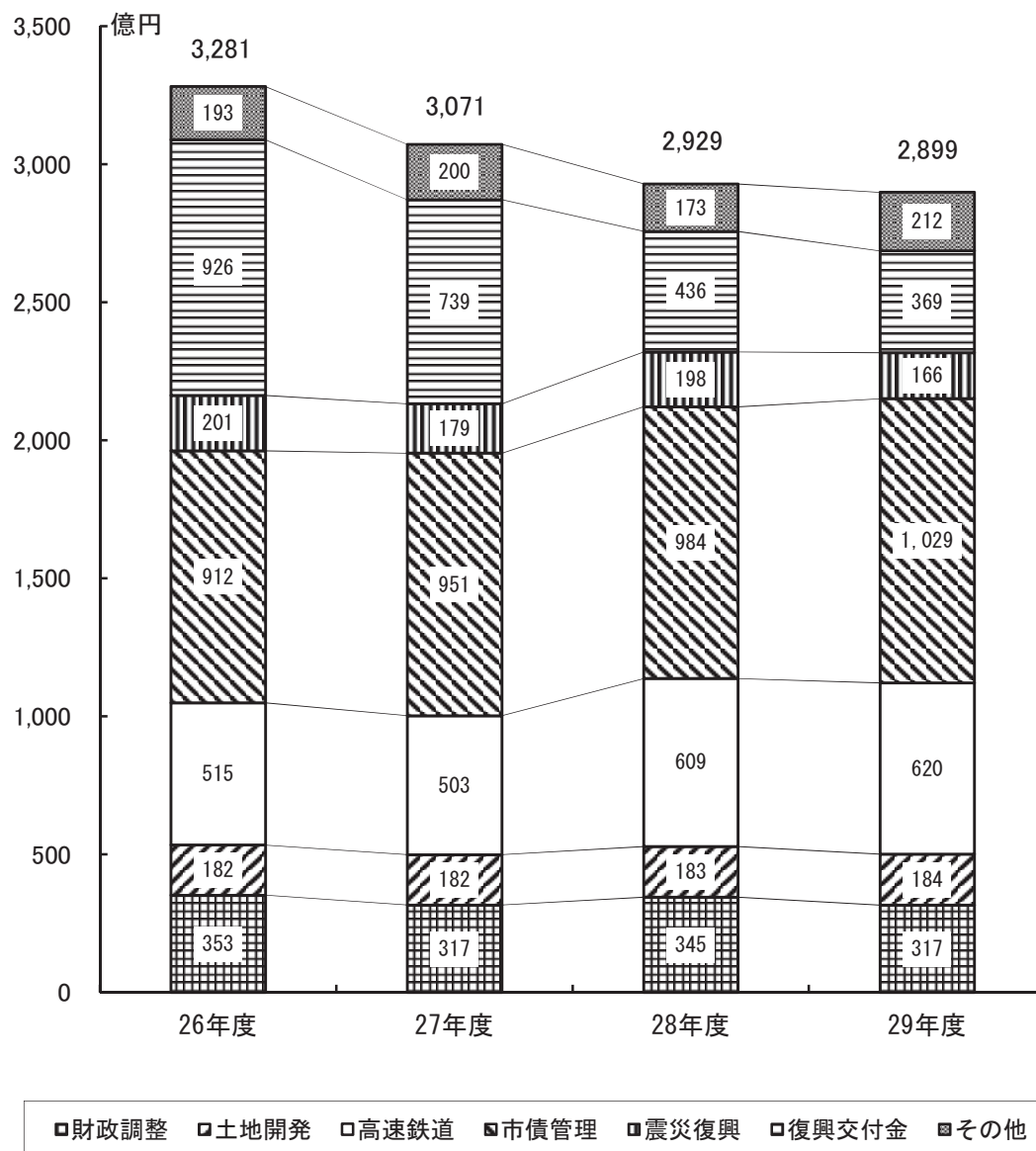
債権は235億5,203万円であり、前年度253億5,814万円に比べ18億611万円減少している。これは、生活保護法返還金に係る債権7,603万円、損害賠償金に係る債権4,262万円がそれぞれ増加したものの、災害援護資金貸付金に係る債権13億1,812万円、地域総合整備資金貸付金に係る債権6,082万円がそれぞれ減少し、公益財団法人みやぎ産業振興機構貸付金に係る債権5億3,500万円が皆減したこと等による。

### 基 金

基金は2,898億5,472万円であり、前年度2,928億8,886万円に比べ30億3,414万円減少している。これは、市債管理基金45億2,767万円、公共施設保全整備基金39億9,465万円、高速鉄道建設基金11億4,918万円がそれぞれ増加したものの、東日本大震災復興交付金基金66億9,848万円、震災復興基金31億7,816万円、財政調整基金28億1,584万円がそれぞれ減少したこと等による。

基金現在高の推移は、第9図のとおりである。

第9図 基金現在高の推移



# 巻 末 資 料

## 目 次

第1表	各会計歳入歳出決算状況	50
第2表	各会計歳入決算状況	52
第3表	各会計歳入決算額の推移	54
第4表	一般会計歳入款別決算状況	56
第5表	一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)	58
第6表	一般会計歳入決算額の推移(一般財源・特定財源別)	60
第7表	市税税目別決算額の推移	62
第8表	各会計歳出決算状況	64
第9表	各会計歳出決算額の推移	66
第10表	一般会計歳出款別決算表	68
第11表	一般会計歳出款別決算額の推移	70
第12表	一般会計歳出節別決算額の推移	72
第13表	他会計への繰出金の推移	74
第14表	各会計公債費(元金及び利子)の推移	76
第15表	一般会計目的別公債費(元金及び利子)の推移	78
第16表	一般会計歳入款項別決算表	80
第17表	一般会計歳出款項別決算表	86
第18表	特別会計項別決算表	88

第1表 各会計歳入歳出決算状況

会 計	予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳 入 歳 出 差 引 額
	総 額	構成比	総 額 A	構成比	総 額 B	構成比	C = A - B
	円	%	円	%	円	%	円
<b>一 般 会 計</b>	<b>554,185,900,596</b>	<b>63.3</b>	<b>521,373,337,751</b>	<b>62.0</b>	<b>507,812,741,044</b>	<b>62.0</b>	<b>13,560,596,707</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>321,965,440,489</b>	<b>36.7</b>	<b>319,073,265,573</b>	<b>38.0</b>	<b>310,600,319,572</b>	<b>38.0</b>	<b>8,472,946,001</b>
都市改造事業	10,491,332,089	1.2	9,083,217,798	1.1	6,838,857,382	0.8	2,244,360,416
国民健康保険事業	104,475,315,000	11.9	105,985,292,184	12.6	102,612,138,089	12.5	3,373,154,095
中央卸売市場事業	4,186,978,400	0.5	3,668,238,934	0.4	3,668,129,994	0.4	108,940
公共用地 先行取得事業	1,607,369,000	0.2	1,407,734,745	0.2	1,407,734,745	0.2	0
駐 車 場 事 業	247,755,000	0.0	247,819,712	0.0	240,070,777	0.0	7,748,935
公 債 管 理	115,228,258,000	13.2	114,824,268,692	13.7	114,824,268,692	14.0	0
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	239,773,000	0.0	284,826,863	0.0	218,707,298	0.0	66,119,565
新 墓 園 事 業	895,624,000	0.1	829,222,133	0.1	769,377,116	0.1	59,845,017
介 護 保 険 事 業	72,994,200,000	8.3	71,554,326,959	8.5	68,904,942,276	8.4	2,649,384,683
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	11,598,836,000	1.3	11,188,317,553	1.3	11,116,093,203	1.4	72,224,350
<b>合 計</b>	<b>876,151,341,085</b>	<b>100.0</b>	<b>840,446,603,324</b>	<b>100.0</b>	<b>818,413,060,616</b>	<b>100.0</b>	<b>22,033,542,708</b>



翌年度へ繰り越すべき財源				当年度 実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額	
継続 繰越	通次 繰越額	繰越明許 費額	事故繰 越し額	計 D	E = C - D	F	E - F
円	円	円	円	円	円	円	円
-	8,996,440,396	980,511,416	9,976,951,812	3,583,644,895	3,256,484,163	327,160,732	
-	2,161,787,915	83,671,441	2,245,459,356	6,227,486,645	5,260,940,132	966,546,513	
-	2,160,688,975	83,671,441	2,244,360,416	0	0	0	
-	-	-	-	3,373,154,095	3,019,054,980	354,099,115	
-	108,940	-	108,940	0	0	0	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	7,748,935	3,241,292	4,507,643	
-	-	-	-	0	0	0	
-	-	-	-	66,119,565	167,255,132	△ 101,135,567	
-	990,000	-	990,000	58,855,017	54,001,681	4,853,336	
-	-	-	-	2,649,384,683	1,963,846,837	685,537,846	
-	-	-	-	72,224,350	53,540,210	18,684,140	
-	11,158,228,311	1,064,182,857	12,222,411,168	9,811,131,540	8,517,424,295	1,293,707,245	

第2表 各会計歳入決算状況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率
	円	円	%
<b>一 般 会 計</b>	<b>554,185,900,596</b>	<b>526,738,110,924</b>	<b>95.0</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>321,965,440,489</b>	<b>323,270,388,435</b>	<b>100.4</b>
都市改造事業	10,491,332,089	9,101,544,291	86.8
国民健康保険事業	104,475,315,000	109,414,789,285	104.7
中央卸売市場事業	4,186,978,400	3,668,238,934	87.6
公共用地先行取得事業	1,607,369,000	1,407,734,745	87.6
駐車場事業	247,755,000	247,819,712	100.0
公債管理	115,228,258,000	114,824,268,692	99.6
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	239,773,000	591,385,761	246.6
新墓園事業	895,624,000	830,726,933	92.8
介護保険事業	72,994,200,000	71,932,670,717	98.5
後期高齢者医療事業	11,598,836,000	11,251,209,365	97.0
<b>合 計</b>	<b>876,151,341,085</b>	<b>850,008,499,359</b>	<b>97.0</b>

収入済額			不納欠損額		収入未済額	
金額	対予算現額 比	対調定額 率	金額	対調定額 率	金額	対調定額 率
円	%	%	円	%	円	%
<b>521,373,337,751</b>	<b>94.1</b>	<b>99.0</b>	<b>648,157,170</b>	<b>0.1</b>	<b>4,749,054,517</b>	<b>0.9</b>
<b>319,073,265,573</b>	<b>99.1</b>	<b>98.7</b>	<b>1,528,245,681</b>	<b>0.5</b>	<b>2,730,238,363</b>	<b>0.8</b>
9,083,217,798	86.6	99.8	—	—	18,326,493	0.2
105,985,292,184	101.4	96.9	1,389,365,353	1.3	2,068,964,730	1.9
3,668,238,934	87.6	100.0	—	—	—	—
1,407,734,745	87.6	100.0	—	—	—	—
247,819,712	100.0	100.0	—	—	—	—
114,824,268,692	99.6	100.0	—	—	—	—
284,826,863	118.8	48.2	1,507,837	0.3	305,051,061	51.6
829,222,133	92.6	99.8	99,360	0.0	1,405,440	0.2
71,554,326,959	98.0	99.5	114,805,308	0.2	282,125,850	0.4
11,188,317,553	96.5	99.4	22,467,823	0.2	54,364,789	0.5
<b>840,446,603,324</b>	<b>95.9</b>	<b>98.9</b>	<b>2,176,402,851</b>	<b>0.3</b>	<b>7,479,292,880</b>	<b>0.9</b>

第3表 各会計歳入決算額の推移

会 計	26年度 決 算 額	27年度 決 算 額
	円	円
<b>一 般 会 計</b>	<b>570,709,118,804</b>	<b>541,454,348,844</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>316,585,411,721</b>	<b>334,853,913,203</b>
都市改造事業	6,115,162,072	6,605,721,457
国民健康保険事業	102,478,161,596	115,821,080,359
中央卸売市場事業	5,246,054,774	5,546,312,044
公共用地先行取得事業	2,006,558,527	1,707,672,647
駐車場事業	288,429,554	242,117,705
公債管理	124,795,709,894	127,601,770,733
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	294,291,859	331,694,822
新墓園事業	1,010,030,030	806,725,828
介護保険事業	63,864,894,411	65,705,923,087
後期高齢者医療事業	10,486,119,004	10,484,894,521
<b>合 計</b>	<b>887,294,530,525</b>	<b>876,308,262,047</b>

28年度 決算額	29年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
<b>488,638,851,223</b>	<b>521,373,337,751</b>	<b>32,734,486,528</b>	<b>6.7</b>
<b>323,122,528,458</b>	<b>319,073,265,573</b>	<b>△ 4,049,262,885</b>	<b>△ 1.3</b>
8,273,615,740	9,083,217,798	809,602,058	9.8
110,114,341,852	105,985,292,184	△ 4,129,049,668	△ 3.7
2,595,294,121	3,668,238,934	1,072,944,813	41.3
1,064,285,103	1,407,734,745	343,449,642	32.3
291,299,752	247,819,712	△ 43,480,040	△ 14.9
121,276,300,984	114,824,268,692	△ 6,452,032,292	△ 5.3
338,781,931	284,826,863	△ 53,955,068	△ 15.9
825,730,981	829,222,133	3,491,152	0.4
67,580,344,890	71,554,326,959	3,973,982,069	5.9
10,762,533,104	11,188,317,553	425,784,449	4.0
<b>811,761,379,681</b>	<b>840,446,603,324</b>	<b>28,685,223,643</b>	<b>3.5</b>

第4表 一般会計歳入款別決算状況

款	予 算 現 額	構 成 比	調 定 額
	円	%	円
市 税	190,797,000,000	34.4	194,602,011,475
地方譲与税	2,917,002,000	0.5	2,977,785,315
利子割交付金	232,000,000	0.0	218,919,000
配当割交付金	343,000,000	0.1	509,686,000
株式等譲渡所得割交付金	204,000,000	0.0	518,976,000
分離課税所得割交付金	188,000,000	0.0	161,460,000
県民税所得割臨時交付金	21,028,485,000	3.8	21,028,485,000
地方消費税交付金	20,672,000,000	3.7	20,769,891,000
ゴルフ場利用税交付金	127,000,000	0.0	126,667,254
自動車取得税交付金	855,000,000	0.2	929,833,207
軽油引取税交付金	7,917,000,000	1.4	7,955,423,837
国有提供施設等所在市助成交付金	218,921,000	0.0	218,921,000
地方特例交付金	751,695,000	0.1	751,695,000
地方交付税	26,942,905,000	4.9	27,068,624,000
交通安全対策特別交付金	339,000,000	0.1	344,025,000
分担金及び負担金	3,889,527,729	0.7	4,102,422,288
使用料及び手数料	15,797,507,000	2.9	15,809,876,848
国庫支出金	87,517,915,656	15.8	83,262,850,825
県支出金	23,548,754,420	4.2	23,786,921,711
財産収入	5,814,936,000	1.0	5,451,242,115
寄附金	160,000,000	0.0	179,451,080
繰入金	42,331,824,000	7.6	27,921,046,794
繰越金	10,571,709,791	1.9	10,571,709,954
諸収入	32,606,118,000	5.9	28,722,986,221
市 債	58,414,600,000	10.5	48,747,200,000
<b>合 計</b>	<b>554,185,900,596</b>	<b>100.0</b>	<b>526,738,110,924</b>

収入済額	構成比	収入率	執行率	不納欠損額	収入未済額
円	%	%	%	円	円
191,158,743,875	36.7	98.2	100.2	456,850,188	3,018,237,931
2,977,785,315	0.6	100.0	102.1	-	-
218,919,000	0.0	100.0	94.4	-	-
509,686,000	0.1	100.0	148.6	-	-
518,976,000	0.1	100.0	254.4	-	-
161,460,000	0.0	100.0	85.9	-	-
21,028,485,000	4.0	100.0	100.0	-	-
20,769,891,000	4.0	100.0	100.5	-	-
126,667,254	0.0	100.0	99.7	-	-
929,833,207	0.2	100.0	108.8	-	-
7,955,423,837	1.5	100.0	100.5	-	-
218,921,000	0.0	100.0	100.0	-	-
751,695,000	0.1	100.0	100.0	-	-
27,068,624,000	5.2	100.0	100.5	-	-
344,025,000	0.1	100.0	101.5	-	-
3,959,367,266	0.8	96.5	101.8	11,526,491	131,969,301
15,436,963,969	3.0	97.6	97.7	12,680,157	360,409,947
83,262,850,825	16.0	100.0	95.1	-	-
23,786,921,711	4.6	100.0	101.0	-	-
5,432,120,064	1.0	99.6	93.4	13,136,999	5,985,052
179,451,080	0.0	100.0	112.2	-	-
27,921,046,794	5.4	100.0	66.0	-	-
10,571,709,954	2.0	100.0	100.0	-	-
27,336,570,600	5.2	95.2	83.8	153,963,335	1,232,452,286
48,747,200,000	9.3	100.0	83.5	-	-
<b>521,373,337,751</b>	<b>100.0</b>	<b>99.0</b>	<b>94.1</b>	<b>648,157,170</b>	<b>4,749,054,517</b>

第5表 一般会計歳入款別決算額の推移(自主財源・依存財源別)

款		26年度		27年度		28年度
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額
		円	%	円	%	円
自主財源	市税	182,134,701,607	31.9	186,442,369,533	34.4	188,524,392,474
	分担金及び負担金	4,192,905,417	0.7	3,628,379,396	0.7	3,987,253,491
	使用料及び手数料	11,033,411,406	1.9	15,198,212,839	2.8	15,259,600,028
	財産収入	3,828,470,458	0.7	4,294,975,066	0.8	5,579,641,064
	寄附金	81,168,705	0.0	203,594,543	0.0	185,374,061
	繰入金	68,166,495,635	11.9	41,845,381,831	7.7	20,010,062,249
	繰越金	31,834,924,903	5.6	25,283,853,540	4.7	15,859,889,818
	諸収入	33,707,549,426	5.9	33,054,994,564	6.1	38,812,626,712
	<b>計</b>	<b>334,979,627,557</b>	<b>58.7</b>	<b>309,951,761,312</b>	<b>57.2</b>	<b>288,218,839,897</b>
依存財源	地方譲与税	2,765,761,116	0.5	2,918,842,015	0.5	2,952,823,486
	利子割交付金	284,963,000	0.0	242,550,000	0.0	122,844,000
	配当割交付金	720,730,000	0.1	549,525,000	0.1	354,730,000
	株式等譲渡所得割交付金	401,060,000	0.1	567,563,000	0.1	204,478,000
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-	-
	県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	-
	地方消費税交付金	13,236,791,000	2.3	21,056,232,000	3.9	19,378,320,000
	ゴルフ場利用税交付金	131,922,245	0.0	140,451,934	0.0	135,708,498
	特別地方消費税交付金	56,000	0.0	0	-	0
	自動車取得税交付金	446,892,102	0.1	681,123,111	0.1	672,831,423
	軽油引取税交付金	7,990,187,595	1.4	8,060,449,865	1.5	8,040,793,799
	国有提供施設等所在市助成交付金	182,866,000	0.0	189,946,000	0.0	213,178,000
	地方特例交付金	500,900,000	0.1	537,840,000	0.1	583,505,000
	地方交付税	28,761,561,000	5.0	32,283,008,000	6.0	27,615,897,000
	交通安全対策特別交付金	344,301,000	0.1	371,614,000	0.1	357,184,000
	国庫支出金	92,720,723,968	16.2	83,322,162,439	15.4	73,811,179,813
	県支出金	24,570,842,888	4.3	22,005,480,168	4.1	22,801,171,641
市債	62,669,933,333	11.0	58,575,800,000	10.8	43,175,366,666	
<b>計</b>	<b>235,729,491,247</b>	<b>41.3</b>	<b>231,502,587,532</b>	<b>42.8</b>	<b>200,420,011,326</b>	
<b>合計</b>	<b>570,709,118,804</b>	<b>100.0</b>	<b>541,454,348,844</b>	<b>100.0</b>	<b>488,638,851,223</b>	



構成比	29年度				収 入 率			
	決 算 額	構成比	対前年度増減額	増減率	26年度	27年度	28年度	29年度
%	円	%	円	%	%	%	%	%
38.6	191,158,743,875	36.7	2,634,351,401	1.4	97.0	97.5	97.9	98.2
0.8	3,959,367,266	0.8	△ 27,886,225	△ 0.7	95.0	96.4	96.6	96.5
3.1	15,436,963,969	3.0	177,363,941	1.2	97.4	97.7	97.7	97.6
1.1	5,432,120,064	1.0	△ 147,521,000	△ 2.6	99.3	99.6	99.7	99.6
0.0	179,451,080	0.0	△ 5,922,981	△ 3.2	100.0	100.0	100.0	100.0
4.1	27,921,046,794	5.4	7,910,984,545	39.5	100.0	100.0	100.0	100.0
3.2	10,571,709,954	2.0	△ 5,288,179,864	△ 33.3	100.0	100.0	100.0	100.0
7.9	27,336,570,600	5.2	△ 11,476,056,112	△ 29.6	96.0	96.6	96.9	95.2
<b>59.0</b>	<b>281,995,973,602</b>	<b>54.1</b>	<b>△ 6,222,866,295</b>	<b>△ 2.2</b>	<b>97.8</b>	<b>98.0</b>	<b>98.0</b>	<b>98.1</b>
0.6	2,977,785,315	0.6	24,961,829	0.8	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	218,919,000	0.0	96,075,000	78.2	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	509,686,000	0.1	154,956,000	43.7	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	518,976,000	0.1	314,498,000	153.8	100.0	100.0	100.0	100.0
-	161,460,000	0.0	161,460,000	皆増	-	-	-	100.0
-	21,028,485,000	4.0	21,028,485,000	皆増	-	-	-	100.0
4.0	20,769,891,000	4.0	1,391,571,000	7.2	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	126,667,254	0.0	△ 9,041,244	△ 6.7	100.0	100.0	100.0	100.0
-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
0.1	929,833,207	0.2	257,001,784	38.2	100.0	100.0	100.0	100.0
1.6	7,955,423,837	1.5	△ 85,369,962	△ 1.1	100.0	100.0	100.0	100.0
0.0	218,921,000	0.0	5,743,000	2.7	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	751,695,000	0.1	168,190,000	28.8	100.0	100.0	100.0	100.0
5.7	27,068,624,000	5.2	△ 547,273,000	△ 2.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0.1	344,025,000	0.1	△ 13,159,000	△ 3.7	100.0	100.0	100.0	100.0
15.1	83,262,850,825	16.0	9,451,671,012	12.8	100.0	100.0	100.0	100.0
4.7	23,786,921,711	4.6	985,750,070	4.3	100.0	100.0	100.0	100.0
8.8	48,747,200,000	9.3	5,571,833,334	12.9	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>41.0</b>	<b>239,377,364,149</b>	<b>45.9</b>	<b>38,957,352,823</b>	<b>19.4</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>100.0</b>	<b>521,373,337,751</b>	<b>100.0</b>	<b>32,734,486,528</b>	<b>6.7</b>	<b>98.7</b>	<b>98.8</b>	<b>98.8</b>	<b>99.0</b>

第6表 一般会計歳入決算額の推移（一般財源・特定財源別）

款		26年度		27年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
		円	%	円	%
一 般 財 源	市税	182,134,701,607	31.9	186,442,369,533	34.4
	地方譲与税	2,765,761,116	0.5	2,918,842,015	0.5
	利子割交付金	284,963,000	0.0	242,550,000	0.0
	配当割交付金	720,730,000	0.1	549,525,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	401,060,000	0.1	567,563,000	0.1
	分離課税所得割交付金	-	-	-	-
	県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
	地方消費税交付金	13,236,791,000	2.3	21,056,232,000	3.9
	ゴルフ場利用税交付金	131,922,245	0.0	140,451,934	0.0
	特別地方消費税交付金	56,000	0.0	0	-
	自動車取得税交付金	446,892,102	0.1	681,123,111	0.1
	軽油引取税交付金	7,990,187,595	1.4	8,060,449,865	1.5
	国有提供施設等所在市助成交付金	182,866,000	0.0	189,946,000	0.0
	地方特例交付金	500,900,000	0.1	537,840,000	0.1
	地方交付税	28,761,561,000	5.0	32,283,008,000	6.0
	交通安全対策特別交付金	344,301,000	0.1	371,614,000	0.1
	県支出金	75,305,000	0.0	75,330,000	0.0
	財産収入	3,210,838,226	0.6	3,532,095,724	0.7
	繰入金	5,676,837,825	1.0	384,192,348	0.1
	繰越金	925,602,782	0.2	1,333,927,020	0.2
諸収入	2,961,847,128	0.5	2,921,742,492	0.5	
市債	24,451,000,000	4.3	20,618,000,000	3.8	
	<b>計</b>	<b>275,204,123,626</b>	<b>48.2</b>	<b>282,906,802,042</b>	<b>52.2</b>
特 定 財 源	分担金及び負担金	4,192,905,417	0.7	3,628,379,396	0.7
	使用料及び手数料	11,033,411,406	1.9	15,198,212,839	2.8
	国庫支出金	92,720,723,968	16.2	83,322,162,439	15.4
	県支出金	24,495,537,888	4.3	21,930,150,168	4.1
	財産収入	617,632,232	0.1	762,879,342	0.1
	寄附金	81,168,705	0.0	203,594,543	0.0
	繰入金	62,489,657,810	10.9	41,461,189,483	7.7
	繰越金	30,909,322,121	5.4	23,949,926,520	4.4
	諸収入	30,745,702,298	5.4	30,133,252,072	5.6
	市債	38,218,933,333	6.7	37,957,800,000	7.0
	<b>計</b>	<b>295,504,995,178</b>	<b>51.8</b>	<b>258,547,546,802</b>	<b>47.8</b>
<b>合 計</b>		<b>570,709,118,804</b>	<b>100.0</b>	<b>541,454,348,844</b>	<b>100.0</b>

(注) ①一般財源・特定財源は繰越金を除いて目単位で区分した。そのため、地方財政状況調査表の基準と一致しないところがある。  
 ②県支出金のうちの一般財源は、石油貯蔵施設立地対策費県補助金(目)及び電源立地地域対策費県補助金(目)である。  
 ③財産収入のうちの一般財源は、財産貸付収入(目)、利子及び配当金(目)、出資金返還金(目)及び財産売払収入(項)である。

28年度		29年度			
決算額	構成比	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
円	%	円	%	円	%
188,524,392,474	38.6	191,158,743,875	36.7	2,634,351,401	1.4
2,952,823,486	0.6	2,977,785,315	0.6	24,961,829	0.8
122,844,000	0.0	218,919,000	0.0	96,075,000	78.2
354,730,000	0.1	509,686,000	0.1	154,956,000	43.7
204,478,000	0.0	518,976,000	0.1	314,498,000	153.8
-	-	161,460,000	0.0	161,460,000	皆増
-	-	21,028,485,000	4.0	21,028,485,000	皆増
19,378,320,000	4.0	20,769,891,000	4.0	1,391,571,000	7.2
135,708,498	0.0	126,667,254	0.0	△ 9,041,244	△ 6.7
0	-	-	-	-	-
672,831,423	0.1	929,833,207	0.2	257,001,784	38.2
8,040,793,799	1.6	7,955,423,837	1.5	△ 85,369,962	△ 1.1
213,178,000	0.0	218,921,000	0.0	5,743,000	2.7
583,505,000	0.1	751,695,000	0.1	168,190,000	28.8
27,615,897,000	5.7	27,068,624,000	5.2	△ 547,273,000	△ 2.0
357,184,000	0.1	344,025,000	0.1	△ 13,159,000	△ 3.7
75,718,000	0.0	75,857,000	0.0	139,000	0.2
4,896,568,705	1.0	4,694,879,097	0.9	△ 201,689,608	△ 4.1
4,995,058,433	1.0	6,306,478,251	1.2	1,311,419,818	26.3
1,556,479,817	0.3	1,556,484,163	0.3	4,346	0.0
2,689,187,507	0.6	2,258,248,701	0.4	△ 430,938,806	△ 16.0
17,902,700,000	3.7	24,855,000,000	4.8	6,952,300,000	38.8
<b>281,272,398,142</b>	<b>57.6</b>	<b>314,486,082,700</b>	<b>60.3</b>	<b>33,213,684,558</b>	<b>11.8</b>
3,987,253,491	0.8	3,959,367,266	0.8	△ 27,886,225	△ 0.7
15,259,600,028	3.1	15,436,963,969	3.0	177,363,941	1.2
73,811,179,813	15.1	83,262,850,825	16.0	9,451,671,012	12.8
22,725,453,641	4.7	23,711,064,711	4.5	985,611,070	4.3
683,072,359	0.1	737,240,967	0.1	54,168,608	7.9
185,374,061	0.0	179,451,080	0.0	△ 5,922,981	△ 3.2
15,015,003,816	3.1	21,614,568,543	4.1	6,599,564,727	44.0
14,303,410,001	2.9	9,015,225,791	1.7	△ 5,288,184,210	△ 37.0
36,123,439,205	7.4	25,078,321,899	4.8	△ 11,045,117,306	△ 30.6
25,272,666,666	5.2	23,892,200,000	4.6	△ 1,380,466,666	△ 5.5
<b>207,366,453,081</b>	<b>42.4</b>	<b>206,887,255,051</b>	<b>39.7</b>	<b>△ 479,198,030</b>	<b>△ 0.2</b>
<b>488,638,851,223</b>	<b>100.0</b>	<b>521,373,337,751</b>	<b>100.0</b>	<b>32,734,486,528</b>	<b>6.7</b>

④繰入金のうちの一般財源は、公共用地先行取得事業特別会計繰入金(目)、駐車場事業特別会計繰入金(目)、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰入金(目)、財政調整基金繰入金(目)及び市債管理基金繰入金(目)である。

⑤繰越金のうちの一般財源は、繰越財源充当額を除いた純剰余金である。

⑥諸収入のうちの一般財源は、延滞金、加算金及び過料(項)、預金利子(項)及び収益事業収入(項)である。

⑦市債のうちの一般財源は、臨時財政対策債(目)である。

第7表 市税税目別決算額の推移

項 (目)	26年度 決算額	27年度 決算額	28年度 決算額
	円	円	円
<b>市民税</b>	<b>89,455,594,221</b>	<b>91,230,434,968</b>	<b>90,387,094,545</b>
個人	61,613,618,472	63,768,753,089	65,213,496,479
法人	27,841,975,749	27,461,681,879	25,173,598,066
<b>固定資産税</b>	<b>64,274,993,454</b>	<b>66,228,468,879</b>	<b>68,982,246,527</b>
固定資産税	63,974,009,354	65,923,061,679	68,669,990,027
国有資産等所在市交付金	300,984,100	305,407,200	312,256,500
<b>軽自動車税</b>	<b>1,163,059,654</b>	<b>1,201,445,972</b>	<b>1,424,355,082</b>
<b>市たばこ税</b>	<b>8,830,576,729</b>	<b>8,662,091,002</b>	<b>8,392,957,465</b>
<b>鉱産税</b>	<b>1,443,100</b>	<b>1,481,000</b>	<b>1,738,300</b>
<b>特別土地保有税</b>	<b>2,096,300</b>	<b>72,184,000</b>	<b>24,354,799</b>
<b>入湯税</b>	<b>203,988,530</b>	<b>205,811,540</b>	<b>201,471,730</b>
<b>事業所税</b>	<b>5,189,526,000</b>	<b>5,348,719,500</b>	<b>5,317,630,223</b>
<b>都市計画税</b>	<b>13,013,423,619</b>	<b>13,491,732,672</b>	<b>13,792,543,803</b>
<b>合 計</b>	<b>182,134,701,607</b>	<b>186,442,369,533</b>	<b>188,524,392,474</b>

29年度				収入率			
決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	26年度	27年度	28年度	29年度
円	%	円	%	%	%	%	%
<b>91,293,480,210</b>	<b>47.8</b>	<b>906,385,665</b>	<b>1.0</b>	<b>96.7</b>	<b>97.1</b>	<b>97.5</b>	<b>97.7</b>
66,665,164,323	34.9	1,451,667,844	2.2	95.5	96.1	96.6	97.0
24,628,315,887	12.9	△ 545,282,179	△ 2.2	99.5	99.4	99.7	99.5
<b>70,769,681,685</b>	<b>37.0</b>	<b>1,787,435,158</b>	<b>2.6</b>	<b>97.0</b>	<b>97.7</b>	<b>98.3</b>	<b>98.7</b>
70,452,185,585	36.9	1,782,195,558	2.6	97.0	97.6	98.3	98.7
317,496,100	0.2	5,239,600	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0
<b>1,497,999,182</b>	<b>0.8</b>	<b>73,644,100</b>	<b>5.2</b>	<b>93.4</b>	<b>94.0</b>	<b>94.2</b>	<b>94.4</b>
<b>7,874,874,806</b>	<b>4.1</b>	<b>△ 518,082,659</b>	<b>△ 6.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>1,794,400</b>	<b>0.0</b>	<b>56,100</b>	<b>3.2</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
<b>5,950,000</b>	<b>0.0</b>	<b>△ 18,404,799</b>	<b>△ 75.6</b>	<b>4.4</b>	<b>61.8</b>	<b>39.3</b>	<b>15.8</b>
<b>202,221,420</b>	<b>0.1</b>	<b>749,690</b>	<b>0.4</b>	<b>99.7</b>	<b>99.9</b>	<b>99.9</b>	<b>100.0</b>
<b>5,455,210,859</b>	<b>2.9</b>	<b>137,580,636</b>	<b>2.6</b>	<b>99.3</b>	<b>99.3</b>	<b>99.5</b>	<b>99.7</b>
<b>14,057,531,313</b>	<b>7.4</b>	<b>264,987,510</b>	<b>1.9</b>	<b>96.6</b>	<b>97.4</b>	<b>98.1</b>	<b>98.5</b>
<b>191,158,743,875</b>	<b>100.0</b>	<b>2,634,351,401</b>	<b>1.4</b>	<b>97.0</b>	<b>97.5</b>	<b>97.9</b>	<b>98.2</b>

第8表 各会計歳出決算状況

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
<b>一 般 会 計</b>	<b>554,185,900,596</b>	<b>507,812,741,044</b>	<b>91.6</b>	<b>-</b>	<b>16,341,116,820</b>	<b>4,374,120,664</b>	<b>7,344,676,424</b>

会 計	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	翌年度繰越額	左 の 財 源	
	金 額	金 額	対予算現額 比 率	継続費通次繰越額	繰越明許費繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源
	円	円	%	円	円	円	円
<b>特 別 会 計</b>	<b>321,965,440,489</b>	<b>310,600,319,572</b>	<b>96.5</b>	<b>-</b>	<b>2,749,042,915</b>	<b>141,360,250</b>	<b>587,255,000</b>
都市改造事業	10,491,332,089	6,838,857,382	65.2	-	2,235,189,975	140,261,310	74,501,000
国民健康保険事業	104,475,315,000	102,612,138,089	98.2	-	-	-	-
中央卸売市場事業	4,186,978,400	3,668,129,994	87.6	-	402,862,940	108,940	402,754,000
公共用地 先行取得事業	1,607,369,000	1,407,734,745	87.6	-	-	-	-
駐 車 場 事 業	247,755,000	240,070,777	96.9	-	-	-	-
公 債 管 理	115,228,258,000	114,824,268,692	99.6	-	-	-	-
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	239,773,000	218,707,298	91.2	-	-	-	-
新 墓 園 事 業	895,624,000	769,377,116	85.9	-	110,990,000	990,000	110,000,000
介 護 保 険 事 業	72,994,200,000	68,904,942,276	94.4	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	11,598,836,000	11,116,093,203	95.8	-	-	-	-

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			翌年度繰越額		不 用 額	
		一般財源	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源	計	対予算現額比
円	円	円	円	円	円	%	円	%
<b>4,622,319,732</b>	<b>1,072,411,416</b>	<b>786,532,226</b>	<b>91,900,000</b>	<b>193,979,190</b>	<b>17,413,528,236</b>	<b>3.1</b>	<b>28,959,631,316</b>	<b>5.2</b>

内 訳	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳			翌年度繰越額		不 用 額	
		一般会計繰入金	事故繰越し繰越額	既収入特定財源	未収入特定財源	一般会計繰入金	計	対予算現額比
円	円	円	円	円	円	%	円	%
<b>2,020,427,665</b>	<b>123,971,441</b>	<b>58,368,761</b>	<b>40,300,000</b>	<b>25,302,680</b>	<b>2,873,014,356</b>	<b>0.9</b>	<b>8,492,106,561</b>	<b>2.6</b>
2,020,427,665	123,971,441	58,368,761	40,300,000	25,302,680	2,359,161,416	22.5	1,293,313,291	12.3
-	-	-	-	-	-	-	1,863,176,911	1.8
-	-	-	-	-	402,862,940	9.6	115,985,466	2.8
-	-	-	-	-	-	-	199,634,255	12.4
-	-	-	-	-	-	-	7,684,223	3.1
-	-	-	-	-	-	-	403,989,308	0.4
-	-	-	-	-	-	-	21,065,702	8.8
-	-	-	-	-	110,990,000	12.4	15,256,884	1.7
-	-	-	-	-	-	-	4,089,257,724	5.6
-	-	-	-	-	-	-	482,742,797	4.2

第9表 各会計歳出決算額の推移

会 計	26年度 決 算 額	27年度 決 算 額
	円	円
<b>一 般 会 計</b>	<b>543,925,265,264</b>	<b>523,994,459,026</b>
<b>特 別 会 計</b>	<b>309,175,347,273</b>	<b>329,076,795,709</b>
都市改造事業	5,264,787,274	5,174,936,836
国民健康保険事業	99,089,015,139	113,108,356,973
中央卸売市場事業	3,384,885,574	5,528,772,844
公共用地先行取得事業	2,006,558,527	1,707,672,647
駐車場事業	288,429,554	197,439,611
公債管理	124,795,709,894	127,601,770,733
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	62,846,362	89,042,705
新墓園事業	972,096,850	754,532,752
介護保険事業	62,895,689,865	64,494,251,227
後期高齢者医療事業	10,415,328,234	10,420,019,381
<b>合 計</b>	<b>853,100,612,537</b>	<b>853,071,254,735</b>



28年度 決算額	29年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
<b>476,367,141,269</b>	<b>507,812,741,044</b>	<b>31,445,599,775</b>	<b>6.6</b>
<b>315,773,145,837</b>	<b>310,600,319,572</b>	<b>△ 5,172,826,265</b>	<b>△ 1.6</b>
6,185,456,651	6,838,857,382	653,400,731	10.6
107,095,286,872	102,612,138,089	△ 4,483,148,783	△ 4.2
2,595,010,721	3,668,129,994	1,073,119,273	41.4
1,064,285,103	1,407,734,745	343,449,642	32.3
288,058,460	240,070,777	△ 47,987,683	△ 16.7
121,276,300,984	114,824,268,692	△ 6,452,032,292	△ 5.3
171,526,799	218,707,298	47,180,499	27.5
771,729,300	769,377,116	△ 2,352,184	△ 0.3
65,616,498,053	68,904,942,276	3,288,444,223	5.0
10,708,992,894	11,116,093,203	407,100,309	3.8
<b>792,140,287,106</b>	<b>818,413,060,616</b>	<b>26,272,773,510</b>	<b>3.3</b>

第10表 一般会計歳出款別決算表

款	予算現額	支出済額		継続費 通次繰越額
	金額	金額	対予算現額 比率	
	円	円	%	円
議会費	1,588,077,000	1,481,873,871	93.3	-
総務費	40,534,257,600	38,010,168,499	93.8	-
市民費	16,358,297,202	14,964,357,692	91.5	-
健康福祉費	190,677,299,456	180,977,689,417	94.9	-
環境費	18,711,278,000	17,462,630,232	93.3	-
経済費	25,801,677,000	20,659,081,746	80.1	-
土木費	83,129,808,001	65,863,653,683	79.2	-
消防費	15,553,524,577	15,087,134,251	97.0	-
教育費	89,174,872,920	84,076,401,293	94.3	-
公債費	56,942,906,000	56,590,244,922	99.4	-
災害復旧費	5,619,638,285	3,269,395,083	58.2	-
諸支出金	9,995,092,555	9,370,110,355	93.7	-
予備費	99,172,000	-	-	-
<b>合計</b>	<b>554,185,900,596</b>	<b>507,812,741,044</b>	<b>91.6</b>	-

翌年度繰越額				不用額	
繰越明許費繰越額	事故繰越し繰越額	計	対予算現額 比	金額	対予算現額 比
円	円	円	%	円	%
-	-	-	-	106,203,129	6.7
31,499,000	-	31,499,000	0.1	2,492,590,101	6.1
-	19,451,000	19,451,000	0.1	1,374,488,510	8.4
1,322,465,000	-	1,322,465,000	0.7	8,377,145,039	4.4
632,000,000	-	632,000,000	3.4	616,647,768	3.3
71,930,000	-	71,930,000	0.3	5,070,665,254	19.7
12,117,867,641	964,864,880	13,082,732,521	15.7	4,183,421,797	5.0
194,242,000	44,944,743	239,186,743	1.5	227,203,583	1.5
1,239,925,827	-	1,239,925,827	1.4	3,858,545,800	4.3
-	-	-	-	352,661,078	0.6
536,859,480	16,166,793	553,026,273	9.8	1,797,216,929	32.0
194,327,872	26,984,000	221,311,872	2.2	403,670,328	4.0
-	-	-	-	99,172,000	100.0
<b>16,341,116,820</b>	<b>1,072,411,416</b>	<b>17,413,528,236</b>	<b>3.1</b>	<b>28,959,631,316</b>	<b>5.2</b>

第11表 一般会計歳出款別決算額の推移

款	26年度	27年度	28年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
議会費	1,516,205,227	1,534,838,022	1,503,597,966
総務費	62,770,802,041	55,326,443,911	46,552,491,673
市民費	13,207,212,791	14,983,531,954	14,272,127,366
健康福祉費	158,859,463,370	167,640,758,127	176,945,297,935
環境費	15,044,798,566	15,645,421,050	20,001,430,925
経済費	33,162,219,381	29,098,951,999	22,555,486,217
土木費	115,557,179,266	100,504,370,646	63,452,428,559
消防費	15,102,393,183	16,205,710,420	15,336,443,794
教育費	39,762,381,855	37,598,667,040	40,296,151,011
公債費	58,229,927,862	57,443,079,586	60,092,481,360
災害復旧費	6,784,079,167	6,278,966,840	5,293,763,478
諸支出金	23,928,602,555	21,733,719,431	10,065,440,985
<b>合計</b>	<b>543,925,265,264</b>	<b>523,994,459,026</b>	<b>476,367,141,269</b>

29年度			構 成 比			
決 算 額	増 減 額	増減率	26年度	27年度	28年度	29年度
円	円	%	%	%	%	%
1,481,873,871	△ 21,724,095	△ 1.4	0.3	0.3	0.3	0.3
38,010,168,499	△ 8,542,323,174	△ 18.3	11.5	10.6	9.8	7.5
14,964,357,692	692,230,326	4.9	2.4	2.9	3.0	2.9
180,977,689,417	4,032,391,482	2.3	29.2	32.0	37.1	35.6
17,462,630,232	△ 2,538,800,693	△ 12.7	2.8	3.0	4.2	3.4
20,659,081,746	△ 1,896,404,471	△ 8.4	6.1	5.6	4.7	4.1
65,863,653,683	2,411,225,124	3.8	21.2	19.2	13.3	13.0
15,087,134,251	△ 249,309,543	△ 1.6	2.8	3.1	3.2	3.0
84,076,401,293	43,780,250,282	108.6	7.3	7.2	8.5	16.6
56,590,244,922	△ 3,502,236,438	△ 5.8	10.7	11.0	12.6	11.1
3,269,395,083	△ 2,024,368,395	△ 38.2	1.2	1.2	1.1	0.6
9,370,110,355	△ 695,330,630	△ 6.9	4.4	4.1	2.1	1.8
<b>507,812,741,044</b>	<b>31,445,599,775</b>	<b>6.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

第12表 一般会計歳出節別決算額の推移

節	26年度	27年度	28年度
	決算額	決算額	決算額
	円	円	円
1 報酬	4,822,339,609	5,344,445,378	5,308,303,202
2 給料	27,249,357,221	26,909,888,517	26,740,829,908
3 職員手当等	24,270,118,063	24,997,975,199	26,129,107,171
4 共済費	9,585,747,426	9,802,335,608	9,707,019,368
5 災害補償費	17,358,165	19,723,027	28,111,622
6 恩給及び退職年金	12,848,300	8,739,832	8,236,000
7 賃金	2,026,147,306	1,929,577,469	1,982,610,045
8 報償費	870,529,942	889,836,172	914,986,518
9 旅費	304,016,610	317,260,991	347,109,378
10 交際費	3,997,900	4,222,150	4,323,800
11 需用費	15,925,751,196	15,676,518,008	15,112,255,463
12 役務費	1,907,751,058	1,911,326,087	1,792,770,774
13 委託料	61,912,177,267	64,839,878,781	67,374,475,543
14 使用料及び賃借料	3,766,390,092	3,848,206,156	3,682,589,075
15 工事請負費	57,933,928,826	59,768,639,645	42,953,496,211
16 原材料費	56,702,841	60,228,260	32,058,523
17 公有財産購入費	38,812,862,981	16,752,465,395	5,920,318,907
18 備品購入費	1,760,191,844	1,654,134,947	1,496,857,363
19 負担金、補助及び交付金	67,561,103,126	66,651,149,981	57,835,350,012
20 扶助費	71,535,830,016	78,090,677,925	80,151,052,404
21 貸付金	22,165,547,604	19,408,919,130	16,291,777,026
22 補償、補填及び賠償金	2,422,788,790	2,209,110,738	756,333,837
23 償還金、利子及び割引料	3,698,732,994	2,285,220,202	3,608,097,280
24 投資及び出資金	7,797,985,949	8,496,894,558	2,852,585,841
25 積立金	35,481,752,743	28,522,655,743	20,091,795,511
26 寄附金	1,000,000	5,000,000	2,000,000
27 公課費	20,541,200	21,117,670	20,130,000
28 繰出金	82,001,766,195	83,568,311,457	85,222,560,487
<b>合 計</b>	<b>543,925,265,264</b>	<b>523,994,459,026</b>	<b>476,367,141,269</b>

29年度			構成比			
決算額	増減額	増減率	26年度	27年度	28年度	29年度
円	円	%	%	%	%	%
5,558,136,689	249,833,487	4.7	0.9	1.0	1.1	1.1
48,100,121,380	21,359,291,472	79.9	5.0	5.1	5.6	9.5
42,756,118,479	16,627,011,308	63.6	4.5	4.8	5.5	8.4
17,559,504,571	7,852,485,203	80.9	1.8	1.9	2.0	3.5
22,281,129	△ 5,830,493	△ 20.7	0.0	0.0	0.0	0.0
7,510,000	△ 726,000	△ 8.8	0.0	0.0	0.0	0.0
1,863,566,866	△ 119,043,179	△ 6.0	0.4	0.4	0.4	0.4
933,836,907	18,850,389	2.1	0.2	0.2	0.2	0.2
503,379,996	156,270,618	45.0	0.1	0.1	0.1	0.1
4,012,600	△ 311,200	△ 7.2	0.0	0.0	0.0	0.0
14,415,664,310	△ 696,591,153	△ 4.6	2.9	3.0	3.2	2.8
1,768,095,855	△ 24,674,919	△ 1.4	0.4	0.4	0.4	0.3
71,929,221,198	4,554,745,655	6.8	11.4	12.4	14.1	14.2
3,614,313,509	△ 68,275,566	△ 1.9	0.7	0.7	0.8	0.7
40,610,926,841	△ 2,342,569,370	△ 5.5	10.7	11.4	9.0	8.0
27,145,051	△ 4,913,472	△ 15.3	0.0	0.0	0.0	0.0
1,695,488,919	△ 4,224,829,988	△ 71.4	7.1	3.2	1.2	0.3
1,517,323,153	20,465,790	1.4	0.3	0.3	0.3	0.3
51,911,756,513	△ 5,923,593,499	△ 10.2	12.4	12.7	12.1	10.2
83,556,108,241	3,405,055,837	4.2	13.2	14.9	16.8	16.5
14,847,545,030	△ 1,444,231,996	△ 8.9	4.1	3.7	3.4	2.9
1,101,046,512	344,712,675	45.6	0.4	0.4	0.2	0.2
4,712,463,503	1,104,366,223	30.6	0.7	0.4	0.8	0.9
3,220,749,747	368,163,906	12.9	1.4	1.6	0.6	0.6
12,401,499,638	△ 7,690,295,873	△ 38.3	6.5	5.4	4.2	2.4
-	△ 2,000,000	皆減	0.0	0.0	0.0	-
20,585,700	455,700	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0
83,154,338,707	△ 2,068,221,780	△ 2.4	15.1	15.9	17.9	16.4
<b>507,812,741,044</b>	<b>31,445,599,775</b>	<b>6.6</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

第13表 他会計への繰出金の推移

区 分	2 6 年 度 決 算 額	2 7 年 度 決 算 額
	円	円
<b>健康福祉費</b>		
国民健康保険事業特別会計	8,231,886,688	9,727,844,422
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	15,485,086	5,894,461
新墓園事業特別会計	225,887,800	226,822,000
介護保険事業特別会計	9,036,739,610	9,442,749,309
後期高齢者医療事業特別会計	1,737,605,997	1,803,097,797
水道事業会計	-	-
ガス事業会計	-	-
<b>経 済 費</b>		
中央卸売市場事業特別会計	436,413,672	488,608,322
<b>土 木 費</b>		
都市改造事業特別会計	2,997,766,999	3,426,595,776
公共用地先行取得事業特別会計	1,029,483,554	1,003,619,784
駐車場事業特別会計	60,568,927	-
下水道事業会計	11,774,004,535	13,383,559,393
自動車運送事業会計	377,757,000	300,240,673
高速鉄道事業会計	827,607,702	458,013,168
<b>消 防 費</b>		
水道事業会計	123,491,810	109,205,884
病院事業会計	39,264,000	-
<b>公 債 費</b>		
公債管理特別会計	58,229,927,862	57,443,079,586
<b>諸 支 出 金</b>		
自動車運送事業会計	2,919,601,000	2,829,866,327
高速鉄道事業会計	16,844,955,531	14,373,876,089
水道事業会計	866,260,610	1,000,334,357
ガス事業会計	384,923,150	508,595,610
病院事業会計	2,230,862,739	2,357,550,095
<b>合 計</b>	<b>118,390,494,272</b>	<b>118,889,553,053</b>



28年度 決算額	29年度		
	決算額	対前年度増減額	増減率
円	円	円	%
8,868,786,599	7,880,468,065	△ 988,318,534	△ 11.1
5,811,905	11,090,096	5,278,191	90.8
228,012,400	229,797,600	1,785,200	0.8
9,694,228,106	10,084,640,349	390,412,243	4.0
1,850,273,190	1,897,819,893	47,546,703	2.6
1,058,389	-	△ 1,058,389	皆減
398,919	-	△ 398,919	皆減
324,627,767	491,024,346	166,396,579	51.3
3,164,723,561	4,989,109,446	1,824,385,885	57.6
993,615,599	980,143,990	△ 13,471,609	△ 1.4
-	-	-	-
13,585,058,508	11,519,670,477	△ 2,065,388,031	△ 15.2
126,682,513	121,904,950	△ 4,777,563	△ 3.8
133,263,287	64,002,845	△ 69,260,442	△ 52.0
94,408,284	93,904,339	△ 503,945	△ 0.5
193,200	-	△ 193,200	皆減
60,092,481,360	56,590,244,922	△ 3,502,236,438	△ 5.8
2,937,127,000	3,287,218,000	350,091,000	11.9
3,267,250,030	2,115,367,877	△ 1,151,882,153	△ 35.3
995,406,316	1,040,620,001	45,213,685	4.5
221,517,860	131,559,000	△ 89,958,860	△ 40.6
2,644,139,779	2,795,345,477	151,205,698	5.7
<b>109,229,064,572</b>	<b>104,323,931,673</b>	<b>△ 4,905,132,899</b>	<b>△ 4.5</b>

第14表 各会計公債費（元金及び利子）の推移

区 分	元 金			28年度
	28年度	29年度	増減額	
	円	円	円	円
<b>一般会計</b>	<b>48,294,863,306</b>	<b>42,408,343,667</b>	<b>△ 5,886,519,639</b>	<b>8,345,173,491</b>
<b>特別会計</b>	<b>1,994,883,550</b>	<b>2,398,386,316</b>	<b>403,502,766</b>	<b>445,892,733</b>
都市改造事業	1,229,182,221	1,591,765,391	362,583,170	225,303,912
中央卸売市場事業	661,645,856	674,002,047	12,356,191	145,133,376
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	76,155,473	99,078,878	22,923,405	-
新墓園事業	27,900,000	33,540,000	5,640,000	75,455,445
<b>合 計</b>	<b>50,289,746,856</b>	<b>44,806,729,983</b>	<b>△ 5,483,016,873</b>	<b>8,791,066,224</b>

利 子		元 利 合 計		
2 9 年 度	増 減 額	2 8 年 度	2 9 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
<b>7,257,378,924</b>	<b>△ 1,087,794,567</b>	<b>56,640,036,797</b>	<b>49,665,722,591</b>	<b>△ 6,974,314,206</b>
<b>396,381,923</b>	<b>△ 49,510,810</b>	<b>2,440,776,283</b>	<b>2,794,768,239</b>	<b>353,991,956</b>
190,246,655	△ 35,057,257	1,454,486,133	1,782,012,046	327,525,913
131,185,143	△ 13,948,233	806,779,232	805,187,190	△ 1,592,042
-	-	76,155,473	99,078,878	22,923,405
74,950,125	△ 505,320	103,355,445	108,490,125	5,134,680
<b>7,653,760,847</b>	<b>△ 1,137,305,377</b>	<b>59,080,813,080</b>	<b>52,460,490,830</b>	<b>△ 6,620,322,250</b>

第15表 一般会計目的別公債費（元金及び利子）の推移

区 分	元 金			28年度
	28年度	29年度	増減額	
	円	円	円	円
総務債	1,128,191,203	1,586,696,298	458,505,095	131,935,451
市民債	2,835,391,000	3,925,408,000	1,090,017,000	465,326,265
健康福祉債	1,387,846,738	1,851,922,729	464,075,991	258,992,443
環境債	1,462,804,995	1,427,162,107	△ 35,642,888	55,570,128
経済債	136,332,366	318,906,604	182,574,238	41,804,392
土木債	15,090,901,061	15,129,223,399	38,322,338	2,840,589,343
消防債	648,095,491	651,016,860	2,921,369	92,304,773
教育債	6,314,154,322	5,378,702,657	△ 935,451,665	870,472,455
災害復旧債	41,926,151	51,469,568	9,543,417	6,922,989
農林	3,776,651	3,863,775	87,124	128,887
土木	33,340,503	38,287,902	4,947,399	3,685,337
社福	4,698,065	9,206,515	4,508,450	756,382
教育	-	-	-	2,348,894
庁舎等	110,932	111,376	444	3,489
高速鉄道事業債	2,877,764,366	3,212,258,815	334,494,449	1,704,686,387
水道事業債	172,765,101	177,062,542	4,297,441	47,842,450
減税補てん債	5,032,416,000	-	△ 5,032,416,000	264,032,710
臨時税収補てん債	401,983,532	410,469,504	8,485,972	23,137,122
臨時財政対策債	10,649,270,980	8,173,024,584	△ 2,476,246,396	1,478,016,089
減収補てん債	115,020,000	115,020,000	0	52,528,762
一時借入金利子	-	-	-	11,011,732
<b>合 計</b>	<b>48,294,863,306</b>	<b>42,408,343,667</b>	<b>△5,886,519,639</b>	<b>8,345,173,491</b>

利 子		元 利 合 計		
2 9 年 度	増 減 額	2 8 年 度	2 9 年 度	増 減 額
円	円	円	円	円
99,407,742	△ 32,527,709	1,260,126,654	1,686,104,040	425,977,386
326,152,309	△ 139,173,956	3,300,717,265	4,251,560,309	950,843,044
241,999,667	△ 16,992,776	1,646,839,181	2,093,922,396	447,083,215
39,884,120	△ 15,686,008	1,518,375,123	1,467,046,227	△ 51,328,896
37,037,080	△ 4,767,312	178,136,758	355,943,684	177,806,926
2,354,733,113	△ 485,856,230	17,931,490,404	17,483,956,512	△ 447,533,892
83,651,043	△ 8,653,730	740,400,264	734,667,903	△ 5,732,361
724,252,515	△ 146,219,940	7,184,626,777	6,102,955,172	△ 1,081,671,605
6,561,924	△ 361,065	48,849,140	58,031,492	9,182,352
116,419	△ 12,468	3,905,538	3,980,194	74,656
3,401,438	△ 283,899	37,025,840	41,689,340	4,663,500
714,826	△ 41,556	5,454,447	9,921,341	4,466,894
2,326,197	△ 22,697	2,348,894	2,326,197	△ 22,697
3,044	△ 445	114,421	114,420	△ 1
1,646,899,072	△ 57,787,315	4,582,450,753	4,859,157,887	276,707,134
44,100,101	△ 3,742,349	220,607,551	221,162,643	555,092
192,986,704	△ 71,046,006	5,296,448,710	192,986,704	△ 5,103,462,006
14,651,150	△ 8,485,972	425,120,654	425,120,654	0
1,393,520,485	△ 84,495,604	12,127,287,069	9,566,545,069	△ 2,560,742,000
50,811,164	△ 1,717,598	167,548,762	165,831,164	△ 1,717,598
730,735	△ 10,280,997	11,011,732	730,735	△ 10,280,997
<b>7,257,378,924</b>	<b>△ 1,087,794,567</b>	<b>56,640,036,797</b>	<b>49,665,722,591</b>	<b>△ 6,974,314,206</b>

第16表 一般会計歳入款項別決算表

款 項	予 算 現 額
	円
<b>第1款 市 税</b>	<b>190,797,000,000</b>
市 民 税	91,136,000,000
固 定 資 産 税	70,588,000,000
軽 自 動 車 税	1,490,000,000
市 た ば こ 税	7,952,000,000
鉦 産 税	1,000,000
特 別 土 地 保 有 税	4,000,000
入 湯 税	202,000,000
事 業 所 税	5,405,000,000
都 市 計 画 税	14,019,000,000
<b>第2款 地方譲与税</b>	<b>2,917,002,000</b>
地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,169,000,000
自 動 車 重 量 譲 与 税	1,540,000,000
地 方 道 路 譲 与 税	2,000
特 別 と ん 譲 与 税	146,000,000
石 油 ガ ス 譲 与 税	62,000,000
<b>第3款 利子割交付金</b>	<b>232,000,000</b>
利 子 割 交 付 金	232,000,000
<b>第4款 配当割交付金</b>	<b>343,000,000</b>
配 当 割 交 付 金	343,000,000
<b>第5款 株式等譲渡所得割交付金</b>	<b>204,000,000</b>
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	204,000,000
<b>第6款 分離課税所得割交付金</b>	<b>188,000,000</b>
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	188,000,000
<b>第7款 県民税所得割臨時交付金</b>	<b>21,028,485,000</b>
県 民 税 所 得 割 臨 時 交 付 金	21,028,485,000
<b>第8款 地方消費税交付金</b>	<b>20,672,000,000</b>
地 方 消 費 税 交 付 金	20,672,000,000
<b>第9款 ゴルフ場利用税交付金</b>	<b>127,000,000</b>
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	127,000,000
<b>第10款 自動車取得税交付金</b>	<b>855,000,000</b>
自 動 車 取 得 税 交 付 金	855,000,000
<b>第11款 軽油引取税交付金</b>	<b>7,917,000,000</b>
軽 油 引 取 税 交 付 金	7,917,000,000
<b>第12款 国有提供施設等所在市助成交付金</b>	<b>218,921,000</b>
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金	218,921,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
191,158,743,875	100.2	456,850,188	3,018,237,931
91,293,480,210	100.2	300,055,403	1,904,832,164
70,769,681,685	100.3	111,750,389	809,055,202
1,497,999,182	100.5	11,472,210	78,501,335
7,874,874,806	99.0	-	-
1,794,400	179.4	-	-
5,950,000	148.8	-	31,641,400
202,221,420	100.1	-	-
5,455,210,859	100.9	9,027,600	8,263,731
14,057,531,313	100.3	24,544,586	185,944,099
2,977,785,315	102.1	-	-
1,208,549,000	103.4	-	-
1,563,378,000	101.5	-	-
3	0.2	-	-
140,694,312	96.4	-	-
65,164,000	105.1	-	-
218,919,000	94.4	-	-
218,919,000	94.4	-	-
509,686,000	148.6	-	-
509,686,000	148.6	-	-
518,976,000	254.4	-	-
518,976,000	254.4	-	-
161,460,000	85.9	-	-
161,460,000	85.9	-	-
21,028,485,000	100.0	-	-
21,028,485,000	100.0	-	-
20,769,891,000	100.5	-	-
20,769,891,000	100.5	-	-
126,667,254	99.7	-	-
126,667,254	99.7	-	-
929,833,207	108.8	-	-
929,833,207	108.8	-	-
7,955,423,837	100.5	-	-
7,955,423,837	100.5	-	-
218,921,000	100.0	-	-
218,921,000	100.0	-	-

款	項	(目)	予 算 現 額
			円
第13款	地方特例交付金		751,695,000
	地方特例交付金		751,695,000
第14款	地方交付税		26,942,905,000
	地方交付税		26,942,905,000
第15款	交通安全対策特別交付金		339,000,000
	交通安全対策特別交付金		339,000,000
第16款	分担金及び負担金		3,889,527,729
	分担金		28,921,000
	負担金		3,860,606,729
第17款	使用料及び手数料		15,797,507,000
	使用料		11,674,906,000
	総務使用料		58,346,000
	市民使用料		1,145,551,000
	健康福祉使用料		4,370,634,000
	環境使用料		3,000,000
	経済使用料		75,863,000
	土木使用料		5,213,039,000
	消防使用料		127,000
	教育使用料		808,346,000
	手数料		4,122,601,000
	総務手数料		91,400,000
	市民手数料		421,030,000
	健康福祉手数料		297,045,000
	環境手数料		3,184,435,000
	経済手数料		70,000
	土木手数料		88,373,000
	消防手数料		36,507,000
	教育手数料		3,741,000
第18款	国庫支出金		87,517,915,656
	国庫負担金		66,098,815,000
	国庫補助金		21,054,969,656
	国委託金		364,131,000
第19款	県支出金		23,548,754,420
	県負担金		14,861,287,000
	県補助金		5,954,869,420
	県委託金		2,732,598,000



決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
751,695,000	100.0	-	-
751,695,000	100.0	-	-
27,068,624,000	100.5	-	-
27,068,624,000	100.5	-	-
344,025,000	101.5	-	-
344,025,000	101.5	-	-
3,959,367,266	101.8	11,526,491	131,969,301
42,975,960	148.6	-	3,471,385
3,916,391,306	101.4	11,526,491	128,497,916
15,436,963,969	97.7	12,680,157	360,409,947
11,377,743,993	97.5	12,615,677	359,598,495
62,368,585	106.9	-	2,423,875
980,907,921	85.6	1,240,810	8,103,131
4,228,678,588	96.8	7,213,425	54,182,716
4,126,269	137.5	-	-
60,212,989	79.4	-	93,000
5,261,466,859	100.9	4,074,286	292,339,693
314,726	247.8	-	-
779,668,056	96.5	87,156	2,456,080
4,059,219,976	98.5	64,480	811,452
103,688,050	113.4	-	-
417,568,250	99.2	-	20,300
262,823,600	88.5	-	-
3,163,623,066	99.3	64,480	791,142
156,000	222.9	-	-
80,088,460	90.6	-	10
27,502,500	75.3	-	-
3,770,050	100.8	-	-
83,262,850,825	95.1	-	-
65,148,954,867	98.6	-	-
17,765,176,303	84.4	-	-
348,719,655	95.8	-	-
23,786,921,711	101.0	-	-
14,924,313,368	100.4	-	-
6,188,361,885	103.9	-	-
2,674,246,458	97.9	-	-

款 項	予 算 現 額
	円
第20款 財産収入	5,814,936,000
財産運用収入	1,668,782,000
財産売却収入	4,146,154,000
第21款 寄附金	160,000,000
寄附金	160,000,000
第22款 繰入金	42,331,824,000
特別会計繰入金	358,990,000
基金繰入金	41,972,834,000
第23款 繰越金	10,571,709,791
繰越金	10,571,709,791
第24款 諸収入	32,606,118,000
延滞金, 加算金及び過料	171,000,000
預金利子	1,844,000
貸付金元利収入	21,072,461,000
物品振替金収入	3,030,515,000
学校給食センター収入	2,347,244,000
受託事業収入	737,639,000
収益事業収入	2,700,000,000
雑入	2,545,415,000
第25款 市債	58,414,600,000
市債	58,414,600,000

決 算 額	執 行 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
円	%	円	円
5,432,120,064	93.4	13,136,999	5,985,052
1,344,060,587	80.5	13,136,999	5,985,052
4,088,059,477	98.6	-	-
179,451,080	112.2	-	-
179,451,080	112.2	-	-
27,921,046,794	66.0	-	-
231,739,945	64.6	-	-
27,689,306,849	66.0	-	-
10,571,709,954	100.0	-	-
10,571,709,954	100.0	-	-
27,336,570,600	83.8	153,963,335	1,232,452,286
138,044,578	80.7	1,375,396	854,613
1,432,771	77.7	-	-
16,671,041,604	79.1	4,835,000	296,185,331
2,201,201,302	72.6	-	-
2,169,773,540	92.4	33,697,018	56,006,646
617,054,082	83.7	-	369,583
2,118,771,352	78.5	-	-
3,419,251,371	134.3	114,055,921	879,036,113
48,747,200,000	83.5	-	-
48,747,200,000	83.5	-	-

第17表 一般会計歳出款項別決算表

款 項	予 算 現 額	決 算 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額
	円	円	%	円
第1款 議会費	1,588,077,000	1,481,873,871	93.3	-
議会費	1,588,077,000	1,481,873,871	93.3	-
第2款 総務費	40,534,257,600	38,010,168,499	93.8	31,499,000
総務管理費	29,632,513,000	28,002,707,565	94.5	3,542,000
企画費	4,897,476,600	4,445,257,724	90.8	27,957,000
税務費	4,537,883,000	4,273,640,517	94.2	-
選挙費	1,038,596,000	875,209,325	84.3	-
人事委員会費	170,379,000	156,862,111	92.1	-
監査委員費	257,410,000	256,491,257	99.6	-
第3款 市民費	16,358,297,202	14,964,357,692	91.5	19,451,000
市民費	13,300,991,202	12,387,903,626	93.1	19,451,000
戸籍住民基本台帳費	2,769,170,000	2,290,849,556	82.7	-
労働福祉費	288,136,000	285,604,510	99.1	-
第4款 健康福祉費	190,677,299,456	180,977,689,417	94.9	1,322,465,000
健康福祉費	13,786,163,656	12,146,678,552	88.1	-
障害保健福祉費	27,449,162,000	26,684,922,884	97.2	-
高齢保健福祉費	29,164,715,000	27,246,562,639	93.4	687,196,000
児童保健福祉費	76,197,162,000	72,664,172,507	95.4	426,299,000
生活保護費	30,273,966,000	29,756,722,263	98.3	-
災害救助費	901,536,800	464,714,723	51.5	208,970,000
保健衛生費	12,904,594,000	12,013,915,849	93.1	-
第5款 環境費	18,711,278,000	17,462,630,232	93.3	632,000,000
環境費	18,711,278,000	17,462,630,232	93.3	632,000,000
第6款 経済費	25,801,677,000	20,659,081,746	80.1	71,930,000
商工費	23,619,045,000	18,750,946,774	79.4	-
農林費	2,182,632,000	1,908,134,972	87.4	71,930,000
第7款 土木費	83,129,808,001	65,863,653,683	79.2	13,082,732,521
土木管理費	2,406,039,000	2,117,365,099	88.0	101,706,400
都市計画費	10,831,529,062	8,452,859,610	78.0	562,717,736
住宅費	4,794,039,000	4,417,002,005	92.1	18,091,000
道路橋りょう費	41,955,505,661	32,532,825,655	77.5	8,288,263,265
緑政費	7,272,011,407	6,418,737,598	88.3	650,433,699
河川費	514,391,000	395,016,644	76.8	82,500,000
下水道費	15,356,292,871	11,529,847,072	75.1	3,379,020,421
第8款 消防費	15,553,524,577	15,087,134,251	97.0	239,186,743
消防費	15,553,524,577	15,087,134,251	97.0	239,186,743
第9款 教育費	89,174,872,920	84,076,401,293	94.3	1,239,925,827
教育総務費	11,269,881,000	10,525,176,856	93.4	-
小学校費	32,325,900,000	31,333,382,706	96.9	-
中学校費	19,572,748,000	19,229,378,071	98.2	-
高等学校費	3,735,696,000	3,683,447,905	98.6	-
特別支援学校費	1,007,650,000	985,638,222	97.8	-
学校建設費	5,154,784,000	3,529,684,555	68.5	1,016,229,500
社会教育費	6,988,193,920	6,500,522,251	93.0	73,346,327
市民センター費	2,986,213,000	2,444,510,930	81.9	150,350,000
保健給食費	6,133,807,000	5,844,659,797	95.3	-
第10款 公債費	56,942,906,000	56,590,244,922	99.4	-
公債費	56,942,906,000	56,590,244,922	99.4	-
第11款 災害復旧費	5,619,638,285	3,269,395,083	58.2	553,026,273
災害復旧費	5,619,638,285	3,269,395,083	58.2	553,026,273
第12款 諸支出金	9,995,092,555	9,370,110,355	93.7	221,311,872
公営企業費	9,995,092,555	9,370,110,355	93.7	221,311,872
款 項	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	
	円	円		円
第13款 予備費	300,000,000	-		200,828,000
予備費	300,000,000	-		200,828,000

不 用 額	前 年 度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
円	円	円	%
106,203,129	1,503,597,966	△ 21,724,095	△ 1.4
106,203,129	1,503,597,966	△ 21,724,095	△ 1.4
<b>2,492,590,101</b>	<b>46,552,491,673</b>	<b>△ 8,542,323,174</b>	<b>△ 18.3</b>
1,626,263,435	36,398,745,165	△ 8,396,037,600	△ 23.1
424,261,876	4,910,519,399	△ 465,261,675	△ 9.5
264,242,483	4,423,148,816	△ 149,508,299	△ 3.4
163,386,675	400,927,971	474,281,354	118.3
13,516,889	162,874,054	△ 6,011,943	△ 3.7
918,743	256,276,268	214,989	0.1
<b>1,374,488,510</b>	<b>14,272,127,366</b>	<b>692,230,326</b>	<b>4.9</b>
893,636,576	12,048,149,963	339,753,663	2.8
478,320,444	1,957,833,277	333,016,279	17.0
2,531,490	266,144,126	19,460,384	7.3
<b>8,377,145,039</b>	<b>176,945,297,935</b>	<b>4,032,391,482</b>	<b>2.3</b>
1,639,485,104	17,280,112,671	△ 5,133,434,119	△ 29.7
764,239,116	25,164,683,276	1,520,239,608	6.0
1,230,956,361	24,648,135,959	2,598,426,680	10.5
3,106,690,493	68,380,522,232	4,283,650,275	6.3
517,243,737	29,234,244,135	522,478,128	1.8
227,852,077	844,123,802	△ 379,409,079	△ 44.9
890,678,151	11,393,475,860	620,439,989	5.4
<b>616,647,768</b>	<b>20,001,430,925</b>	<b>△ 2,538,800,693</b>	<b>△ 12.7</b>
616,647,768	20,001,430,925	△ 2,538,800,693	△ 12.7
<b>5,070,665,254</b>	<b>22,555,486,217</b>	<b>△ 1,896,404,471</b>	<b>△ 8.4</b>
4,868,098,226	20,538,907,832	△ 1,787,961,058	△ 8.7
202,567,028	2,016,578,385	△ 108,443,413	△ 5.4
<b>4,183,421,797</b>	<b>63,452,428,559</b>	<b>2,411,225,124</b>	<b>3.8</b>
186,967,501	2,209,539,313	△ 92,174,214	△ 4.2
1,815,951,716	9,025,825,903	△ 572,966,293	△ 6.3
358,945,995	4,943,535,059	△ 526,533,054	△ 10.7
1,134,416,741	25,984,279,803	6,548,545,852	25.2
202,840,110	7,096,375,494	△ 677,637,896	△ 9.5
36,874,356	597,660,489	△ 202,643,845	△ 33.9
447,425,378	13,595,212,498	△ 2,065,365,426	△ 15.2
<b>227,203,583</b>	<b>15,336,443,794</b>	<b>△ 249,309,543</b>	<b>△ 1.6</b>
227,203,583	15,336,443,794	△ 249,309,543	△ 1.6
<b>3,858,545,800</b>	<b>40,296,151,011</b>	<b>43,780,250,282</b>	<b>108.6</b>
744,704,144	7,254,795,132	3,270,381,724	45.1
992,517,294	5,390,604,182	25,942,778,524	481.3
343,369,929	2,771,206,113	16,458,171,958	593.9
52,248,095	3,527,795,936	155,651,969	4.4
22,011,778	163,948,891	821,689,331	501.2
608,869,945	6,814,839,911	△ 3,285,155,356	△ 48.2
414,325,342	6,473,025,112	27,497,139	0.4
391,352,070	2,120,064,203	324,446,727	15.3
289,147,203	5,779,871,531	64,788,266	1.1
<b>352,661,078</b>	<b>60,092,481,360</b>	<b>△ 3,502,236,438</b>	<b>△ 5.8</b>
352,661,078	60,092,481,360	△ 3,502,236,438	△ 5.8
<b>1,797,216,929</b>	<b>5,293,763,478</b>	<b>△ 2,024,368,395</b>	<b>△ 38.2</b>
1,797,216,929	5,293,763,478	△ 2,024,368,395	△ 38.2
<b>403,670,328</b>	<b>10,065,440,985</b>	<b>△ 695,330,630</b>	<b>△ 6.9</b>
403,670,328	10,065,440,985	△ 695,330,630	△ 6.9
予 算 現 額 (不 用 額)	前 年 度 充 用 額		
	円		円
	99,172,000		38,913,000
	99,172,000		38,913,000

第18表 特別会計項別決算表

都市改造事業特別会計

項		28年度 決算額
歳 入	負担金	円 0
	土地整理事業収入	257,874,501
	一般会計繰入金	3,164,723,561
	基金繰入金	2,705,310,387
	繰越金	1,430,784,621
	雑入債	22,670
	合計	714,900,000
		8,273,615,740
歳 出	駅東第二地区事業費	138,176,857
	荒井地地区事業費	303,573,410
	富沢駅周辺地区事業費	428,395,878
	蒲生北西部地区事業費	3,238,871,931
	公債費	2,074,754,133
	繰出金	1,684,442
	合計	6,185,456,651
歳入歳出差引額		2,088,159,089

国民健康保険事業特別会計

項		28年度 決算額
歳 入	国民健康保険料	円 20,709,279,929
	一部負担金	0
	手数料	0
	国庫負担金	18,041,421,622
	国庫補助金	7,819,905,000
	療養給付金	1,357,725,559
	前期高齢者交付金	22,491,070,796
	県負担金	880,418,500
	県補助金	4,774,306,000
	連合会補助金	0
	共同事業交付金	22,363,183,990
	財産運用収入	90,286
	一般会計繰入金	8,868,786,599
基金繰入金	90,286	
繰越金	2,712,723,386	
雑入	95,339,899	
	合計	110,114,341,852
歳 出	総務管理費	1,705,218,194
	療養諸費	55,951,832,885
	高額療養費	7,419,806,465
	出産育児一時金	423,852,091
	後期高齢者支援金等	12,146,404,575
	前期高齢者納付金等	8,742,869
	老人保健拠出金	353,391
	介護納付金拠出金	4,616,734,414
	共同事業拠出金	23,331,885,283
	特定健康診査等事業費	891,728,383
	保健事業費	73,556,570
	還付金	525,171,752
		合計
歳入歳出差引額		3,019,054,980

項	当初予算額
予備費	円 300,000,000

29年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
0	-	0	-
1,442,349,263	15.9	1,184,474,762	459.3
4,989,109,446	54.9	1,824,385,885	57.6
-	-	△ 2,705,310,387	皆減
2,088,159,089	23.0	657,374,468	45.9
0	-	△ 22,670	皆減
563,600,000	6.2	△ 151,300,000	△ 21.2
9,083,217,798	100.0	809,602,058	9.8
-	-	△ 138,176,857	皆減
1,402,728,504	20.5	1,099,155,094	362.1
6,610,963	0.1	△ 421,784,915	△ 98.5
3,527,576,869	51.6	288,704,938	8.9
1,901,941,046	27.8	△ 172,813,087	△ 8.3
0	-	△ 1,684,442	皆減
6,838,857,382	100.0	653,400,731	10.6
<b>2,244,360,416</b>		<b>156,201,327</b>	

29年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
18,902,958,013	17.8	△ 1,806,321,916	△ 8.7
0	-	0	-
0	-	0	-
17,308,811,528	16.3	△ 732,610,094	△ 4.1
7,171,600,000	6.8	△ 648,305,000	△ 8.3
1,021,684,250	1.0	△ 336,041,309	△ 24.8
25,254,668,291	23.8	2,763,597,495	12.3
707,548,876	0.7	△ 172,869,624	△ 19.6
4,431,445,000	4.2	△ 342,861,000	△ 7.2
0	-	0	-
20,140,557,888	19.0	△ 2,222,626,102	△ 9.9
127,155	0.0	36,869	40.8
7,880,468,065	7.4	△ 988,318,534	△ 11.1
127,155	0.0	36,869	40.8
3,019,054,980	2.8	306,331,594	11.3
146,240,983	0.1	50,901,084	53.4
105,985,292,184	100.0	△ 4,129,049,668	△ 3.7
1,689,765,895	1.6	△ 15,452,299	△ 0.9
54,336,596,051	53.0	△ 1,615,236,834	△ 2.9
7,340,571,366	7.2	△ 79,235,099	△ 1.1
356,322,830	0.3	△ 67,529,261	△ 15.9
11,813,403,645	11.5	△ 333,000,930	△ 2.7
43,588,561	0.0	34,845,692	398.6
224,885	0.0	△ 128,506	△ 36.4
4,455,116,318	4.3	△ 161,618,096	△ 3.5
21,032,075,872	20.5	△ 2,299,809,411	△ 9.9
870,154,933	0.8	△ 21,573,450	△ 2.4
73,504,985	0.1	△ 51,585	△ 0.1
600,812,748	0.6	75,640,996	14.4
102,612,138,089	100.0	△ 4,483,148,783	△ 4.2
<b>3,373,154,095</b>		<b>354,099,115</b>	

補正予算額	充用額	予算現額(不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	458,000	299,542,000	3,504,000

中央卸売市場事業特別会計

項		28年度 決算額
歳入	使用料	円 1,497,044,454
	財産運用収入	0
	繰入金	0
	繰越金	324,627,767
	雑入	17,539,200
	市債	416,082,700
	合計	340,000,000
	合計	2,595,294,121
歳出	中央卸売市場費	1,788,231,489
	公債費	806,779,232
	合計	2,595,010,721
歳入歳出差引額		283,400

公共用地先行取得事業特別会計

項		28年度 決算額
歳入	財産収入	円 0
	繰入金	993,615,599
	基金収入	70,669,504
	合計	1,064,285,103
歳出	公共用地先行取得事業費	0
	基金積立金	70,669,504
	返還金	993,615,599
	合計	1,064,285,103
歳入歳出差引額		0

駐車場事業特別会計

項		28年度 決算額
歳入	使用料	円 157,003,445
	財産運用収入	849,468
	繰越金	44,678,094
	雑入	88,768,745
	合計	291,299,752
歳出	駐車場事業費	99,306,460
	繰出金	188,752,000
	合計	288,058,460
歳入歳出差引額		3,241,292



29年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
1,482,413,817	40.4	△ 14,630,637	△ 1.0
190,417,000	5.2	190,417,000	皆増
0	-	0	-
491,024,346	13.4	166,396,579	51.3
283,400	0.0	△ 17,255,800	△ 98.4
307,200,371	8.4	△ 108,882,329	△ 26.2
1,196,900,000	32.6	856,900,000	252.0
3,668,238,934	100.0	1,072,944,813	41.3
2,860,742,804	78.0	1,072,511,315	60.0
807,387,190	22.0	607,958	0.1
3,668,129,994	100.0	1,073,119,273	41.4
<b>108,940</b>		<b>△ 174,460</b>	

29年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
370,437,097	26.3	370,437,097	皆増
980,143,990	69.6	△ 13,471,609	△ 1.4
57,153,658	4.1	△ 13,515,846	△ 19.1
1,407,734,745	100.0	343,449,642	32.3
174,270,260	12.4	174,270,260	皆増
57,153,658	4.1	△ 13,515,846	△ 19.1
1,176,310,827	83.6	182,695,228	18.4
1,407,734,745	100.0	343,449,642	32.3
<b>0</b>		<b>0</b>	

29年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
146,837,042	59.3	△ 10,166,403	△ 6.5
849,468	0.3	0	-
3,241,292	1.3	△ 41,436,802	△ 92.7
96,891,910	39.1	8,123,165	9.2
247,819,712	100.0	△ 43,480,040	△ 14.9
235,276,777	98.0	135,970,317	136.9
4,794,000	2.0	△ 183,958,000	△ 97.5
240,070,777	100.0	△ 47,987,683	△ 16.7
<b>7,748,935</b>		<b>4,507,643</b>	

公債管理特別会計

項		28年度 決算額
歳 入	他會計繰入金	63,409,383,643
	基金繰入金	21,868,917,341
	市債	35,998,000,000
	合計	121,276,300,984
歳 出	公債費	121,276,300,984
歳入歳出差引額		0

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

項		28年度 決算額
歳 入	一般會計繰入金	5,811,905
	繰越金	242,652,117
	貸付金元利収入	89,672,309
	雑入金	645,600
	市債	0
	合計	338,781,931
歳 出	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	56,239,426
	公債費	76,155,473
	繰出金	39,131,900
	合計	171,526,799
歳入歳出差引額		167,255,132

新墓園事業特別会計

項		28年度 決算額
歳 入	使用料	284,664,915
	一般會計繰入金	228,012,400
	一般會計借入金	116,850,106
	繰越金	52,193,076
	雑入金	1,010,484
	市債	143,000,000
	合計	825,730,981
歳 出	墓園事業費	260,268,520
	公債費	359,213,445
	返還金	152,247,335
	合計	771,729,300
歳入歳出差引額		54,001,681

29年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
59,791,746,161	52.1	△ 3,617,637,482	△ 5.7
19,311,422,531	16.8	△ 2,557,494,810	△ 11.7
35,721,100,000	31.1	△ 276,900,000	△ 0.8
114,824,268,692	100.0	△ 6,452,032,292	△ 5.3
114,824,268,692	100.0	△ 6,452,032,292	△ 5.3
0		0	

29年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
11,090,096	3.9	5,278,191	90.8
167,255,132	58.7	△ 75,396,985	△ 31.1
105,814,835	37.2	16,142,526	18.0
666,800	0.2	21,200	3.3
-	-	-	-
284,826,863	100.0	△ 53,955,068	△ 15.9
68,717,506	31.4	12,478,080	22.2
99,078,878	45.3	22,923,405	30.1
50,910,914	23.3	11,779,014	30.1
218,707,298	100.0	47,180,499	27.5
66,119,565		△ 101,135,567	

29年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
254,765,765	30.7	△ 29,899,150	△ 10.5
229,797,600	27.7	1,785,200	0.8
180,979,750	21.8	64,129,644	54.9
54,001,681	6.5	1,808,605	3.5
1,677,337	0.2	666,853	66.0
108,000,000	13.0	△ 35,000,000	△ 24.5
829,222,133	100.0	3,491,152	0.4
227,594,566	29.6	△ 32,673,954	△ 12.6
393,094,125	51.1	33,880,680	9.4
148,688,425	19.3	△ 3,558,910	△ 2.3
769,377,116	100.0	△ 2,352,184	△ 0.3
59,845,017		5,843,336	

介護保険事業特別会計

項		28年度 決算額
歳 入	介護保険料	15,343,428,648
	国庫補助金	11,513,112,447
	国庫補助金交付金	2,854,080,630
	支拂基金	17,294,828,213
	県負担金	8,936,128,000
	県補助金	280,418,315
	財産運用収入	2,178,290
	一般会計繰入金	9,694,228,106
	基金繰入金	411,819,903
	繰越金	1,211,671,860
	雑入	38,450,478
合 計		67,580,344,890
歳 出	総務管理費	1,627,817,622
	介護高特別地域基還諸	57,655,183,297
	高額特定地域基還諸	1,545,167,038
	地域基金	2,121,111,192
	支積金	1,474,929,460
	支出金	734,660,095
	諸支	454,504,171
合 計		3,125,178
合 計		65,616,498,053
歳入歳出差引額		1,963,846,837

項	当初予算額
予備費	100,000,000

後期高齢者医療事業特別会計

項		28年度 決算額
歳 入	後期高齢者医療保険料	8,831,378,204
	国庫補助金	0
	一般会計繰入金	1,850,273,190
	繰越金	64,875,140
	雑入	16,006,570
合 計		10,762,533,104
歳 出	総務管理費	122,898,818
	後期高齢者医療広域連合納付金	10,570,314,176
	支積金	15,779,900
合 計		10,708,992,894
歳入歳出差引額		53,540,210

項	当初予算額
予備費	5,000,000

29年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
15,763,041,131	22.0	419,612,483	2.7
11,888,069,783	16.6	374,957,336	3.3
3,339,833,130	4.7	485,752,500	17.0
18,029,659,642	25.2	734,831,429	4.2
9,130,977,000	12.8	194,849,000	2.2
554,115,715	0.8	273,697,400	97.6
468,445	0.0	△ 1,709,845	△ 78.5
10,084,640,349	14.1	390,412,243	4.0
784,614,627	1.1	372,794,724	90.5
1,963,846,837	2.7	752,174,977	62.1
15,060,300	0.0	△ 23,390,178	△ 60.8
71,554,326,959	100.0	3,973,982,069	5.9
1,700,329,226	2.5	72,511,604	4.5
58,677,212,844	85.2	1,022,029,547	1.8
1,661,721,351	2.4	116,554,313	7.5
2,042,455,988	3.0	△ 78,655,204	△ 3.7
2,957,898,332	4.3	1,482,968,872	100.5
1,281,148,046	1.9	546,487,951	74.4
580,428,399	0.8	125,924,228	27.7
3,748,090	0.0	622,912	19.9
68,904,942,276	100.0	3,288,444,223	5.0
<b>2,649,384,683</b>		<b>685,537,846</b>	

補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	100,000,000	667,000

29年度			
決算額	構成比	増減額	増減率
円	%	円	%
9,216,302,850	82.4	384,924,646	4.4
-	-	-	-
1,897,819,893	17.0	47,546,703	2.6
53,540,210	0.5	△ 11,334,930	△ 17.5
20,654,600	0.2	4,648,030	29.0
11,188,317,553	100.0	425,784,449	4.0
134,905,467	1.2	12,006,649	9.8
10,960,686,636	98.6	390,372,460	3.7
20,501,100	0.2	4,721,200	29.9
11,116,093,203	100.0	407,100,309	3.8
<b>72,224,350</b>		<b>18,684,140</b>	

補正予算額	充用額	予算現額 (不用額)	前年度充用額
円	円	円	円
-	0	5,000,000	0



## 平成29年度仙台市土地開発基金運用状況審査意見

### 第1 審査の対象

平成29年度 仙台市土地開発基金運用状況報告書

### 第2 審査の期間

平成30年7月2日から同年8月20日まで

### 第3 審査の方法

平成29年度仙台市土地開発基金運用状況報告書について、関係局長等からの説明聴取及び諸帳簿との照合などの方法により計数の確認を行い、運用状況を審査した。

### 第4 審査の結果

審査に付された平成29年度仙台市土地開発基金運用状況報告書の計数は、正確であり、運用状況についても、適正であると認める。

### 第5 運用の状況

当基金の運用状況は、次の表のとおりである。

土地開発基金運用状況

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
			増	減	
土 地	価 格 (千円)	1,780,027	324,868	328,948	1,775,947
	(面 積) (㎡)	( 11,880.22 )	( 2,401.85 )	( 1,655.30 )	( 12,626.77 )
預 金 (千円)		8,577,810	3,189,911	2,082,258	9,685,463
運 用 金 (千円)		7,959,666	0	1,046,419	6,913,246
合 計 (千円)		18,317,503	3,514,779	3,457,625	18,374,657

(注) 土地の価格は取得価格で、預金、運用金は額面金額で表示した。

基金総額は、前年度に比べ5,715万円増加し、決算年度末現在高は、183億7,465万円となっている。

## 土 地

土地は前年度に比べ407万円減少（面積は746㎡増加）し、決算年度末現在高は、17億7,594万円（1万2,626㎡）となっている。

主な増減内訳は次のとおりである。

・都市計画道路郡山折立線用地を一般会計 へ売却	△1億8,665万円（ △763㎡）
・郡山遺跡整備事業用地を一般会計へ売却	△1億2,884万円（ △752㎡）
・市道南前町線用地を一般会計へ売却	△1,344万円（ △140㎡）
・都市計画道路郡山折立線用地の取得	2億1,146万円（ 1,803㎡）
・（仮称）市道中山赤坂線道路整備事業用地 の取得	1億 663万円（ 597㎡）

## 預 金

預金は前年度に比べ11億765万円増加し、決算年度末現在高は、96億8,546万円となっている。

## 運用金

運用金は前年度に比べ10億4,641万円減少し、決算年度末現在高は、69億1,324万円となっている。これは、公共用地先行取得事業特別会計への貸付に係るものである。